

土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について（平成19年3月28日付け18農振第1597号）新旧対照表

改正後		現行	
<p>第1章 土地改良事業と費用対効果分析 第1節～第4節 [略] 第5節 費用対効果分析手法 1 費用対効果分析について [略] 2 費用対効果分析の経緯</p>		<p>第1章 土地改良事業と費用対効果分析 第1節～第4節 [略] 第5節 費用対効果分析手法 1 費用対効果分析について [略] 2 費用対効果分析の経緯</p>	
年代及び事項	経済効果測定方法、時代背景	年代及び事項	経済効果測定方法、時代背景
昭和20年 } 昭和42年	[略] } [略]	昭和20年 } 昭和42年	[略] } [略]
昭和13年 土地改良事業 の経済効果測定 方式の改訂	<p>投資効率と所得償還率の概念 所得償還率によって地元負担償還の可能性について 判定する。 また、効用発現期間内における価値の減少(物価上昇分等)を評価する方式が導入された。 投資効率=妥当投資額/総事業費 所得償還率=年償還額/年増加所得額 妥当投資額=年効川/(資本還元率(1+建設利息率)) $\text{資本還元率} = \frac{i(1+i)^n}{(1+i)^n - 1} \quad i = 0.055$ n = 総合耐用年数 建設利息率 = $\alpha \times 0.4 > 0.065 \times T$</p> <p>また、事業によって耐用年数を残して廃棄される施設等の残余価値を廃用損失額として妥当投資額から控除することとした。</p>	<p>昭和13年 土地改良事業 の経済効果測定 方式の改訂</p> <p>投資効率と所得償還率の概念 所得償還率によって地元負担償還の可能性について 判定する。 また、効用発現期間内における価値の減少(物価上昇分等)を評価する方式が導入された。 投資効率=妥当投資額/総事業費 所得償還率=年償還額/年増加所得額 妥当投資額=年効川/(資本還元率(1+建設利息率)) $\text{資本還元率} = \frac{i(1+i)^n}{(1+i)^n - 1} \quad i = 0.055$ n = 総合耐用年数 建設利息率 = $\alpha \times 0.4 > 0.065 \times T$</p> <p>また、事業によって耐用年数を残して廃棄される施設等の残余価値を廃用損失額として妥当投資額から控除することとした。</p>	
昭和60年 } 平成18年	[略] } [略]	昭和60年 } 平成18年	[略] } [略]
第6節 [略]		第6節 [略]	

改正後

第2章 費用対効果分析の具体的な算定方法

第1節 基本的な考え方

[略]

【主要工種別効果項目一覧表】

[略]

【総費用総便益比及び増加所得償還率の効果算定項目】

効果項目	分析項目	総費用 総便益費	増加所得 償還率
食料の安定供給の確保に関する効果	作物生産効果	○	○
	品質向上効果	○	○
	営農経費節減効果	○	○
	維持管理費節減効果	○	○*
	営農に係る走行経費節減効果	○	○
農業の持続的発展に関する効果	耕作放棄防止効果	○	—
	災害防止効果(農業関係資産)	○	○*
	農業労働環境改善効果	○	—
農村の振興に関する効果	災害防止効果(一般資産)	○	—
	地域用水効果	○	—
	一般交通等経費節減効果	○	—
	地積確定効果	○	—
	国土造成効果	○	—
	非農用地等創設効果	○	—
	災害防止効果(公共資産)	○	—
多面的機能の発展に関する効果	水源かん養効果	○	—
	景観・環境保全効果	○	—
	都市・農村交流促進効果	○	—
		○	—

注) ※ 受益者に係る効果額を対象とする。

現 行

第2章 費用対効果分析の具体的な算定方法

第1節 基本的な考え方

[略]

【主要工種別効果項目一覧表】

[略]

【総費用総便益比及び総所得償還率、増加所得償還率の効果算定項目】

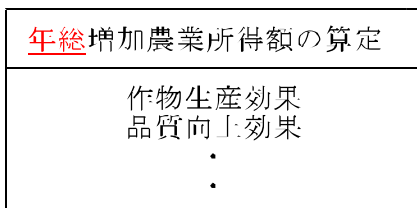
効果項目	分析項目	総費用 総便益費	総所得 償還率	増加所得 償還率
食料の安定供給の確保に関する効果	作物生産効果	○	—**	○
	品質向上効果	○	—	○
	営農経費節減効果	○	—	○
	維持管理費節減効果	○	—	○
	営農に係る走行経費節減効果	○	—	○
	耕作放棄防止効果	○	—	—
農業の持続的発展に関する効果	災害防止効果(農業)	○	—	○**
	農業労働環境改善効果	○	—	—
	災害防止効果(一般資産)	○	—	—
農村の振興に関する効果	地域用水効果	○	—	—
	一般交通等経費節減効果	○	—	—
	地積確定効果	○	—	—
	国土造成効果	○	—	—
	非農用地等創設効果	○	—	—
	災害防止効果(公共資産)	○	—	—
	水源かん養効果	○	—	—
多面的機能の発展に関する効果	景観・環境保全効果	○	—	—
	都市・農村交流促進効果	○	—	—
		○	—	—

注) ※1 総所得償還率の算定に用いる現況年総農業所得については、作物生産効果の算定基礎となる作付面積、単収等より整理する。
※2 受益者に係る効果額を対象とする。

改正後

第2節 総費用総便益比及び所得償還率
1 考え方

【総費用総便益比及び償還率算定のフローチャート】



2 具体的な算定方法

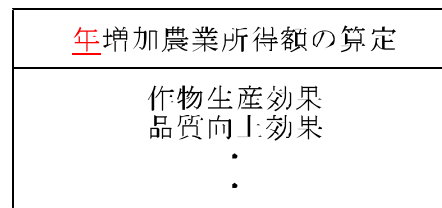
(1) 総費用総便益比及び所得償還率の総括 (第1表)

区分	算定式	数値	備考
総費用(現在価値)	㉔=㉑+㉒	16,272,180 千円	
当該事業による費用	㉑	5,018,969 千円	
その他費用(関連事業費+償還額+専修費)	㉒	11,253,211 千円	
年償還額	㉑'	19,838 千円/年	
うち機能向上分	㉑''	- 千円/年	
年総効果(便益)額	㉓	916,636 千円/年	
現況年総農業所得額	㉕	1,512,300 千円/年	
年総増加農業所得額	㉖	838,872 千円/年	
評価期間(当該事業の事業期間+40年)		49 年	
割引率		0.04	
総便益額(現在価値)	㉔	17,928,591 千円	
総費用総便益比	㉔=㉓÷㉕	1.10	
総所得償還率	㉔=㉑' ÷ ㉖ × 100	1.3 %	
増加所得償還率	㉔=㉑'' ÷ ㉖ × 100	- %	

現行

第2節 総費用総便益比及び所得償還率
1 考え方

【総費用総便益比及び償還率算定のフローチャート】



2 具体的な算定方法

(1) 総費用総便益比及び所得償還率の総括 (第1表)

区分	算定式	数値	備考
総費用(現在価値)	㉔=㉑+㉒	16,272,180 千円	
当該事業による費用	㉑	5,018,969 千円	
その他費用(関連事業費+資産価値+専修費)	㉒	11,253,211 千円	
年償還額	㉑'	19,838 千円/年	
うち機能向上分	㉑''	- 千円/年	
年総効果(便益)額	㉓	916,636 千円/年	
現況年総農業所得額	㉕	1,512,300 千円/年	
年総増加農業所得額	㉖	838,872 千円/年	
評価期間(当該事業の事業期間+40年)		49 年	
割引率		0.04	
総便益額(現在価値)	㉔	17,928,591 千円	
総費用総便益比	㉔=㉓÷㉕	1.10	
総所得償還率	㉔=㉑' ÷ ㉖ × 100	1.3 %	
増加所得償還率	㉔=㉑'' ÷ ㉖ × 100	- %	

改正後

現行

〔記入方法等〕

項目	記入方法
総費用（現在価値） ） 年償還額	〔略〕 〔略〕
年総効果（便益） 額	<u>第3表から転記する。</u>
現況年総農業所得額	<u>第6表から転記する。</u>
年総増加農業所得額	<u>第3表から転記する。</u>
評価期間（当該事業の工事期間+40年） ） 増加所得償還率	〔略〕 〔略〕

〔記入方法等〕

項目	記入方法
総費用（現在価値） ） 年償還額	〔略〕 〔略〕
年総効果（便益） 額	} <u>第3表から転記する。</u>
現況年総農業所得額	
年総増加農業所得額	
評価期間（当該事業の工事期間+40年） ） 増加所得償還率	〔略〕 〔略〕

総費用総便益比方式のイメージ図

(模式図) 〔略〕

(算定式) 〔略〕

B t 〔略〕

t 〔略〕

C t : 年度別事業費（当該事業費、関連事業費、受益地域内で一体的に効果を発現する施設の予防保全費・再整備費に要する費用をそれぞれ年度別に計上）

総費用総便益比率方式のイメージ図

(模式図) 〔略〕

(算定式) 〔略〕

B t 〔略〕

t 〔略〕

C t : 年度別事業費（当該事業費、関連事業費、受益地域内で一体的に効果を発現する施設の再整備費に要する費用をそれぞれ年度別に計上）

改正後

(2) 総費用の総括 (第2表)

(単位:千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着手時点 の資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間に おける 固定費 定額備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥=②+③+④+⑤-①
生産造成施設	〇〇ダム	7,885,373	0		3,194,322	2,030,101	9,019,594
	〇〇畑舎工	1,578,639	3,719,568		0	189,365	5,108,562
	〇〇排水機場	0	1,299,381		672,469	234,731	1,737,119
						
	計	9,464,012	5,018,969		3,866,791	2,454,197	15,895,575
関連造成施設	〇〇支排水路	0		384,653	65,854	73,902	376,605
						
						
						
	計	0		384,653	65,854	73,902	376,605
その他造成施設							0
							0
							0
							0
	計						0
合計	9,464,012	5,018,969	384,653	3,932,645	2,528,099	16,272,180	

(3) 年総効果額及び年総増加農業所得額の総括 (第3表)

(単位:千円)

区分 効果項目	年総効果(受益)額	年増加農業所得額		備考
		うち 機能向上分		
以外の安定供給の確保に資する効果	912,000	=	=	
作物生産効果	591,101	405,807	-	
農業経費節減効果	427,000	427,000	-	
経営管理費節減効果	△106,101	6,065	-	
農業の持続的発展に資する効果	=	=	=	
-	-	-	-	
農村の振興に資する効果	=	=	=	
-	-	-	-	
多目的機能の発揮に資する効果	4,636	=	=	
気候・環境保全効果	4,636	-	-	
合計	916,636	838,872	-	

〔記入方法等〕 〔略〕

現行

(2) 総費用の総括 (第2表)

(単位:千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着手時点 の資産価額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間に おける 固定費 定額備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥=②+③+④+⑤-①
生産造成施設	〇〇ダム	7,885,373	0		3,194,322	2,030,101	9,019,594
	〇〇畑舎工	1,578,639	3,719,568		0	189,365	5,108,562
	〇〇排水機場	0	1,299,381		672,469	234,731	1,737,119
						
	計	9,464,012	5,018,969		3,866,791	2,454,197	15,895,575
関連造成施設	〇〇支排水路	0		384,653	65,854	73,902	376,605
						
						
						
	計	0		384,653	65,854	73,902	376,605
その他造成施設							0
							0
							0
							0
	計						0
合計	9,464,012	5,018,969	384,653	3,932,645	2,528,099	16,272,180	

(3) 年効果額及び年増加所得額及び現況年総農業所得額の総括 (第3表)

(単位:千円)

区分 効果項目	年総効果(受益)額	年増加農業所得額		現況年総農業所得額	備考
		うち 機能向上分			
作物生産効果	465,000	39,872	-	=	
農業経費節減効果	427,000	427,000	-	=	
維持管理費節減効果	20,000	20,000	-	=	
気候・環境保全効果	4,636	-	-	=	
合計	916,636	838,872	-	1,612,300	

〔記入方法等〕 〔略〕

改正後

〔記入方法等〕

年総効果額、年総増加農業所得額は、第4節から各効果項目で算定したそれぞれの額を転記する。

(削除)

(4) 〔略〕

(5) 総便益額算出表

(第5表)

評価年度	年度	割引率 (1+割引率) ⁿ	経過年 (n)	作物生産効果						割引後効果額合計 (千円)
				更新分に係る効果	新設及び既存の自給分に係る効果				計	
					年効果額 (千円) ①	効果発生割合 (%) ②	年発生効果額 (千円) ③=①×②	年効果額 (千円) ④=②×⑤		
1	H19	1.0400	1	56,766	134,385	0	0	456,718	339,160	
2	H20	1.0816	2	56,766	134,385	0	0	456,718	292,280	
3	H21	1.1249	3	56,766	134,385	0	0	456,718	260,006	
4	H22	1.1699	4	56,766	134,385	0	0	456,718	230,289	
5	H23	1.2167	5	56,766	134,385	0	0	456,718	203,773	
6	H24	1.2653	6	56,766	134,385	56.6	73,912	530,628	219,389	
7	H25	1.3159	7	56,766	134,385	77.6	104,148	590,801	226,221	
8	H26	1.3686	8	56,766	134,385	87.9	118,124	674,840	230,021	
9	H27	1.4233	9	56,766	134,385	106.6	134,385	791,101	215,363	
10	H28	1.4802	10	56,766	134,385	106.6	134,385	931,101	199,239	
49	H67	6.8333	49	56,766	134,385	106.6	134,385	591,101	86,503	
合計(総便益額)								11,934,036		17,928,591

(6) 現況年総農業所得額の算定

(第6表) 〔略〕

〔記入方法等〕

項目	記入方法
現況作付面積	〔略〕
所得率	〔略〕
現況年総農業所得額	「粗収益額×所得率」により算定し、合計額を第1表に記載する。

現行

〔記入方法等〕

年総効果額、年増加農業所得額は、第4節から各効果項目で算定したそれぞれの額を転記する。

現況年総農業所得額は、第6表より転記する。

(4) 〔略〕

(5) 総便益額算出表

(第5表)

評価年度	年度	割引率 (1+割引率) ⁿ	経過年 (n)	作物生産効果						割引後効果額合計 (千円)
				更新分に係る効果	新設及び既存の自給分に係る効果				計	
					年効果額 (千円) ①	効果発生割合 (%) ②	年発生効果額 (千円) ③=①×②	年効果額 (千円) ④=②×⑤		
1	H19	1.0400	1	330,615	134,385	0	0	330,615	317,899	
2	H20	1.0816	2	330,615	134,385	0	0	330,615	285,672	
3	H21	1.1249	3	330,615	134,385	0	0	330,615	253,806	
4	H22	1.1699	4	330,615	134,385	0	0	330,615	222,601	
5	H23	1.2167	5	330,615	134,385	0	0	330,615	191,731	
6	H24	1.2653	6	330,615	134,385	55.0	73,912	404,527	219,708	
7	H25	1.3159	7	330,615	134,385	77.6	110,148	431,673	230,892	
8	H26	1.3686	8	330,615	134,385	87.9	118,124	448,796	227,882	
9	H27	1.4233	9	330,615	134,385	100.0	134,385	465,000	226,706	
10	H28	1.4802	10	330,615	134,385	100.0	134,385	465,000	214,147	
49	H67	6.8333	49	330,615	134,385	100.0	134,385	465,000	88,948	
合計(総便益額)								9,212,874		17,928,591

(6) 現況年総農業所得額の算定

(第6表) 〔略〕

〔記入方法等〕

項目	記入方法
現況作付面積	〔略〕
所得率	〔略〕
現況年総農業所得額	「粗収益額×所得率」により算定し、合計額を第3表に記載する。

改正後	現 行
<p>第3節 総費用の考え方</p> <p>1 総費用算定の考え方</p> <p>(1)整理に当たっての基本的事項 [略]</p> <p>(2)対象となる費用</p> <p>土地改良事業の費用対効果分析に用いる費用は、事業を実施した場合(事業ありせば)に要する工事費、用地費及び補償費等の事業費であり、その対象は、</p> <p>ア 当該事業及び関連事業の事業費</p> <p>イ 当該事業及び関連事業により整備される施設並びに当該事業の受益地域内で一体的に効用が発揮される施設の評価期間(当該事業の工事期間+一定期間(40年))において発生する再整備に要する事業費の合計額とし、これらの事業費を基準年度(評価年度)に現在価値化したものを用いるものとする。</p> <p>なお、事業着工年度において、当該事業の受益地域内で一体的に効果が発揮されている施設の資産価額を費用に見込むこととする。</p> <p>また、評価期間終了時点において、受益地域内で一体的に効果が発現する施設(用地を含む。)の資産価額を費用から控除する。</p> <p>ただし、事業費及び資産価額は、消費税相当額を控除する。消費税が含まれる費用から消費税を除く式は以下のとおりである。</p> <p>消費税を含まない費用の実質値 = (消費税を含む費用) ÷ (1 + 消費税率)</p> <p>消費税率 = 0% : ~1989年3月31日 3% : 1989年4月1日 ~ 1997年3月31日 5% : 1997年4月1日 ~ <u>2014年3月31日</u> 8% : <u>2014年4月1日 ~</u></p> <p>(3)対象となる施設等 [略]</p> <p>ア 農業用排水施設の整備(新設整備、再建設整備、更新整備、防災整備)については、当該事業及び関連事業により整備される施設及びこれと一体的に当該事業及び<u>その受益地域</u>に対して効用を発揮させるすべての農業用排水施設(<u>用水路の整備におけるダムや頭首工、排水路の整備における排水機場や排水樋門など当該事業により整備される施設の上位施設を含む。</u>)</p> <p>イ~エ [略]</p>	<p>第3節 総費用の考え方</p> <p>1 総費用算定の考え方</p> <p>(1)整理に当たっての基本的事項 [略]</p> <p>(2)対象となる費用</p> <p>土地改良事業の費用対効果分析に用いる費用は、事業を実施した場合(事業ありせば)に要する工事費、用地費及び補償費等の事業費であり、その対象は、</p> <p>ア 当該事業及び関連事業の事業費</p> <p>イ 当該事業及び関連事業により整備される施設並びに当該事業の受益地域内で一体的に効用が発揮される施設の評価期間(当該事業の工事期間+一定期間(40年))において発生する再整備に要する事業費の合計額とし、これらの事業費を基準年度(評価年度)に現在価値化したものを用いるものとする。</p> <p>なお、事業着工年度において、当該事業の受益地域内で一体的に効果が発揮されている施設の資産価額を費用に見込むこととする。</p> <p>また、評価期間終了時点において、受益地域内で一体的に効果が発現する施設(用地を含む。)の資産価額を費用から控除する。</p> <p>ただし、事業費及び資産価額は、消費税相当額を控除する。消費税が含まれる費用から消費税を除く式は以下のとおりである。</p> <p>消費税を含まない費用の実質値 = (消費税を含む費用) ÷ (1 + 消費税率)</p> <p>消費税率 = 0% : ~1989年3月31日 3% : 1989年4月1日 ~ 1997年3月31日 5% : 1997年4月1日 ~ <u>現在</u></p> <p>(3)対象となる施設等 [略]</p> <p>ア 農業用排水施設の整備(新設整備、再建設整備、更新整備、防災整備)については、当該事業及び関連事業により整備される施設及びこれと一体的に当該事業及び<u>の受益地域</u>に対して効用を発揮させるすべての農業用排水施設(<u>用水路の整備におけるダム、頭首工や排水路の整備における排水機場、排水樋門など当該事業により整備される施設の上位施設を含む。</u>)</p> <p>イ~エ [略]</p>

改正後	現行
<p>(4) 残存価値の取扱い [略] ア～イ [略] ウ 土地改良事業によって整備される施設は、一般的には更新整備されない限りは耐用年数満了後も供用し続けると考えられることから、評価期間終了時点における施設の撤去費及び仮設費等は資産価額として考慮しないこととする。 <u>エ 区画整理の整地工に係る費用については、当該資産が非償却資産として取り扱うべきものであることから、評価期間終了時点の資産価額は計上しないこととする。</u></p> <p>(5) 評価期間における再整備に関する留意事項 評価期間における施設の再整備に要する事業費（以下「再整備費」という。）については、標準耐用年数及び施設建設費（当初建設費又は施設を更新した場合の事業費等）を用いて必要な時期（年度）に適正な費用を計上することとする。 ただし、予防保全対策等による施設の長寿命化も考慮した関係する施設のライフサイクルコスト（建設、維持管理等にかかるすべてのコスト）を検討し、都道府県、市町村、土地改良区等の関係機関との十分な調整を図った上で、より客観的かつ適正な再整備の時期及び再整備費を整理する再整備計画を策定した場合、この計画に基づいて計上してもよい。 <u>また、当該事業完了までに標準耐用年数を超過し、評価期間内に改修の予定が無い「当該事業の受益地域内で一体的に効用が発揮される施設」については、当該事業完了年度に再整備費を計上することとする。</u> なお、<u>これらの再整備費</u>については、(4)のウの考え方により、原則として、撤去費、仮設費等は考慮しないこととする。</p> <p>(6) 先行関連事業費の取扱い <u>当該事業の着工以前に支出された先行関連事業費のうち、当該事業着工時点で供用開始している施設に係る費用については、供用開始年度から当該事業の着工前年度までの期間において減価償却した残価額（つまり、当該事業着工時点の先行関連事業で整備された施設としての未減価償却資産額）を当該事業着工年度に計上する。また、当該事業着工時点で供用開始していない施設に係る費用については、支出済費用換算係数を用いて年度毎に評価年度価格に換算したうえで、当該事業着工年度に一括計上する。</u></p>	<p>(4) 残存価値の取扱い [略] ア～イ [略] ウ <u>また</u>、土地改良事業によって整備される施設は、一般的には更新整備されない限りは耐用年数満了後も供用し続けると考えられることから、評価期間終了時点における施設の撤去費及び仮設費等は資産価額として考慮しないこととする。</p> <p>(5) 評価期間における再整備に関する留意事項 評価期間における施設の再整備に要する事業費（以下「再整備費」という。）については、標準耐用年数及び施設建設費（当初建設費又は施設を更新した場合の事業費等）を用いて必要な時期（年度）に適正な費用を計上することとする。 ただし、予防保全対策等による施設の長寿命化も考慮した関係する施設のライフサイクルコスト（建設、維持管理等にかかるすべてのコスト）を検討し、都道府県、市町村、土地改良区等の関係機関との十分な調整を図った上で、より客観的かつ適正な再整備の時期及び再整備費を整理する再整備計画を策定した場合、この計画に基づいて計上してもよい。 なお、<u>この再整備費</u>については、(4)のウの考え方により、原則として、撤去費、仮設費等は考慮しないこととする。</p>

改 正 後	現 行
<p>(7)その他 〔略〕</p> <p>(参考) 〔略〕 総費用のイメージ(定額法及び標準耐用年数を用いた場合)〔略〕</p> <p>2 総費用の算定フロー</p> <p>対象施設の概要整理 ー 〔略〕</p> <hr/> <p>(新設整備の場合) 新設整備の事業費の整理 ー 〔略〕</p> <p>再整備計画の整理 ー 〔略〕</p> <p>費用算定項目別事業費の整理 Δ</p> <p>新設整備費、予防保全費及び再整備費を費用算定項目別に整理 ①新設整備費 第2表を基に費用算定項目別の費用を整理(第5-1表) ②予防保全費・再整備費 第3表を基に費用算定項目別の費用を整理(第5-2表)</p> <p>事業費の現在価値化 B</p> <p>上記Δで整理した新設整備費、予防保全費及び再整備費を基準年度(評価年度)に現在価値化(第6表)</p> <p>資産価額の整理及び現在価値化 C</p> <p>新設整備、予防保全及び再整備の評価期間終了時点における資産価額を、定額法を用いて算定し、基準年度(評価年度)に現在価値化(第7表)</p> <p>総費用の算定 D</p> <p>各事業費及び資産価額を整理(第8表)し、Bの新設整備費、予防保全費及び再整備費の合計から、Cの評価期間終了時点の資産価額を差し引いて、総費用を整理(第9表)</p>	<p>(6)その他 〔略〕</p> <p>(参考) 〔略〕 総費用のイメージ(定額法及び標準耐用年数を用いた場合)〔略〕</p> <p>2 総費用の算定フロー</p> <p>対象施設の概要整理 ー 〔略〕</p> <hr/> <p>新設整備の事業費の整理 ー 〔略〕</p> <p>再整備計画の整理 ー 〔略〕</p> <p>費用算定項目別事業費の整理 Δ</p> <p>新設整備費及び再整備費を費用算定項目別に整理 ①新設整備費 第2表を基に費用算定項目別の費用を整理(第5-1表) ②再整備費・予防保全の費用 第3表を基に将来の再整備費の費用算定項目別の費用を整理(第5-2表)</p> <p>事業費の現在価値化 B</p> <p>上記Δで整理した新設整備費及び再整備費を基準年度(評価年度)に現在価値化(第6表)</p> <p>資産価額の整理及び現在価値化 C</p> <p>新設整備及び再整備の評価期間終了時点における資産価額を、定額法を用いて算定し、基準年度(評価年度)に現在価値化(第7表)</p> <p>総費用の算定 D</p> <p>各事業費及び資産価額を整理(第8表)し、Bの新設整備費、再整備費の合計から、Cの評価期間終了時点の資産価額を差し引いて、総費用を整理(第9表)</p>

改正後	現 行
<p>↓ (更新整備の場合)</p> <p>更新整備費、施設建設費の整理 ー</p> <p>① 更新整備費(当該事業費及び関連事業費)の整理 更新整備費を施設計画を基に施設別年度別に整理(第10-1表)</p> <p>② 対象施設の施設建設費の整理 施設建設時の事業計画書、事業成績書等を基に対象となる各施設の年度別事業費を整理(第10-2表)</p> <p>↓</p> <p>再整備計画の整理 ー</p> <p>再整備の実施時期及び再整備費については、標準耐用年数及び施設建設費を用いて整理(第11表・第12表) [略]</p> <p>↓</p> <p>費用算定項目別事業費の整理 E</p> <p>施設建設費、更新整備費、予防保全費及び再整備費の費用算定項目別の整理</p> <p>① 施設建設費 第10-2表で整理した費用を基に費用算定項目別に整理し、支出済費用換算係数を用いて評価年度の単価に換算(第13-1表)</p> <p>② 更新整備費・予防保全費・再整備費 第10-1表及び第11表の費用を基に費用算定項目別に整理(第13-2表)</p> <p>↓</p> <p>事業費の現在価値化 F</p> <p>上記Eで整理した更新整備費、予防保全費及び再整備費を基準年度に現在価値化(第14表)</p> <p>↓</p> <p>資産価額の整理及び現在価値化 G</p> <p>① [略]</p> <p>② 更新整備、予防保全及び再整備の評価期間終了時点における資産価額を定額を用いて算定し、基準年度に現在価値化(第15表)</p> <p>↓</p> <p>総費用の算定 II</p> <p>各事業費及び資産価額を整理(第16表)し、Fの更新整備費、予防保全費、再整備費及びGの①の事業着工年度の資産価額の合計額から、Gの②の評価期間終了時点の資産価額を差し引いて、総費用を整理(第17表)</p>	<p>↓ (更新整備の場合)</p> <p>更新整備費、施設建設費の整理 ー</p> <p>① 更新整備費(当該事業費及び関連事業費)の整理 更新整備費を施設計画を基に施設別年度別に整理(第10表)</p> <p>② 対象施設の施設建設費の整理 施設建設時の事業計画書、事業成績書等を基に対象となる各施設の年度別事業費を整理(第10表)</p> <p>↓</p> <p>再整備計画の整理 ー</p> <p>再整備の実施時期及び再整備費については、標準耐用年数及び施設建設費を用いて整理(第11表・第12表) [略]</p> <p>↓</p> <p>費用算定項目別事業費の整理 E</p> <p>施設建設費、更新整備費及び再整備費の費用算定項目別の整理</p> <p>① 施設建設費 第10表で整理した費用を基に費用算定項目別に整理し、支出済換算係数を用いて評価年度の単価に換算(第13-1表)</p> <p>② 更新整備費・再整備費・予防保全の費用 第10表及び第11表の費用を基に費用算定項目別に整理(第13-2表)</p> <p>↓</p> <p>事業費の現在価値化 F</p> <p>上記Eで整理した更新整備費及び再整備費を基準年度に現在価値化(第14表)</p> <p>↓</p> <p>資産価額の整理及び現在価値化 G</p> <p>① [略]</p> <p>② 更新整備及び再整備の評価期間終了時点における資産価額を定額法を用いて算定し、基準年度に現在価値化(第15表)</p> <p>↓</p> <p>総費用の算定 II</p> <p>各事業費及び資産価額を整理(第16表)し、Fの更新整備費、再整備費及びGの①の事業着工年度の資産価額の合計額から、Gの②の評価期間終了時点の資産価額を差し引いて、総費用を整理(第17表)</p>

改正後

3 具体的な算定方法

(1) 対象施設の概要整理
(第1表) [略]

[記入方法等]

項目	記入方法
施設番号	[略]
施設名	〇〇頭首工、 <u>〇〇揚水機場</u> 等と施設の名称を記入し、ふりがなをふる。 施設の種別、川排水系統別等に整理して団体区分ごとに記入する。
管理団体名 } 大改修年度	[略] [略]
事業費	第2表又は <u>第10-1表</u> の各施設の総事業費(決算額又は積算額)を記入する。また、大改修がある場合には、上段に括弧書きで記入する。 <u>なお、事業費は消費税相当額を除いた額とする。</u>
経過年数 } 事業主体	[略] [略]

(補足説明)

- 1) 国営事業にあつては管理団体の範囲及びその団体の管理している施設の位置図(団体名、施設番号を付す)を添付する。
なお、縮尺については任意とし、凡例については当該事業の事業計画書添付図面に用いた凡例を準用すること。
- 2) ~ 3) [略]
- 4) 供用開始年度については、その施設の一部でも供用が開始された年度とし、供用開始年度が整理できない場合は、工事完了年度の翌年度とする。
- 5) [略]

現行

3 具体的な算定方法

(1) 対象施設の概要整理
(第1表) [略]

[記入方法等]

項目	記入方法
施設番号	[略]
施設名	〇〇頭首工、 <u>〇〇水路</u> 等と施設の名称を記入し、ふりがなをふる。 施設の種別、川排水系統別等に整理して団体区分ごとに記入する。
管理団体名 } 大改修年度	[略] [略]
事業費	第2表又は <u>第10表</u> の各施設の総事業費(決算額又は積算額)を記入する。また、大改修がある場合には、上段に括弧書きで記入する。
経過年数 } 事業主体	[略] [略]

(補足説明)

- 1) 国営事業にあつては管理団体の範囲及びその団体の管理している施設の位置図(団体名、施設番号を付す)を添付する。(1/5,000~1/25,000程度の縮尺)
- 2) ~ 3) [略]
- 4) 供用開始年度については、新設整備の場合は、その施設の一部でも供用が開始された年度とし、更新整備の場合は、工事完了年度とする。
- 5) [略]

改正後

(2)新設整備の費用の整理
 ア [略]
 イ 評価期間内における再整備計画の整理
 (第3表) (単位：千円)

施設名	項目	年度別費用														
		F19	F20	F21	F22	F23	F24	F25	F26	F27	F28	...	F47	...	計	
〇〇施設	施設整備	3,000,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000					
	予防保全															
	維持管理															
	計	3,000,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000						
△△施設	施設整備		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000						
	予防保全															
	維持管理															
	計		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000						
□□施設	施設整備															
	予防保全															
	維持管理															
	計															

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名 } 予防保全	[略] } [略]

(補足説明)

- 再整備の時期については、予防保全費を計上する場合、予防保全対策による耐用年数の延伸を考慮する。
- [略]

現行

(2)新設整備の費用の整理
 ア [略]
 イ 評価期間内における再整備計画の整理
 (第3表) (単位：千円)

施設名	項目	年度別費用													
		F19	F20	F21	F22	F23	F24	F25	F26	F27	F28	...	F47	...	計
〇〇施設	施設整備(工事費)	100,000	200,000	200,000	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000				
	予防保全														
	維持管理														
	計	100,000	200,000	200,000	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000					
△△施設	施設整備(工事費)		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000					
	予防保全														
	維持管理														
	計		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000					
□□施設	施設整備(工事費)														
	予防保全														
	維持管理														
	計														

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名 } 予防保全	[略] } [略]
<u>維持管理</u>	<u>ライフサイクルコストの検討結果等による定期の修繕費を参考として記入する。(維持管理費節減効果と整合を図る。)</u>

(補足説明)

- 再整備の時期については、予防保全の費用を計上する場合、予防保全対策による耐用年数の延伸を考慮する。
- [略]

改正後

エ 費用算定項目別事業費の整理

① 新設整備の整理

(第5-1表)

(単位：千円)

項目	年度別事業費										
	H20	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
工事費	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	5,500,000
材料費	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	4,500,000
その他	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	4,500,000
用地費	10,000										10,000
補償費											0
仮設費	510,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	4,510,000
計	510,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	4,510,000
揚水機	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,800,000
揚水機	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,800,000
揚水機	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,800,000
揚水機	4,000										4,000
揚水機	4,000										4,000
揚水機											0
揚水機											0
揚水機	1,000										1,000
揚水機	1,000										1,000
揚水機	205,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,805,000
揚水機	205,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,805,000

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇揚水機場</u> 等と記入する。
各費用 決算額	第2表を基に同表の合計金額を施設ごとに費用算定項目別に配分した金額を記入する。
換算額	[略]

(補足説明) [略]

現行

エ 費用算定項目別事業費の整理

① 新設整備の整理

(第5-1表)

項目	年度別事業費										
	H20	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
工事費	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	4,500,000
材料費	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	4,500,000
その他	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	4,500,000
用地費	0										0
補償費	0										0
仮設費	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	4,500,000
計	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	4,500,000
揚水機	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,800,000
揚水機	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,800,000
揚水機	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,800,000
揚水機	4,000										4,000
揚水機	4,000										4,000
揚水機											0
揚水機											0
揚水機	1,000										1,000
揚水機	1,000										1,000
揚水機	205,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,805,000
揚水機	205,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,805,000

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇用水路</u> 等と記入する。
各費用 決算額	第2表を基にそれぞれの費用算定項目別に記入する。
換算額	[略]

(補足説明) [略]

改正後

② 予防保全費・再整備費の整理
 (評価期間における予防保全費・再整備費)
 (第5-2表) (単位:千円)

項目	年度別事業費 (単位:千円)										備考	
	E29	30	31	16	17	18	19	20	21	計		
○ 工事費					1,600,000					1,600,000	3,200,000	再整備
○ 施設建設費					1,600,000					1,600,000	3,200,000	
○ (補償費)												
○ (仮設費)												
機												再整備
場 計					1,600,000					1,600,000	3,200,000	
○ 工事費										500,000	500,000	再整備
○ 施設建設費										500,000	500,000	
○ (補償費)												
○ (仮設費)												
用水路 計										500,000	500,000	
合計												

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名	第1表を基に〇〇揚水機場、〇〇用水路等と記入する。
各費用	新設整備費(第2表、第5-1表)及び再整備計画(第3表)と整合を図り、 <u>予防保全費・再整備費を記入する。</u>

(補足説明)

1) [略]

現行

② 再整備費・予防保全の費用の整理
 (再整備費)
 (第5-2表) (単位:千円)

項目	年度別事業費 (単位:千円)										備考	
	E29	30	31	16	17	18	19	20	21	計		
○ 工事費												再整備
○ 施設建設費												
○ (補償費)												
○ (仮設費)												
頭首工 計												
○ 工事費					1,600,000					1,600,000		再整備
○ 施設建設費					1,600,000					1,600,000		
○ (補償費)												
○ (仮設費)												
機 場 計												
合計												

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、〇〇用水路等と記入する。
各費用	再整備計画(第3表)と整合を図り、 <u>再整備費を記入する。</u> なお、原則として補償費及び仮設費等は、記入しない。

(補足説明)

1) [略]

2) 施設建設費を用いる場合は、第5-1表を基に整理する。

改正後

オ 各事業費の現在価値化
(第6表) (単位：千円)

番号	年度	事業区分	割引率	経過年数	主體 施設名 一定期間	目 費			経費			計	備考
						国 費			国 費				
						50	20	40	50	20	40		
1	F1E	1.0000	0										
2	F1E	1.0400	1		500,000		0	496,550			496,550	平成27年度	
3	F2E	1.0510	2		300,000	200,000	0	665,218	189,541		854,759		
4	F3E	1.1220	3		500,000	200,000	0	474,191	177,791		651,982		
5	F2E	1.1090	4		300,000	200,000	0	421,357	172,345		593,702		
6	F2E	1.2160	5		300,000	200,000	130,000	176,578	167,473	36,299	480,350		
7	F24	1.2050	6		500,000	200,000	36,000	597,135	165,507	79,053	841,695		
8	F24	1.3140	7		300,000	200,000	30,000	379,338	161,381	45,299	585,918		
9	F2E	1.0680	8		300,000	200,000	130,000	368,247	145,145	43,064	556,456		
10	F2E	1.4230	9	0	500,000	200,000	36,000	351,236	142,519	70,250	564,005	完了予定年度	
11	F2E	1.4390	10	1									
12	F2E	1.5390	11	2									
13	F3E	1.6610	12	3									
14	F3E	1.6921	13	4									
15	F3E	1.7817	14	5									
16	F3E	1.8600	15	6									
17	F3E	1.9540	16	7									
18	F3E	1.9170	17	8									
19	F3E	2.0520	18	9									
20	F3E	2.1060	19	10									
21	F3E	2.1511	20	11									
22	F3E	2.2380	21	12									
23	F3E	2.3090	22	13									
24	F4E	2.4427	23	4									
25	F4E	2.4540	24	5									
26	F4E	2.6650	25	6									
27	F44	2.7200	26	7									
28	F4E	2.8521	27	8									
29	F4E	2.9507	28	9									
30	F4E	3.1087	29	10			1,600,000			1,600,000			
31	F4E	3.2434	30	11				73,234		73,234	1,673,234	千円換算	
32	F4E	3.3731	31	12									
33	F5E	3.5681	32	13									
34	F5E	3.6984	33	14									
35	F5E	3.8520	34	15									
36	F5E	3.9461	35	16									
37	F5E	4.1030	36	17									
38	F5E	4.2881	37	18									
39	F5E	4.4888	38	19									
40	F5E	4.6161	39	20									
41	F5E	4.8040	40	21									
42	F5E	4.9541	41	22									
43	F5E	5.1520	42	23									
44	F5E	5.3090	43	24									
45	F5E	5.6166	44	25									
46	F5E	5.8417	45	26									
47	F5E	6.0760	46	27									
48	F5E	6.3170	47	28									
49	F5E	6.5700	48	29									
50	F6E	6.8230	49	30			1,600,000	930,000	286,460	73,234	3,279,694	千円換算	所有物取得に特異 (土壌改良費)
平成27年度：関係事業費									3,727,976	1,299,368	374,654	5,411,998	
平成28年度：関係事業費									0	711,181	73,171	830,352	

現 行

オ 各事業費の現在価値化
(第6表) (単位：千円)

番号	年度	事業区分	割引率	経過年数	主體 施設名 一定期間	目 費			経費			計	備考
						国 費			国 費				
						50	20	40	50	20	40		
1	F1E	1.0000	0										
2	F1E	1.0400	1		500,000		0	496,550			496,550	平成27年度	
3	F2E	1.0510	2		300,000	200,000	0	665,218	189,541		854,759		
4	F3E	1.1220	3		500,000	200,000	0	474,191	177,791		651,982		
5	F2E	1.1090	4		300,000	200,000	0	421,357	172,345		593,702		
6	F2E	1.2160	5		300,000	200,000	130,000	176,578	167,473	36,299	480,350		
7	F24	1.2050	6		500,000	200,000	36,000	597,135	165,507	79,053	841,695		
8	F24	1.3140	7		300,000	200,000	30,000	379,338	161,381	45,299	585,918		
9	F2E	1.0680	8		300,000	200,000	130,000	368,247	145,145	43,064	556,456		
10	F2E	1.4230	9	0	500,000	200,000	36,000	351,236	142,519	70,250	564,005	完了予定年度	
11	F2E	1.4390	10	1									
12	F2E	1.5390	11	2									
13	F3E	1.6610	12	3									
14	F3E	1.6921	13	4									
15	F3E	1.7817	14	5									
16	F3E	1.8600	15	6									
17	F3E	1.9540	16	7									
18	F3E	1.9170	17	8									
19	F3E	2.0520	18	9									
20	F3E	2.1060	19	10									
21	F3E	2.1511	20	11									
22	F3E	2.2380	21	12									
23	F3E	2.3090	22	13									
24	F4E	2.4427	23	4									
25	F4E	2.4540	24	5									
26	F4E	2.6650	25	6									
27	F44	2.7200	26	7									
28	F4E	2.8521	27	8									
29	F4E	2.9507	28	9									
30	F4E	3.1087	29	10									
31	F4E	3.2434	30	11									
32	F4E	3.3731	31	12									
33	F5E	3.5681	32	13									
34	F5E	3.6984	33	14									
35	F5E	3.8520	34	15									
36	F5E	3.9461	35	16									
37	F5E	4.1030	36	17									
38	F5E	4.2881	37	18									
39	F5E	4.4888	38	19									
40	F5E	4.6161	39	20									
41	F5E	4.8040	40	21									
42	F5E	4.9541	41	22									
43	F5E	5.1520	42	23									
44	F5E	5.3090	43	24									
45	F5E	5.6166	44	25									
46	F5E	5.8417	45	26									
47	F5E	6.0760	46	27									
48	F5E	6.3170	47	28									
49	F5E	6.5700	48	29									
50	F6E	6.8230	49	30			1,600,000	930,000	286,460	73,234	3,279,694	千円換算	所有物取得に特異 (土壌改良費)
当該事業：関係事業費									3,727,976	1,299,368	374,654	5,411,998	
平成28年度：関係事業費									0	711,181	73,171	830,352	

改正後

現 行

[記入方法等]

[記入方法等]

項 目	記 入 方 法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇揚水機場</u> 等と記入する。
現在価値化	<p><u>新設整備費については、第5-1表</u>で整理した各施設の年度別事業費を記入し、割引率(年4%)を用いて現在価値化する。</p> <p>再整備費については、<u>第5-2表で整理した償却施設費</u>を再整備が必要な年度に一括して計上し、現在価値化する。</p> <p><u>予防保全費については、各施設の予防保全費が必要な年度に第5-2表で整理した年度別事業費を計上し、現在価値化する。</u></p> <p>計画変更時点については、評価年度(基準年度)を1.0000とし、<u>評価年度までの</u>期間に要した事業費を割引率(年4%)を用いて割増しする。</p>

項 目	記 入 方 法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇用水路</u> 等と記入する。
現在価値化	<p><u>第5-1表、第5-2表</u>で整理した各施設の年度別事業費を記入し、割引率(年4%)を用いて現在価値化する。</p> <p>再整備費については、償却施設費を再整備が必要な年度に一括して計上し、現在価値化する。</p> <p>計画変更時点については、評価年度(基準年度)を1.0000とし、<u>事業着工年度から評価年度までの</u>期間に要した事業費を割引率(年4%)を用いて割増しする。</p>

改正後

カ 資産価額の算定及び現在価値化 (第7表) (単位：千円)

番号	年度	割引率	経過年数	国債				国債引当後			備考	
				〇〇頭目工				国債引当	繰上償還	繰上償還		計
				計	債権施設費	受取現金	用地費					
								債権施設費	繰上償還	繰上償還		
1	18	1.0000	0								基準年度	
2	19	1.0400	1								事業年度	
3	20	1.8150	2								事業年度	
4	21	1.249	3									
5	22	1.399	4									
6	23	1.267	5									
7	24	1.2653	6									
8	25	1.359	7									
9	26	1.366	8									
10	27	1.4233	9	4,510,000	4,500,000		0,000				工事完了年度	
11	28	1.4802	10	4,410,000	4,410,000						供用開始年度	
12	29	1.5395	11	4,320,000	4,320,000							
13	30	1.6010	12	4,230,000	4,230,000							
14	31	1.6651	13	4,140,000	4,140,000							
15	32	1.7327	14	4,050,000	4,050,000							
16	33	1.8039	15	3,960,000	3,960,000							
17	34	1.8779	16	3,870,000	3,870,000							
18	35	1.9479	17	3,780,000	3,780,000							
19	36	2.0238	18	3,690,000	3,690,000							
.							
.							
48	45	6.3178	47	1,080,000	1,080,000							
49	46	6.5705	48	990,000	990,000							
50	47	6.8333	49								評価期間終了時点(平成40年)	
				910,000	900,000		10,000	133,171	234,733	73,903		

現行

カ 資産価額の算定及び現在価値化 (第7表) (単位：千円)

番号	年度	割引率	経過年数	国債				国債引当後			備考	
				〇〇頭目工				国債引当	繰上償還	繰上償還		計
				計	債権施設費	受取現金	用地費					
								債権施設費	繰上償還	繰上償還		
1	18	1.0000	0								基準年度	
2	19	1.0400	1								事業年度	
3	20	1.8160	2									
4	21	1.1220	3									
5	22	1.1639	4									
6	23	1.2167	5									
7	24	1.2653	6									
8	25	1.3159	7									
9	26	1.3656	8									
10	27	1.4233	9	4,510,000	4,500,000		10,000				工事完了年度	
11	28	1.4802	10	4,410,000	4,410,000						供用開始年度	
12	29	1.5395	11	4,320,000	4,320,000							
13	30	1.6010	12	4,230,000	4,230,000							
14	31	1.6651	13	4,140,000	4,140,000							
15	32	1.7327	14	4,050,000	4,050,000							
16	33	1.8039	15	3,960,000	3,960,000							
17	34	1.8779	16	3,870,000	3,870,000							
18	35	1.9479	17	3,780,000	3,780,000							
19	36	2.0238	18	3,690,000	3,690,000							
.							
.							
48	45	6.3178	47	1,080,000	1,080,000							
49	46	6.5705	48	990,000	990,000							
50	47	6.8333	49								評価期間終了時点(平成40年)	
				910,000	900,000		10,000	133,171	234,733	73,903		

改正後

現行

[記入方法等]

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇揚水機場</u> 等と記入する。
各費用	新設整備費は、第5-1表を基に、償却施設費については、各施設の工事完了年度にそれまで要した事業費の累積額を記入する。また、川地費については、工事完了年度及び評価期間終了時点に記入する。 再整備費は、第5-2表の再整備費のうち、償却施設費をその必要な年度に記入する。 <u>評価期間における予防保全費は、第5-2表で整理した予防保全費をその必要な年度に記入する。</u>
償却施設費	[略]
<u>予防保全費</u>	<u>予防保全対策が必要な年度から、施設の耐用年数が延伸する年度までの期間を耐用年数とし、その期間にわたり均等に減価償却されるよう計算し、年度別に減価償却後の額（未減価償却資産額）を整理する。</u>
現在価値化	償却施設費及び川地費の合計額を、基準年度を1,0000とし、年4%の割引率を用いて現在価値化する。 <u>計画変更時点については、評価年度（基準年度）を1,0000とし、評価年度までの期間に要した事業費を割引率（年4%）を用いて割増しする。</u>

項目	記入方法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇用水路</u> 等と記入する。
各費用	新設整備費は、第5-1表を基に、償却施設費については、各施設の工事完了年度にそれまで要した事業費の累積額を記入する。また、川地費については、工事完了年度及び評価期間終了時点に記入する。 再整備費は、第5-2表の再整備費のうち、償却施設費をその必要な年度に記入する。
償却施設費	[略]
現在価値化	[略]

(補足説明)
1) ~ 2) [略]

(補足説明)
1) ~ 2) [略]
3) 予防保全の費用については、予防保全対策が必要な年度から施設の耐用年数が延伸する年度までの期間を耐用年数として用いて、償却施設費を計算する。

改正後

キ 事業費及び資産価額の整理 (第8表) (単位:千円)

評価期間	年度	国 營		民 営		計		備考
		○○道路工		○○治水堤防		○○土木築		
		事業費	資産価額	事業費	資産価額	事業費	資産価額	
1	19	490,385				490,385		事業費上年度
2	20	462,278		189,531		651,812		
3	21	444,484		177,794		622,278		
4	22	427,887		170,955		598,842		
5	23	410,948		164,379	86,299	661,626		
6	24	395,458		158,065	79,033	632,556		
7	25	379,968		151,989	73,994	605,951		
8	26	365,337		146,135	73,067	584,539		
9	27	351,256		140,319	69,239	560,814		完了年度事業
10	28							
11	29							
12	30							
13	31							
14	32							
15	33							
16	34							
17	35							
18	36							
19	37							
20	38							
21	39							
22	40							
23	41							
24	42							
25	43							
26	44							
27	45							
28	46							
29	47			313,034		313,034		片整備
30	48							
31	49							
32	50							
33	51							
34	52							
35	53							
36	54							
37	55							
38	56							
39	57							
40	58							
41	59							
42	60							
43	61							
44	62							
45	63							
46	64							
47	65							
48	66							
				236,177	73,171	309,348		片整備
49	67		133,171	236,793	73,093	611,967		評価期間終了時点(平成30年度)
当該・関連事業費	3,727,276	1,229,368	64,632	5,411,276				
当該事業・片整備	0	73,171	73,171	829,452				
事業費三年度	0	0	0	0				
評価期間終了時点	3,727,276	133,171	236,793	73,093	6,231,619	111,967		
小計	3,727,276	1,362,539	487,923	6,231,619				
合計	3,594,075	1,501,915	393,920	5,789,911				

現 行

キ 事業費及び資産価額の整理 (第8表) (単位:千円)

評価期間	年度	国 營		民 営		計		備考
		道路工		治水堤防		土木築		
		事業費	資産価額	事業費	資産価額	事業費	資産価額	
1	19	490,385				490,385		事業費上年度
2	20	462,278		159,534		621,812		
3	21	444,484		177,794		622,278		
4	22	427,887		170,955		598,842		
5	23	410,948		154,379	53,299	618,626		
6	24	395,458		158,065	79,033	632,556		
7	25	379,968		151,989	73,994	605,951		
8	26	365,337		146,135	73,067	584,539		
9	27	351,256		140,319	69,239	560,814		完了年度事業
10	28							
11	29							
12	30							
13	31							
14	32							
15	33							
16	34							
17	35							
18	36							
19	37							
20	38							
21	39							
22	40							
23	41							
24	42							
25	43							
26	44							
27	45							
28	46							
29	47			313,034		313,034		片整備
30	48							
31	49							
32	50							
33	51							
34	52							
35	53							
36	54							
37	55							
38	56							
39	57							
40	58							
41	59							
42	60							
43	61							
44	62							
45	63							
46	64							
47	65							
48	66							
				236,177	73,171	309,348		片整備
49	67		133,171	236,793	73,093	611,967		評価期間終了時点(平成30年度)
当該・関連事業費	3,727,276	1,229,368	64,632	5,411,276				
当該事業・片整備	0	73,171	73,171	829,452				
事業費三年度	0	0	0	0				
評価期間終了時点	3,727,276	133,171	236,793	73,093	6,231,619	111,967		
小計	3,727,276	1,362,539	487,923	6,231,619				
合計	3,594,075	1,501,915	393,920	5,789,911				

改正後

現行

[記入方法等]

項目	記入方法
事業費	第6表で整理した割引後の新設整備費及び <u>予防保全費又は再整備費</u> を各年度に記入する。
資産価額	[略]
合計	<u>事業費小計から、評価期間終了時点における資産価額を差し引いた金額を記入する。</u>

[記入方法等]

項目	記入方法
事業費	第6表で整理した割引後の新設整備費及び <u>再整備又は予防保全の費用</u> を各年度に記入する。
資産価額	[略]

ク 総費用の総括（新設整備）
（第9表）

（単位：千円）

費用区分		当該事業費	関連事業費	評価期間における 予防保全費・再整備費	評価期間 終了時点の 資産価額	総費用 (①+②+③-④)
事業区分		①	②	③	④	
国 営	〇〇頭首工	3,727,246		0	133,171	3,594,075
	〇〇揚水機場	1,299,368		747,181	234,733	1,811,816
	小計	5,026,614		747,181	367,904	5,405,891
県 営	〇〇圧水路		384,652	73,171	73,903	383,920
	小計		384,652	73,171	73,903	383,920
さ の 他						
	小計					
合 計		5,026,614	384,652	820,352	441,807	5,789,811

[記入方法等] [略]

ク 総費用の総括（新設整備）
（第9表）

（単位：千円）

費用区分		当該事業費	関連事業費	評価期間 における 再整備費	評価期間 終了時点の 資産価額	総費用 (①+②+③-④)
事業区分		①	②	③	④	
国 営	〇〇頭首工	3,727,246		0	133,171	3,594,075
	〇〇揚水機場	1,299,368		747,181	234,733	1,811,816
	小計	5,026,614		747,181	367,904	5,331,174
県 営	〇〇支線水路		384,652	73,171	73,903	383,920
	小計		384,652	73,171	73,903	383,920
そ の 他						
	小計					
合 計		5,026,614	384,652	820,352	441,807	5,789,811

[記入方法等] [略]

改正後

(3)更新整備の費用の整理
 ア 施設別年度別事業費（更新整備費、施設建設費）の整理
 ① 更新整備費
 (第10-1表)
 [国営かんがい排水事業] (単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
工事費	41,000	124,000	322,000	354,000	574,000	574,000	572,000	374,000			3,772,000
○の頭首工			410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000			3,460,000
○の揚水機塔	41,000	124,000	162,000	164,000	164,000	162,000	164,000				1,317,000
○の用水路											
○の排水路											
.											
.											
用地費及び補償費	2,000		2,000								4,000
○の頭首工			2,000								2,000
○の揚水機塔	2,000										2,000
○の用水路											
○の排水路											
.											
その他施設整備費等											
測量及び試験費	25,000	15,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000			200,000
その他経費	25,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			171,000
合計	205,000	320,000	722,000	700,000	720,000	720,000	700,000	708,000	0	0	11,315,000

② 施設建設費
 (第10-2表)
 [国営かんがい排水事業] (単位：千円)

年度	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	計
工事費	440,000	594,000	504,000	504,000	594,000	504,000	504,000	184,000	120,000	120,000	3,398,000
○の頭首工	330,000	430,000	330,000	330,000	430,000	330,000	330,000				2,240,000
○の揚水機塔	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	1,200,000
○の用水路		64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000				448,000
○の排水路											
.											
用地費及び補償費	20,000	16,000									30,000
○の頭首工	15,000	5,000									20,000
○の揚水機塔	5,000	3,000									8,000
○の用水路		2,000									2,000
○の排水路											
.											
その他施設整備費等											
測量及び試験費	55,000	61,000	63,000	63,000	61,000	63,000	53,000	21,000	13,000	13,000	496,000
その他経費	55,000	61,000	63,000	63,000	61,000	63,000	53,000	21,000	13,000	13,000	496,000
合計	590,000	640,000	630,000	630,000	650,000	630,000	630,000	240,000	130,000	130,000	4,900,000

注 [略]

現 行

(3)更新整備の費用の整理
 ア 施設別年度別事業費（更新整備費、施設建設費）の整理
 ① 更新整備費
 (第10-1表)
 [国営かんがい排水事業] (単位：千円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
工事費	41,000	124,000	322,000	354,000	574,000	574,000	572,000	374,000			3,772,000
○の頭首工			410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000			3,460,000
○の揚水機塔	41,000	124,000	162,000	164,000	164,000	162,000	164,000				1,317,000
○の用水路											
○の排水路											
.											
.											
用地費及び補償費	2,000		2,000								4,000
○の頭首工			2,000								2,000
○の揚水機塔	2,000										2,000
○の用水路											
○の排水路											
.											
その他施設整備費等											
測量及び試験費	20,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			155,000
その他経費	20,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			141,000
合計	302,000	320,000	720,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	0	0	6,970,000

② 施設建設費
 (第10-2表)
 [国営かんがい排水事業] (単位：千円)

年度	S33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	計
工事費	410,000	594,000	504,000	504,000	594,000	504,000	504,000	184,000	120,000	120,000	3,398,000
○の頭首工	320,000	420,000	320,000	320,000	420,000	320,000	320,000				2,240,000
○の揚水機塔	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	1,200,000
○の用水路		64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000				448,000
○の排水路											
.											
用地費及び補償費	20,000	16,000									30,000
○の頭首工	5,000	5,000									20,000
○の揚水機塔	5,000	3,000									8,000
○の用水路		2,000									2,000
○の排水路											
.											
その他施設整備費等											
測量及び試験費	55,000	61,000	63,000	63,000	61,000	63,000	53,000	21,000	13,000	13,000	496,000
その他経費	55,000	61,000	63,000	63,000	61,000	63,000	53,000	21,000	13,000	13,000	496,000
合計	590,000	640,000	630,000	630,000	650,000	630,000	630,000	240,000	130,000	130,000	4,900,000

注 [略]

改正後

〔記入方法等〕

項目	記入方法
施設名	第1表を基に○○頭首工、 <u>○○揚水機場</u> 等と記入する。
各費用 ? その他経費	[略] [略]

(補足説明)

- 1) [略]
- 2) 更新整備費及び施設建設費ごとに本表を整理する。
なお、更新整備費には当該事業及び関連事業において実施する予防保全対策を含むものとする。
- 3) 施設建設費については、例えば、過去に当初建設時の施設を撤去して更新整備をしている場合又は、施設機能の向上をもたらす改良的な整備が実施されている場合には、当初建設時とは別の施設名（記入例：○○頭首工-2）により費用を整理すること。
また、過去に実施された更新整備又は施設機能の向上をもたらす整備が当該施設の一部を対象としたものである場合にも、その整備の対象となった一部施設又は区間にかかる費川を同様に別の施設名により整理するとともに、第1表においてその整備内容を整理しておくこと。
- 4) [略]

現 行

〔記入方法等〕

項目	記入方法
施設名	第1表を基に○○頭首工、 <u>○○揚水機</u> 等と記入する。
各費用 ? その他経費	[略] [略]

(補足説明)

- 1) [略]
- 2) 更新整備費及び施設建設費ごとに本表を整理する。
- 3) 施設建設費については、例えば、過去に当初建設時の施設を撤去して更新整備をしている場合又は、施設機能の向上をもたらす改良的な整備が実施されている場合には、当初建設時とは別の施設名（記入例：○○頭首工-2）により費用を整理すること。
また、過去に実施された更新整備又は施設機能の向上をもたらす整備が当該施設の一部を対象としたものである場合にも、その整備の対象となった一部施設又は区間にかかる費川を同様に別の施設名により整理するとともに、様式1においてその整備内容を整理しておくこと。
- 4) [略]

改正後

イ 評価期間内における再整備計画の整理
(第11表) (単位：千円)

項目	年度別費用														
	S13	S14	S15	S16	S17	S18	S19	S20	S21	S22	...	S24	...	S27	
〇〇ダム															
施設建設	125,000	125,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000								
更新整備															
河川保全															
河川整備															
計	125,000	125,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000								
〇〇河川															
施設建設	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000					
更新整備															
河川保全															
河川整備															
計	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000					
〇〇河川															
施設建設		82,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000							
更新整備															
河川保全															
河川整備															
計		82,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000							

項目	年度別費用												計		
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33			
施設建設															2,455,000
更新整備															
河川保全														6,100,000	
河川整備															
計														6,100,000	
施設建設															1,585,000
更新整備															
河川保全			500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000					5,000,000	
河川整備														1,235,000	
計			500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000					6,235,000	
施設建設															352,000
更新整備	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000					1,800,000	
河川保全														1,800,000	
河川整備														1,500,000	
計	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000					3,652,000	

現行

イ 評価期間内における再整備計画の整理
(第11表) (単位：千円)

項目	年度別費用														
	S23	S24	S25	S26	S27	S28	S29	S30	S31	S32	...	S34	...	S37	
〇〇ダム															
施設建設	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000							
更新整備															
河川保全															
河川整備															
計	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000							
〇〇河川															
施設建設	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000					
更新整備															
河川保全															
河川整備															
計	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000					
〇〇河川															
施設建設															
更新整備															
河川保全															
河川整備															
計															

項目	年度別費用												計		
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H31	H32
施設建設															
更新整備															
河川保全															3,753,000
河川整備															
計															3,753,000
施設建設															
更新整備	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000					3,000,000
河川保全															
河川整備															
計	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000					3,000,000
施設建設															
更新整備															
河川保全															
河川整備															
計															

改正後

現行

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名	<u>第1表を基に〇〇頭首工、〇〇揚水機場等と記入する。</u>
施設建設	[略]
更新整備	当該事業費及び関連事業費を記入する。 <u>なお、当該事業費及び関連事業費のうち予防保全対策を実施する施設の費用は、予防保全において整理する。</u>
再整備	[略]
予防保全	[略]

(補足説明)

- 1) 再整備の時期は、予防保全費を整理する場合、予防保全対策による耐川年数の延伸を考慮する。
- 2) [略]

[記入方法等]

項目	記入方法
施設建設	[略]
更新整備	当該事業費及び関連事業費を記入する。
再整備	[略]
予防保全	[略]
<u>維持管理</u>	<u>ライフサイクルコストの検討結果等による定期の修繕費を参考として記入する。(維持管理費節減効果と整合を図る。)</u>

(補足説明) [略]

- 1) 再整備の時期は、予防保全の費用を整理する場合、予防保全対策による耐川年数の延伸を考慮する。
- 2) [略]

改正後

ウ 再整備時期の整理
(第12表)

項目	耐用年数	年度																													
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	
河川施設	○○ダム	50																													
	○○ダム(予防保全)	40																													
	○○頭首工	50																													
	○○頭首工(予防保全)	40																													
	○○揚水機場	20																													
	○○上水道	40																													
	○○下水道	40																													
	・																														
	・																														
	・																														
港湾施設	○○月形船	40																													
	○○月形船	40																													
河川管理施設	○○月形船	40																													
	○○月形船	40																													

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名	第1表を基に○○頭首工、○○揚水機場等と記入する。なお、 <u>予防保全対策を実施する施設は、○○頭首工(予防保全)等と記入する。</u>
耐用年数	各施設の標準耐用年数を記入する。なお、 <u>予防保全対策を実施する施設は、予防保全対策が必要な年度から施設の耐用年数が延伸する年度までの期間を耐用年数として記入する。</u>
事業実施年度の表記	第11表を基に事業の実施年度を着色するとともに、 <u>再整備又は予防保全が必要な年度を着色し、工程計画を整理する。</u>

(補足説明) [略]

現行

ウ 再整備時期の整理
(第12表)

項目	耐用年数	年度																													
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	
河川施設	○○ダム	50																													
	○○ダム(予防保全)	40																													
	○○頭首工	50																													
	○○頭首工(予防保全)	40																													
	○○揚水機場	20																													
	○○上水道	40																													
	○○下水道	40																													
	・																														
	・																														
	・																														
港湾施設	○○月形船	40																													
	○○月形船	40																													
河川管理施設	○○月形船	40																													
	○○月形船	40																													

[記入方法等]

項目	記入方法
施設名	第1表を基に○○頭首工、○○揚水機場等と記入する。
事業実施年度の表記	第11表を基に事業の実施年度及び再整備が必要な年度を着色し、 <u>工程計画を整理する。</u>

(補足説明) [略]

改正後

エ 費用算定項目別事業費の整理
① 施設建設費の整理
(第13-1表)

(単位：千円)

年 月	年度別事業費										
	24	25	26	27	28	29	30	31	32	計	
表1添付口帳簿取込											
○ ○ ガ ム	工事費	決算額	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000		2,300,000
		決算額	1,647,000	1,339,000	1,432,000	1,354,000	1,262,000	1,051,000	816,000		9,104,000
	償却施設費	決算額	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000		2,900,000
		決算額	1,647,000	1,339,000	1,432,000	1,354,000	1,262,000	1,051,000	816,000		9,104,000
	用地費	決算額	0,000								0,000
		決算額	41,000								41,000
	行政工事費	決算額	3,000	5,000							0,000
		決算額	21,000	19,000							40,000
	その他 材料費	決算額									
		決算額									
	仮設費	決算額	0,000								0,000
		決算額	41,000								41,000
計	決算額	425,000	405,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000		2,330,000	
	決算額	1,750,000	1,398,000	1,432,000	1,354,000	1,262,000	1,051,000	816,000		9,226,000	
○ ○ 頭 首 工	工事費	決算額	150,000	150,000	50,000	150,000	150,000	50,000	150,000	150,000	1,500,000
		決算額	0,000	377,000	357,000	308,000	413,000	396,000	300,000	260,000	4,236,000
	償却施設費	決算額	150,000	150,000	50,000	150,000	150,000	50,000	150,000	150,000	1,500,000
		決算額	0,000	377,000	357,000	308,000	413,000	396,000	300,000	260,000	4,236,000
	用地費	決算額	3,000								5,000
		決算額	21,000								21,000
	その他 材料費	決算額		3,000							3,000
		決算額		12,000							2,000
	計	決算額	153,000	153,000	50,000	150,000	150,000	50,000	150,000	150,000	1,506,000
		決算額	639,000	389,000	537,000	508,000	473,000	396,000	300,000	260,000	4,269,000
	合 計										

[記入方法等]

項 目	記 入 方 法
施設名	第1表を基に〇〇ダム、〇〇頭首工等と記入する。
各費用 決算額	第10-2表を基に同表の合計金額を施設ごとに費用算定項目別に配分した金額を記入する。
換算額	[略]

(補足説明) [略]

現 行

エ 費用算定項目別事業費の整理
① 施設建設費の整理
(第13-1表)

年 月	年度別事業費 (単位：千円)										
	24	25	26	27	28	29	30	31	32	計	
○ ○ ダ ム	工事費	決算額	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	2,800,000
		決算額	2,702,000	2,599,000	2,446,000	2,208,000	2,028,000	1,944,000	1,826,000		15,785,000
	償却施設費	決算額	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000		2,900,000
		決算額	2,702,000	2,599,000	2,446,000	2,208,000	2,028,000	1,944,000	1,826,000		15,785,000
	用地費	決算額	10,000								10,000
		決算額	67,000								67,000
	補償工事費	決算額	5,000	5,000							10,000
		決算額	34,000	30,000							64,000
	その他 補償費	決算額									
		決算額									
	仮設費	決算額	10,000								10,000
		決算額	67,000								67,000
計	決算額	425,000	405,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	2,830,000	
	決算額	2,871,000	2,651,000	2,446,000	2,208,000	2,028,000	1,944,000	1,826,000		15,955,000	
○ ○ 頭 首 工	工事費	決算額	150,000	150,000	50,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	1,500,000
		決算額	1,013,000	974,000	917,000	828,000	760,000	729,000	684,000	530,000	7,770,000
	償却施設費	決算額	150,000	150,000	50,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	1,500,000
		決算額	1,013,000	974,000	917,000	828,000	760,000	729,000	684,000	530,000	7,770,000
	用地費	決算額	5,000								5,000
		決算額	34,000								34,000
	その他 補償費	決算額		3,000							3,000
		決算額		3,000							19,000
	計	決算額	155,000	153,000	50,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	1,506,000
		決算額	1,047,000	993,000	917,000	828,000	760,000	729,000	684,000	530,000	7,825,000
	合 計										

[記入方法等]

項 目	記 入 方 法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、〇〇用水路等と記入する。
各費用 決算額	第10表を基にそれぞれの費用算定項目別に記入する。
換算額	[略]

(補足説明) [略]

改正後

現 行

(評価期間における予防保全費・再整備費)

区 画	種 別	年 度 別 事 業 費								備 考	
		29	30	31	32	33	34	35	36		
○ ○ タ ム	工事費			5,100,000						5,100,000	予防保全
	揚水施設費			5,100,000						5,100,000	
	行前工事費										
	その他補修費										
	撤去費										
	仮設費										
	計			5,100,000						5,100,000	
○ ○ 取 当 工	工事費					4,236,000				4,236,000	再整備
	揚水施設費					4,236,000				4,236,000	
	行前工事費										
	その他補修費										
	撤去費										
	仮設費										
	計					4,236,000				4,236,000	
○ ○ 揚 水 機 場	工事費					1,600,000		1,600,000	3,200,000	再整備	
	揚水施設費					1,600,000		1,600,000	3,200,000		
	行前工事費										
	その他補修費										
	撤去費										
	仮設費										
	計	0	0	0	0	1,600,000	0	1,600,000	3,200,000		
合 計											

[記入方法等]

項 目	記 入 方 法
施設名	第1表を基に○○頭首工、 <u>○○揚水機場</u> 等と記入する。
各費用	<u>更新整備費（第10-1表）及び再整備計画（第11表）と整合を図り、更新整備費・予防保全費・再整備費を記入する。</u>

(補足説明) [略]

[記入方法等]

項 目	記 入 方 法
施設名	第1表を基に○○頭首工、 <u>○○用水路</u> 等と記入する。
各費用	<u>第10表及び第11表を基に記入する。</u>

(補足説明) [略]

改正後

現行

オ 各事業費の現在価値化

オ 各事業費の現在価値化

(第14表)

(第14表) 全部改正

(単位：千円)

番号	年度	事業区分		主体	国 債				国 債				社	備考
		割引率	経過年数		償還期間		償還期間		償還期間					
					80	50	20	40	80	50	20	40		
1	843	0.2003	-41											
2	44	0.2003	-40											
41	020	0.9613	-1											
42	21	1.0000	0											基準年度
43	022	1.0499	1				295,000				197,115		197,115	基準年度
44	23	1.0946	2				200,000				184,911		184,911	
45	24	1.1216	3				502,000	200,000			446,262	177,794	624,056	
46	25	1.1609	4				800,000	200,000	105,000		437,357	170,955	608,312	
47	26	1.2167	5				800,000	200,000	100,000		410,348	164,379	574,727	
48	27	1.2553	6				800,000	200,000	100,000		395,163	158,065	553,228	
49	28	1.3159	7				800,000	200,000	100,000		379,368	151,987	531,355	
50	29	1.3626	8	0			800,000	200,000	100,000		371,182	146,135	517,317	完了年度
51	30	1.4233	9	1										
52	31	1.4802	10	2										
53	32	1.5393	11	3										
54	33	1.6010	12	4										
55	34	1.6651	13	5										
56	35	1.7317	14	6										
57	36	1.8009	15	7		5,100,000				2,831,917			2,831,917	子助保金
58	37	1.8730	16	8										
59	38	1.9479	17	9										
60	39	2.0258	18	10										
61	40	2.1068	19	11										
62	41	2.1911	20	12										
63	42	2.2788	21	13										
64	43	2.3699	22	14										
65	44	2.4647	23	15										
66	45	2.5633	24	16										
67	46	2.6658	25	17										
68	47	2.7725	26	18										
69	48	2.8837	27	19										
70	49	2.9987	28	20		4,205,000	1,603,000			1,412,612	533,565		1,946,177	再整備
71	50	3.1177	29	21										
72	51	3.2414	30	22										
73	52	3.3701	31	23										
74	53	3.5041	32	24										
75	54	3.6424	33	25										
76	55	3.7843	34	26										
77	56	3.9401	35	27										
78	57	4.1099	36	28										
79	58	4.2931	37	29										
80	59	4.4888	38	30										
81	60	4.6964	39	31										
82	61	4.9160	40	32										
83	62	5.1471	41	33										
84	63	5.3988	42	34										
85	64	5.6695	43	35										
86	65	5.9571	44	36										
87	66	6.2591	45	37										
88	67	6.5715	46	38										
89	68	6.8978	47	39										
90	69	6.8745	48	40			1,603,000	500,000			243,513	76,095	319,608	再整備

再整備費	2,831,917	1,412,612	777,373	76,095	5,097,705
------	-----------	-----------	---------	--------	-----------

改正後

現 行

〔記入方法等〕

〔記入方法等〕

項 目	記 入 方 法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇揚水機場</u> 等と記入する。
現在価値化	<p><u>更新整備費については、第13-2表で整理した各施設の年度別事業費を割引率(年4%)を用いて現在価値化する。</u></p> <p><u>なお、当該事業及び関連事業において実施する予防保全対策についても同様の扱いとする。</u></p> <p>再整備費については、第13-2表の償却施設費の計の額を再整備が必要な年度に一括して計上し、現在価値化する。</p> <p><u>評価期間における予防保全費については、各施設の予防保全が必要な年度に第13-2表で整理した年度別事業費を計上し、現在価値化する。</u></p> <p>計画変更時点については、<u>計画変更における評価年度(基準年度)</u>を1.0000とし、<u>評価年度までの期間に要した事業費を割引率(年4%)を用いて割増しする。</u></p>

項 目	記 入 方 法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇川水路</u> 等と記入する。
現在価値化	<p><u>第13-1表、第13-2表で整理した各施設の年度別事業費を割引率(年4%)を用いて現在価値化する。</u></p> <p>再整備費については、第13-2表の償却施設費の計の額を再整備が必要な年度に一括して計上し、現在価値化する。</p> <p>計画変更時点については、<u>評価年度(基準年度)</u>を1.0000とし、<u>事業着工年度から評価年度までの期間に要した事業費を割引率(年4%)を用いて割増しする。</u></p>

改正後

現行

〔記入方法等〕

〔記入方法等〕

項目	記入方法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇揚水機場</u> 等と記入する。
各費用	施設建設費は、第13-1表を基に、償却施設費については、各施設の工事完了年度にそれまでに要した費用の累積額を記入する。また、用地費については、工事完了年度、更新整備の事業着工年度及び評価期間終了時点に記入する。 更新整備費については、第13-2表の計の額を完了予定年度（施設ごとの工事完了年度）に記入する。 <u>なお、当該事業及び関連事業において実施する予防保全対策についても同様の扱いとする。</u> 再整備費は、第13-2表の再整備費のうち償却施設費をその必要な年度に記入する。 <u>評価期間における予防保全費は、第13-2表で整理した予防保全費をその必要な年度に記入する。</u>
<u>予防保全費</u>	<u>予防保全対策が必要な年度から、施設の耐用年数が延伸する年度までの期間を耐用年数とし、その期間にわたり均等に減価償却されるよう計算し、年度別に減価償却後の額（未減価償却資産額）を整理する。</u>
償却施設費	[略]
現在価値化	償却施設費及び用地費の合計額を、基準年度を1.0000とし、年4%の割引率を用いて現在価値化する。 <u>計画変更時点については、評価年度（基準年度）を1.0000とし、評価年度までの期間に要した事業費を割引率（年4%）を用いて割増しする。</u>

項目	記入方法
施設名	第1表を基に〇〇頭首工、 <u>〇〇川水路</u> 等と記入する。
各費用	施設建設費は、第13-1表を基に、償却施設費については、各施設の工事完了年度にそれまでに要した費用の累積額を記入する。また、用地費については、工事完了年度、更新整備の事業着工年度及び評価期間終了時点に記入する。 更新整備費については、第13-2表の計の額を完了予定年度（施設ごとの工事完了年度）に記入する。 再整備費は、第13-2表の再整備費のうち償却施設費をその必要な年度に記入する。
償却施設費	[略]
現在価値化	償却施設費及び用地費の合計額を、基準年度を1.0000とし、年4%の割引率を用いて現在価値化する。

改正後	現 行
<p>(補足説明)</p> <p>1) [略]</p> <p>2) 減価償却の開始される年度は、施設建設時は、施設の供用開始年度、更新整備は、施設の<u>工事完了年度の翌年度</u>とする。 なお、施設建設時に、施設の一部の区間において供用開始がなされている場合は、供用開始された区間ごとに施設を区分して、償却施設費を計算してもよい。</p> <p>3) [略]</p> <p><u>4)</u> 補償工事について費川で整理した場合は、補償の対象となる施設ごとの資産価額を、その耐用年数等を考慮して当該事業と同様に算定する。</p>	<p>(補足説明)</p> <p>1) [略]</p> <p>2) 減価償却の開始される年度は、施設建設時は、施設の供用開始年度、更新整備は、施設の<u>工事完了年度</u>とする。 なお、施設建設時に、施設の一部の区間において供用開始がなされている場合は、供用開始された区間ごとに施設を区分して、償却施設費を計算してもよい。</p> <p>3) [略]</p> <p>4) <u>予防保全の費川については、予防保全対策が必要な年度から施設の耐用年数が延伸する年度までの期間を耐用年数として用いて、償却施設費を計算する。</u></p> <p><u>5)</u> 補償工事について費用で整理した場合は、補償の対象となる施設ごとの資産価額を、その耐用年数等を考慮して当該事業と同様に算定する。</p>

改正後

現行

キ 事業費及び資産価額の整理

キ 事業費及び資産価額の整理

(第16表)

(単位：千円)

(第16表) 全部改正

年度	年度	目 次						社		備 考	
		○○ダム		○○試着工		○○湯水施設		○○井水塔			
		事業費	資産価額	事業費	資産価額	事業費	資産価額	事業費	資産価額		
1	H22		1,963,462		286,520	97,113	7,682		37,110	2,055,652	事業費(年度)
2	H23					286,911			286,911		
3	H24			116,267		27,264			62,056		
4	H25			127,431		70,955		89,151	686,225		
5	H26			424,944		284,208		82,189	624,224		
6	H27			297,163		68,067		79,632	637,567		
7	H28			379,968		151,981		73,884	607,949		
8	H29			371,151		146,114		73,667	567,581		完了(年度)
9	H30										
10	H31										
11	H32										
12	H33										
13	H34										
14	H35										
15	H36	2,831,917							2,831,917		子会社
16	H37										
17	H38										
18	H39										
19	H40										
20	H41										
21	H42										
22	H43										
23	H44										
24	H45										
25	H46										
26	H47										
27	H48										
28	H49			1,126,612		683,567			1,946,177		工事債
29	H50										
30	H51										
31	H52										
32	H53										
33	H54										
34	H55										
35	H56										
36	H57										
37	H58										
38	H59										
39	H60										
40	H61										
41	H62										
42	H63										
43	H64										
44	H65										
45	H66										
46	H67										
47	H68										
48	H69		12,014		396,313		211,726		76,819	569,692	計有繰上終了時点 (二〇二〇年)
区 分	事業費	資産価額	事業費	資産価額	事業費	資産価額	事業費	資産価額	事業費	資産価額	備 考
当社の事業費	0		2,430,910		1,251,341		409,258		4,182,286		
子会社の事業費	2,831,917		1,126,612		774,973		76,398		6,097,705		
事業費(累計)			4,262,827		1,458,609		7,692		0	6,427,627	
資産価額(累計)			12,014		396,616		211,726		76,819	828,190	
小計	2,831,917		3,515,822		2,128,113		476,181		3,279,991		
合計	7,663,806		2,910,006		2,891,381		399,232		11,883,956		

改正後

現行

[記入方法等]

項目	記入方法
事業費	第14表で整理した割引後の更新整備費、 <u>予防保全費又は再整備費</u> を記入する。
資産価額	[略]
合計	事業費小計に事業着工年度における資産価額を加えた金額から、評価期間終了時点における資産価額を差し引いた金額を記入する。

[記入方法等]

項目	記入方法
事業費	第14表で整理した割引後の更新整備費、 <u>再整備費又は予防保全の費用</u> を記入する。
資産価額	[略]

ク 総費用の総括（更新整備）
（第17表）

（単位：千円）

事業区分	費用区分	事業着工時点の資産価額	当該事業費	関連事業費	評価期間における 予防保全費 ・再整備費	評価期間 終了時点の 資産価額	総費用 (①+②+③) -(④-⑤)
		①	②	③	④	⑤	
国 道	〇〇ダム	4,963,462	0		2,831,917	142,074	7,653,305
	〇〇頭首工	1,486,500	2,430,910		1,412,612	390,016	4,940,006
	〇〇揚水機房	7,632	1,351,341		777,078	224,730	1,891,381
	小計	6,457,654	3,782,251		5,021,607	776,820	14,181,692
県 道	〇〇川水路			400,035	76,098	76,870	399,263
	小計			400,035	76,098	76,870	399,263
その他							
	小計						
合計		6,457,654	3,782,251	400,035	5,097,705	853,690	14,883,955

[記入方法等] [略]

ク 総費用の総括（更新整備）
（第17表）

（単位：千円）

事業区分	費用区分	事業着工時点の資産価額	当該事業費	関連事業費	評価期間における 再整備費	評価期間 終了時点の 資産価額	総費用 (①+②+③) -(④-⑤)
		①	②	③	④	⑤	
国 道	〇〇ダム	7,260,216	0		3,549,383	1,998,403	8,811,196
	〇〇頭首工	1,676,346	3,725,174			136,684	5,264,836
	〇〇揚水機房	0	1,299,365		747,181	231,753	1,811,816
	小計	8,936,562	5,024,542		4,296,564	2,369,820	15,887,818
県 道	〇〇支線水路			384,652	73,171	73,903	385,920
	小計			384,652	73,171	73,903	385,920
その他							
	小計						
合計		8,936,562	5,024,542	384,652	4,369,735	2,443,723	16,271,768

[記入方法等] [略]

改正後	現 行
<p>4 事例を用いた総費用算定の流れ</p> <p>(1)新設整備の場合</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 当該事業及び関連事業の事業費の整理 当該事業及び関連事業の<u>工種別事業計画</u>を基に、年度別事業費を整理する。(第2表) また、この事業費を費用算定項目別に整理する。(第5-1表)</p> <p>例：当該事業及び関連事業について、<u>工種別事業計画</u>を基に、事業費を事業主体別、年度別、工種別、施設別に整理し、整理した事業主体別、年度別事業費をグラフ化する。 次に、この事業費を費用算定項目別に整理する。</p> <p>㊄ [略]</p> <p>ウ～オ [略]</p> <p>(2)更新整備の場合</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 施設建設時の事業費の整理 施設建設費を整理する。<u>(第10-2表)</u> [略]</p> <p>㊄ [略]</p> <p>ウ 当該事業及び関連事業の事業費の整理並びに資産価額の算定 当該事業及び関連事業の事業費を整理する。<u>(第10-1表)</u> [略]</p> <p>㊄ [略]</p> <p>エ～カ [略]</p> <p>(3)複合（新設整備＋更新整備）事業費の場合 [略]</p>	<p>4 事例を用いた総費用算定の流れ</p> <p>(1)新設整備の場合</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 当該事業及び関連事業の事業費の整理 当該事業及び関連事業の<u>工種別工程計画</u>を基に、年度別事業費を整理する。(第2表) また、この事業費を費用算定項目別に整理する。(第5-1表)</p> <p>例：当該事業及び関連事業について、<u>工種別工程計画</u>を基に、事業費を事業主体別、年度別、工種別、施設別に整理し、整理した事業主体別、年度別事業費をグラフ化する。 次に、この事業費を費用算定項目別に整理する。</p> <p>㊄ [略]</p> <p>ウ～オ [略]</p> <p>(2)更新整備の場合</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 施設建設時の事業費の整理 施設建設費を整理する。<u>(第10表)</u> [略]</p> <p>㊄ [略]</p> <p>ウ 当該事業及び関連事業の事業費の整理並びに資産価額の算定 当該事業及び関連事業の事業費を整理する。<u>(第10表)</u> [略]</p> <p>㊄ [略]</p> <p>エ～カ [略]</p> <p>(3)複合（新設整備＋更新整備）事業費の場合 [略]</p>

第4節 各効果項目

(食料の安定供給の確保に関する効果)

1 作物生産効果

(1) 考え方

ア～イ [略]

ウ 効果の要因

①～③ [略]

効果の要因と内容説明の表 (P82) の表頭の対策手種

(2) 算定方法の概要

ア 新設整備における効果算定のフローチャート

※フローチャート内

地目別作物別作付面積の算定 (現況)地目別作物別作付面積の算定 (計画)効果要因別面積と生産増減量の算定作付増減生産量の算定地目別作物別生産増減量の算定

イ 再建設整備における効果算定のフローチャート

※フローチャート内

地目別作物別作付面積の算定 (現況)対策工種と効果要因別面積

(3) 算定に当たっての留意事項

ア 基礎資料の整理について [略]

イ 効果の算定について

①② [略]

③ 原則として、排水改良に伴う作物被害軽減量の算定は、施設の整備水準決定根拠とした計画基準雨量発生確率以上の降雨における作物被害にあつては作物生産効果により扱い、それを下回る降雨における作物被害にあつては、災害防止効果で扱うこと。ただし、被害実績の把握が困難で排水シミュレーションで計画基準雨量発生確率を下回る降雨における被害を一体的に算定する場合は、計画基準雨量発生確率以上の降雨における被害についても災害防止効果として一括で取り扱うことができるものとする。

④～⑥ [略]

第4節 各効果項目

(食料の安定供給の確保に関する効果)

1 作物生産効果

(1) 考え方

ア～イ [略]

ウ 効果の要因

①～③ [略]

効果の要因と内容説明の表 (P82) の表頭の対策工種

(2) 算定方法の概要

ア 新設整備における効果算定のフローチャート

※フローチャート内

地目、作物別作付面積の算定 (現況)地目・作物別作付け面積 計画効果要因別面積と生産量増減の算定作付面積増加量の算定地目別、作物別の増加生産量の算定

イ 再建設整備における効果算定のフローチャート

※フローチャート内

地目、作物別作付面積の算定 (現況)更新される工種と効果要因別面積

(3) 算定に当たっての留意事項

ア 基礎資料の整理について [略]

イ 効果の算定について

①② [略]

③ 原則として、作物の被害防止量の算定は、施設の整備水準が1/10確率年以下の対応事業種にあつては作物生産効果により扱い、1/10確率年を超える対応事業種にあつては災害防止効果で扱うこと。ただし、被害実績の把握が困難で排水シミュレーションで1/10確率年を超える被害を一体的に算定する場合は、1/10確率年以下の被害について災害防止効果として一括で取り扱うことができるものとする。

④～⑥ [略]

改正後	現 行
<p>(4) 具体的な算定方法</p> <p>ア 算定式 [略]</p> <p>イ モデル地区を用いた具体的な算定方法</p> <p>① 新設整備の場合</p> <p>(ア) [略]</p> <p>(イ) 面積関係の算定</p> <p>⑦ 地日別面積及び本地面積一覧</p> <p>※第1表 <u>牧草地</u></p> <p>①～⑤ [略]</p> <p>② 地日別作付面積</p> <p>※第3表の作物名 <u>「トマト」</u></p> <p>(細部説明)</p> <p>1) [略]</p> <p>2) 計画作付面積の算定について <u>作物別作付面積の算定に当たっては、地日別に作付割合が5%に満たない作物は、果菜類、葉菜類等の種別ごとに代表作物を定め包括してもよい。</u></p> <p><u>3) [全文削除]</u></p>	<p>(4) 具体的な算定方法</p> <p>ア 算定式 [略]</p> <p>イ モデル地区を用いた具体的な算定方法</p> <p>① 新設整備の場合</p> <p>(ア) [略]</p> <p>(イ) 面積関係の算定</p> <p>⑦ 地日別面積及び本地面積一覧</p> <p>※第1表 <u>牧草畑</u></p> <p>①～⑤ [略]</p> <p>② 地日別作付面積</p> <p>※第3表の作物名 <u>「果菜(トマト)」</u></p> <p>(細部説明)</p> <p>1) [略]</p> <p>2) 計画作付面積の算定について <u>作物別作付面積の算定に当たっては、地日別に作付割合が5%に満たない作物は、果菜類、葉菜類等の種別ごとに代表作物を定め包括してもよい。</u></p> <p><u>3) 作付面積の基礎となる営農計画については、2)の通知等に基づき受益農家の意向を踏まえて事業実施後の目標とすべき計画を策定し、その作付計画に基づいて当該事業の用水計画等が策定されることとなるが、この事業実施後における作物の導入とその作付が当該事業の実施の有無に関わらず期待できる場合には、事業実施後における当該作物別作付面積を事業実施前における作物別の作付面積とみなし、作付面積の増減による効果の算定は行わないこととする。</u></p>

改正後

(ウ) [略]
(エ) 効果要因別面積と生産増減量の算定

(第7表)

地目 地目	作物名		作付面積		効果要因と その程度	効果 発生 面積	単 収 等				生産増減量		備 考				
	現況	計画	現 況 単 収	減産防止			立地条件好転		計 画 単 収	単収増	作 付 増 減						
				107-A 当たり被 害防止量			黒被害 単収	増収率				107-A 当たり 増加量					
田	水稲	502 (24)	420 (24)	干 害 防 止	420	kg/10a	kg/10a	kg/10a	%	kg/10a	kg/10a	t	t	20,000kg×0.837※1/420ha≒4kg/10a			
				水 害 防 止	(24)	5	-	-	-	-	-	-	21.0	-	-	20,000kg×0.844※1/444ha≒5kg/10a	
				小 計	-	549	-	558	-	-	-	-	37.8	-	-	37,800kg/420ha≒9kg/10a 549+9=558kg/10a	
				乾田化-1	11	-	-	558	4	22	-	2.4	-	-	-	-	
				乾田化-2	63	-	-	558	2	11	-	6.9	-	-	-	-	
				水管理改良-1	87	-	-	558	3	17	-	14.8	-	-	-	-	
				水管理改良-2	17	-	-	558	2	11	-	1.9	-	-	-	-	
				小 計	-	549	-	558	-	6	564	26.0	-	-	-	-	26,000kg/420ha≒6kg/10a 558+6=564kg/10a
				作 付 減	△82	549	-	-	-	-	-	-	-	△450.2	-	-	-
				計	-	549	-	558	-	-	564	63.8	△450.2	-	-	-	-

(注1) [略]

(注2) [略]

[記入方法等] [略]

(細部説明)

1) ~ 4) [略]

5) 作付増減効果量 (E) の算定

※図 (図の順番を入れ替える)

(立地条件が好転し、作付面積が**増加**する場合)

(立地条件が好転し、作付面積が**減少**する場合)

(オ) 生産物単価の算定

国等が交付金制度や最低価格補償制度等により価格支持を行っている作物について、地域でそれらが支給されている場合の生産物単価は原則としてそれらを上乗せし**ない額**とすること。

現 行

(ウ) [略]
(エ) 効果要因別面積と生産増減量の算定

(第7表)

地目 地目	作物名		作付面積		効果要因と その程度	効果 発生 面積	単 収 等				生産増減量		備 考				
	現況	計画	現 況 単 収	減産防止			立地条件好転		計 画 単 収	単収増	作 付 増 減						
				107-A 当たり被 害防止量			黒被害 単収	増収率				107-A 当たり 増加量					
田	水稲	502 (24)	420 (24)	干 害 防 止	420	kg/10a	kg/10a	kg/10a	%	kg/10a	kg/10a	t	t	20,000kg×0.837※1/420ha≒4kg/10a			
				水 害 防 止	(24)	5	-	-	-	-	-	-	21.0	-	-	20,000kg×0.844※1/444ha≒5kg/10a	
				小 計	-	549	-	558	-	-	-	-	37.8	-	-	37,800kg/420ha≒9kg/10a 549+9=558kg/10a	
				乾田化-1	11	-	-	558	4	22	-	2.4	-	-	-	-	
				乾田化-2	63	-	-	558	2	11	-	6.9	-	-	-	-	
				水管理改良-1	87	-	-	558	3	17	-	14.8	-	-	-	-	
				水管理改良-2	17	-	-	558	2	11	-	1.9	-	-	-	-	
				小 計	-	549	-	558	-	6	564	26.0	-	-	-	-	26,000kg/420ha≒6kg/10a 558+6=564kg/10a
				作 付 減	△82	549	-	-	-	-	-	-	-	△450.2	-	-	-
				計	-	549	-	558	-	-	564	63.8	△450.2	-	-	-	-

(注1) [略]

(注2) [略]

[記入方法等] [略]

(細部説明)

1) ~ 4) [略]

5) 作付増減効果量 (E) の算定

※図

(立地条件が好転し、作付面積が**減少**する場合)

(立地条件が好転し、作付面積が**増加**する場合)

(オ) 生産物単価の算定

国等が交付金制度や最低価格補償制度等により価格支持を行っている作物について、地域でそれらが支給されている場合の生産物単価は原則としてそれらを上乗せし**た額**とすること。

改正後

現行

(ク) 作物生産効果の総括（新設整備・事業ありせば効果額）
[略]

(ク) 作物生産効果の総括（新設整備・事業ありせば効果額）
[略]

② 再建設整備の場合

② 再建設整備の場合

(ア) モデル地区の概要 [略]

(ア) モデル地区の概要 [略]

(イ) 面積関係の算定

(イ) 面積関係の算定

⑦ 地目別面積及び本地面積一覧

⑦ 地目別面積及び本地面積一覧

※第12表の表中「牧草地」、空欄に「-」

※第12表の表中「牧草畑」

①～④ [略]

①～④ [略]

⑧ 地目別作付面積

⑧ 地目別作付面積

※第14表の作物名「トマト」

※第14表の作物名「果菜（トマト）」

(ウ) 作物増加生産量関係の算定

(ウ) 作物増加生産量関係の算定

⑦～⑩ [略]

⑦～⑩ [略]

⑫ 作物別効果要因別増収率の算定（立地条件好転）

⑫ 作物別効果要因別増収率の算定（立地条件好転）

(第17表) [略]

(第17表) [略]

(細部説明)

(細部説明)

用水施設の更新整備における事業なかりせばの場合の水稲の単収において実証調査結果等を用いることが出来ない場合は、原則として「陸稲」の単収を用いて整理する。

用水施設の更新整備における事業なかりせばの場合の水稲の単収は、原則として「陸稲」の単収を用いて整理する。

(エ) 効果要因別面積と生産増減量の算定

(エ) 効果要因別面積と生産増減量の算定

※第18表の作物名「トマト」

※第18表の作物名「果菜類（トマト）」

(オ) 生産物単価の算定

(オ) 生産物単価の算定

国等が交付金制度や最低価格補償制度等により価格支持を行っている作物について、地域でそれらが支給されている場合の生産物単価は原則としてそれらを「乗せし

国等が交付金制度や最低価格補償制度等により価格支持を行っている作物について、地域でそれらが支給されている場合の生産物単価は原則としてそれらを「乗せし

ない額とすること。

た額とすること。

⑬ [略]

⑬ [略]

評価年度（平成19年度）への換算事例

評価年度（平成19年度）への換算事例

(第19表)

(第19表)

【作物名：〇〇】

(単位：円/kg)

年度	×分												出荷期平均単価 ①	消費者物価指数 ②	二重修正係数 ③=①×②	備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
H14	492	497	499	502	501	503	507	510	512	=	=	488	501	100.5	1,985	平成19年度
H16	517	555	561	566	563	557	553	543	=	529	537	546	551	100.2	5,199	消費者物価指数
H17	529	527	525	521	519	519	527	532	=	=	535	532	527	100.0	5,370	④=1.9×③
H18	536	547	541	542	538	533	534	530	528	533	536	526	536	100.2	5,349	5,256×④
H19	523	527	520	519	519	518	517	517	=	526	523	522	521	100.6	5,179	=529円/kg
平均															5,256	

【作物名：〇〇】

(単位：円/kg)

年度	×分												出荷期平均単価 ①	消費者物価指数 ②	二重修正係数 ③=①×②	備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
H14	=	=	588	492	497	499	502	501	505	507	510	512	501	100.5	4,985	平成19年度
H16	529	527	525	521	519	519	527	532	=	=	535	532	527	100.2	5,259	消費者物価指数
H17	=	526	522	529	527	526	521	519	519	527	532	=	527	100.0	5,270	④=19=100.6
H18	533	536	526	536	531	531	522	538	535	534	530	528	536	100.2	5,349	5,256×④
H19	526	525	522	523	521	520	519	518	517	517	=	521	100.6	5,179	=529円/kg	
平均															5,256	

改正後

(カ) [略]
 (キ) 生産増減効果の算定
 ※第21表の作物名「トマト」

(ク) [略]
 ③ 生産増減の効果の総括表（新設整備と再建設整備を併せ行う事業の場合）

(第23表)

事業種別	合計事業		生産増減										年増減	年増減率			
	新規	再建設	生産増					生産減									
			生産	販売	在庫	廃棄	生産	販売	在庫	廃棄							
トマト	140	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220
...
500	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420

※第21表で整理した再建設整備と第10表で整理した新設整備を併せ行うとした場合で整理
 [記入方法等]

項目	記入方法
各項目	第10表及び第21表を基に記入する。

(補足説明) [略]

④ 作物生産効果の総括（新設整備と再建設整備を併せ行う事業の場合）

(第24表)

(単位:千円)

効果名	効果額	年増所得額	備考
作物生産効果 (事業ありせば効果額)			新設整備
作物生産効果 (事業なかりせば効果額)			再建設整備
計			

[記入方法等] [略]

現行

(カ) [略]
 (キ) 生産増減効果の算定
 ※第21表の作物名「果菜類(トマト)」

(ク) [略]
 ③ 生産増減の効果の総括表（新設整備と再建設整備を併せ行う事業の場合）

(第23表)

事業種別	合計事業		生産増減										年増減	年増減率			
	新規	再建設	生産増					生産減									
			生産	販売	在庫	廃棄	生産	販売	在庫	廃棄							
果菜類	140	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220
...
500	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420

※第21表で整理した再建設整備と第18表で整理した新設整備を併せ行うとした場合で整理
 [記入方法等]

項目	記入方法
各項目	第18表及び第21表を基に記入する。

(補足説明) [略]

④ 作物生産効果の総括（新設整備と再建設整備を併せ行う事業の場合）

(第24表)

(単位:千円)

効果名	効果額	年増所得額	備考
作物生産効果 (事業ありせば効果額)			新設整備
作物生産効果 (事業なかりせば効果額)			再建設整備
計			

[記入方法等] [略]

改正後

ウ 減産防止量の算定方法

① 水稲の干害防止、水害防止（再建設整備を除く。）の減産防止量の算定例

(ア) 水収支計算結果からの算定方法

㉞ 干害防止 [略]

㉟ 水害防止（再建設整備を除く。）

水稲にあって、湛水の程度に基づいて算定する場合は、計画基準雨量における許容湛水深(30cm、24時間)以上の湛水面積に現況単収及び減収率を乗じたものの1/3を水害被害防止量とする。

※冠水日数と被害歩合のグラフ(縦軸の20の日盛の位置修正)

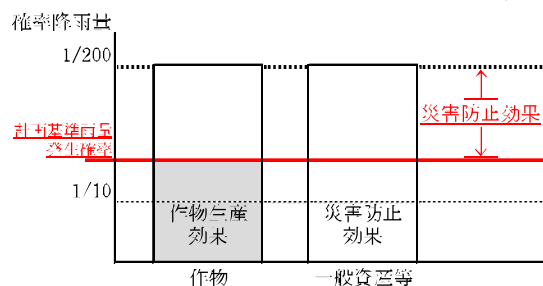
(イ)～(ウ) [略]

② 排水シミュレーションの結果を用いた水害防止の減産防止量の算定例（再建設整備の場合）

(ア) 災害防止効果との仕分けの考え方

作物生産効果の算定範囲は、災害防止効果との重複がないよう図A及び表Aの着色範囲とし、その対象は、農業部門の農作物の湛水による被害のうち、計画基準雨量発生確率以上の降雨における被害軽減額について算定する。

図A 算定範囲（災害防止効果との仕分け）の概念図



表A 効果の対象資産 [略]

(イ) [略]

現 行

ウ 減産防止量の算定方法

① 水稲の干害防止、水害防止（再建設整備を除く。）の減産防止量の算定例

(ア) 水収支計算結果からの算定方法

㉞ 干害防止 [略]

㉟ 水害防止（再建設整備を除く。）

水稲にあって、湛水の程度に基づいて算定する場合は、計画基準年次における許容湛水深(30cm、24時間)以上の湛水面積に現況単収及び減収率を乗じたものの1/3を水害被害防止量とする。

※冠水日数と被害歩合のグラフ

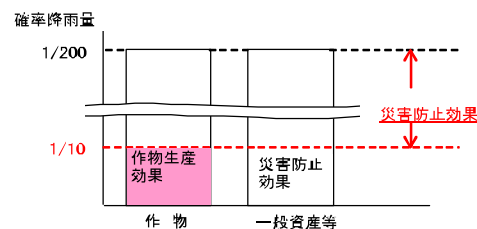
(イ)～(ウ) [略]

② 排水シミュレーションの結果を用いた水害防止の減産防止量の算定例（再建設整備の場合）

(ア) 災害防止効果との仕分けの考え方

作物生産効果の算定範囲は、災害防止効果との重複がないよう図A及び表Aの朱書きで示している範囲とし、その対象は、農業部門の農作物の湛水による被害のうち、1/10確率年以下の降雨における被害軽減額について算定する。

図A 算定範囲（災害防止効果との仕分け）の概念図



表A 効果の対象資産 [略]

(イ) [略]

改正後

降雨量	[略]
湛水深、湛水時間別湛水面積	[略]

a-2 湛水深別面積の整理表（事業なかりせば）

（第26表）

用途	等価率(%)	科目	湛 水 深 別 面 積							湛 水 面 積		
			0~5cm	5~10cm	10~20cm	20~25cm	25~30cm (0~30cm)	30~35cm (30~35cm)	35cm以上	計	湛水24時間以上	
1.2	117.0	水田	25.1	83.1	137.0	122.2	83.1			450.5	325.4	77.6
		畑作圃地	19.6	7.6	8.8	4.7	2.3			38.0	2.0	2.2
		その他	33.3	23.1	39.2	26.5	15.1			137.2	132.6	13.6
		小計	87.0	123.5	194.0	174.4	105.5			705.7	590.0	103.4
1.3	120.2	水田	23.0	93.7	124.5	165.0	113.3			519.5	435.5	84.0
		畑作圃地	18.1	2.5	24.3	3.8	3.7			52.4	3.1	3.0
		その他	43.5	32.5	37.2	25.2	27.1			135.7	135.8	13.5
		小計	84.6	128.7	196.0	193.5	144.1			707.7	604.4	110.5
1.6	175.3	水田	223.3	171.5	215.1	165.0	166.5	5.2		976.7	739.6	237.1
		畑作圃地	25.0	23.7	26.7	4.5	8.3			68.2	5.0	3.0
		その他	74.2	31.3	89.2	59.5	33.3	2.2		239.7	222.4	17.3
		小計	322.5	226.5	330.0	228.8	208.1	7.7		1,284.6	977.0	257.4
1.10	201.3	水田	287.0	233.3	286.7	284.2	289.3	16.1		1,466.6	1,175.5	291.1
		畑作圃地	33.1	23.7	26.7	4.5	8.3			76.3	5.0	3.0
		その他	63.2	34.5	22.5	19.2	12.1	2.3		145.8	131.4	14.4
		小計	423.3	321.5	335.9	308.0	309.7	18.7		1,688.4	1,341.9	318.5

注) 湛水深別面積の湛水深区分(0.1m)は、畑作圃地の湛水深区分。

(記入方法等)

項目	記入方法
各項目	第25表で整理した各 確率 (1/2、1/3、1/6、1/10)の湛水深、湛水時間別湛水面積を基に整理する。

b 事業ありせば（排水施設整備後を想定）の排水シミュレーションを行い、各**確率**の降雨量と湛水時間・最大湛水深別湛水面積を整理する。

現 行

降雨量	[略]
湛水深、湛水時間別湛水面積	[略]

a-2 湛水深別面積の整理表（事業なかりせば）

（第26表）

用途	等価率(%)	科目	湛 水 深 別 面 積							湛 水 面 積		
			0~5cm	5~10cm	10~20cm	20~25cm	25~30cm (0~30cm)	30~35cm (30~35cm)	35cm以上	計	湛水24時間以上	
1.2	117.0	水田	25.1	83.1	137.0	122.2	83.1			450.5	325.4	77.6
		畑作圃地	19.6	7.6	8.8	4.7	2.3			38.0	2.0	2.2
		その他	33.3	23.1	39.2	26.5	15.1			137.2	132.6	13.6
		小計	87.0	123.5	194.0	174.4	105.5			705.7	590.0	103.4
1.3	120.2	水田	23.0	93.7	124.5	165.0	113.3			519.5	435.5	84.0
		畑作圃地	18.1	2.5	24.3	3.8	3.7			52.4	3.1	3.0
		その他	43.5	32.5	37.2	25.2	27.1			135.7	135.8	13.5
		小計	84.6	128.7	196.0	193.5	144.1			707.7	604.4	110.5
1.6	175.3	水田	223.3	171.5	215.1	165.0	166.5	5.2		976.7	739.6	237.1
		畑作圃地	25.0	23.7	26.7	4.5	8.3			68.2	5.0	3.0
		その他	74.2	31.3	89.2	59.5	33.3	2.2		239.7	222.4	17.3
		小計	322.5	226.5	330.0	228.8	208.1	7.7		1,284.6	977.0	257.4
1.10	201.3	水田	287.0	233.3	286.7	284.2	289.3	16.1		1,466.6	1,175.5	291.1
		畑作圃地	33.1	23.7	26.7	4.5	8.3			76.3	5.0	3.0
		その他	63.2	34.5	22.5	19.2	12.1	2.3		145.8	131.4	14.4
		小計	423.3	321.5	335.9	308.0	309.7	18.7		1,688.4	1,341.9	318.5

注) 湛水深別面積の湛水深区分(0.1m)は、畑作圃地の湛水深区分。

(記入方法等)

項目	記入方法
各項目	第25表で整理した各 確率年毎 (1/2、1/3、1/6、1/10)の湛水深、湛水時間別湛水面積を基に整理する。

b 事業ありせば（排水施設整備後を想定）の排水シミュレーションを行い、各**確率年毎**の降雨量と湛水時間・最大湛水深別湛水面積を整理する。

改正後

b-1 湛水深・湛水時間別面積の整理表（事業ありせば）
確率：1/2～1/10
(単位：ha)

確率	降雨量 (mm)	湛水深 (m)	湛水時間別面積	湛水時間別面積										湛水合計		
				0～	1～4	4～10	10～24	24～30	30～36	36～	計	50%以上	50%以上以上			
1/2	17.0	0～3	水以上											1.7		
			湛水時間別面積												0.1	
			その他	0	3.7	0.3	0.2								1.1	
			水以下	0.1	1.3	0.9	0.9								2.9	
			水以上												0.2	0.2
			湛水時間別面積													
		5～6	水以上													
			湛水時間別面積													
			その他													
			水以下													
			水以上													0.2
			湛水時間別面積													
10～30	水以上															
	湛水時間別面積															
	その他															
	水以下															
	水以上													0.2		
	湛水時間別面積															
30～30	水以上															
	湛水時間別面積															
	その他															
	水以下															
	水以上															
	湛水時間別面積															

確率	降雨量 (mm)	湛水深 (m)	湛水時間別面積	湛水時間別面積										湛水合計		
				0～24	24～30	30～36	36～	計	50%以上	50%以上以上						
1/2	17.0	30～60 (0～30)	水以上													
			湛水時間別面積													
			その他													
			水以下													
			水以上													
			湛水時間別面積													
		30～60 (30～60)	水以上													
			湛水時間別面積													
			その他													
			水以下													
			水以上													
			湛水時間別面積													
30～ (60～)	水以上															
	湛水時間別面積															
	その他															
	水以下															
	水以上															
	湛水時間別面積															

確率	降雨量 (mm)	湛水深 (m)	湛水時間別面積	湛水時間別面積										湛水合計		
				計	50%以上	50%以上以上										
1/2	17.0	計	水以上												1.9	
			湛水時間別面積												0.1	
			その他													1.3
			水以下													0.1

注) 湛水時間別面積は、湛水時間別の湛水時間別面積。

(記入方法等)

項目	記入方法
<u>確率</u> 、降雨量	[略]
湛水深、湛水時間別湛水面積	[略]

現行

b-1 湛水深・湛水時間別面積の整理表（事業ありせば）
確率年：1/2～1/10
(単位：ha)

確率年	降雨量 (mm)	湛水深 (m)	湛水時間別面積	湛水時間別面積										湛水合計		
				0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	計	50%以上	50%以上以上
1/2	17.0	0～5	水以上													
			湛水時間別面積													
			その他	0.1	0.7	0.3	0.2									1.1
			水以下	0.1	1.3	0.9	0.9									2.9
			水以上													0.2
			湛水時間別面積													
		5～10	水以上													
			湛水時間別面積													
			その他													
			水以下													
			水以上													0.2
			湛水時間別面積													
10～30	水以上															
	湛水時間別面積															
	その他															
	水以下															
	水以上													0.2		
	湛水時間別面積															
30～30	水以上															
	湛水時間別面積															
	その他															
	水以下															
	水以上															
	湛水時間別面積															

確率年	降雨量 (mm)	湛水深 (m)	湛水時間別面積	湛水時間別面積										湛水合計		
				0～24	24～30	30～36	36～	計	50%以上	50%以上以上						
1/2	17.0	30～60 (0～30)	水以上													
			湛水時間別面積													
			その他													
			水以下													
			水以上													
			湛水時間別面積													
		30～60 (30～60)	水以上													
			湛水時間別面積													
			その他													
			水以下													
			水以上													
			湛水時間別面積													
30～ (60～)	水以上															
	湛水時間別面積															
	その他															
	水以下															
	水以上															
	湛水時間別面積															

確率年	降雨量 (mm)	湛水深 (m)	湛水時間別面積	湛水時間別面積										湛水合計		
				計	50%以上	50%以上以上										
1/2	17.0	計	水以上												2.9	
			湛水時間別面積												0.1	
			その他													1.1
			水以下													0.2

注) 湛水時間別面積は、湛水時間別の湛水時間別面積。

(記入方法等)

項目	記入方法
<u>確率年</u> 、降雨量	[略]
湛水深、湛水時間別湛水面積	[略]

改正後

b-2 湛水深別面積の整理表（事業ありせば）
（第28表）

湛水面積調査（1/10）

区画	湛水深 (mm)	湛水深 項目	湛 水 深 別 面 積							湛 水 面 積	
			0~5cm	6~10cm	11~20cm	21~30cm	31~60cm (0~30cm)	61~90cm (31~60cm)	91cm~	計	30cm以下 表
1/2	17.6	水田	1.7	0.2					1.9	0.2	
		畑・樹園地	0.1						0.1		
		その他							1.1		
		小計	2.8	0.2					3.0	0.2	
1/3	130.2	水田	18.3	1.6	1.7	0.2			21.8	0.5	
		畑・樹園地	2.7	0.6	0.3				3.6		
		その他	8.7	1.8	0.4				10.9	2.8	
		小計	29.7	4.0	2.4	0.2			36.3	3.3	
1/6	178.8	水田	111.8	66.0	39.3	9.7	0.4		227.2	108.8	
		畑・樹園地	15.0	3.3	2.1	0.1			20.4		
		その他	4.8	0.3	14.9	4.8	0.1		24.9	28.7	
		小計	131.6	73.6	56.3	14.6	0.5		278.0	137.5	
1/10	204.3	水田	210.1	127.2	110.3	39.7	1.4		488.7	289.7	
		畑・樹園地	26.8	15.0	18.0	2.2	0.2		52.2	0.9	
		その他	78.5	43.6	16.3	11.0	1.0		160.4	100.3	
		小計	315.4	185.8	144.6	62.9	2.6		697.3	391.9	

(注) 湛水深別面積が調査区分の()は、その割合が湛水深を指す。

(記入方法等)

項目	記入方法
各項目	第27表で整理した各 <u>確率</u> （1/2、1/3、1/6、1/10）の湛水深、湛水時間別湛水面積を基に整理する。

① 被害量の算定

a 生起確率の算定

降雨量と確率の関係については、排水計画策定の際の基準降雨の検討において、過去の観測資料から作成されるので、これを使用して、事業なかりせば排水施設の機能が喪失した場合に想定される排水状況と事業ありせばの排水状況に対応した確率から生起確率を求める。

なお、確率から生起確率を算定するに当たっては、簡便法として以下の方法を使用してもよい。

現 行

b-2 湛水深別面積の整理表（事業ありせば）
（第28表）

湛水面積調査（1/10）

区画	年雨量 (mm)	湛水深 項目	湛 水 深 別 面 積							湛 水 面 積	
			0~5cm	6~10cm	11~20cm	21~30cm	31~60cm (0~30cm)	61~90cm (31~60cm)	91cm~	計	30cm以下 表
1/2	117.6	水田	1.7	0.2					1.9	0.2	
		畑・樹園地	0.1						0.1		
		その他	1.1						1.1		
		小計	2.9	0.2					3.1	0.2	
1/3	138.2	水田	18.3	1.6	1.7	0.2			21.8	0.5	
		畑・樹園地	2.7	0.6	0.3				3.6		
		その他	8.7	1.8	0.4				10.9	2.8	
		小計	29.7	4.0	2.4	0.2			36.3	3.3	
1/6	178.8	水田	111.8	66.0	39.3	9.7	0.4		227.2	108.8	
		畑・樹園地	15.0	3.3	2.1	0.1			20.4		
		その他	4.8	0.3	14.9	4.8	0.1		24.9	28.7	
		小計	131.6	73.6	56.3	14.6	0.5		278.0	137.5	
1/10	204.3	水田	210.1	127.2	110.3	39.7	1.4		488.7	289.7	
		畑・樹園地	26.8	15.0	18.0	2.2	0.2		52.2	0.9	
		その他	78.5	43.6	16.3	11.0	1.0		160.4	100.3	
		小計	315.4	185.8	144.6	62.9	2.6		697.3	391.9	

(注) 湛水深別面積が調査区分の()は、その割合が湛水深を指す。

(記入方法等)

項目	記入方法
各項目	第27表で整理した各 <u>確率年</u> （1/2、1/3、1/6、1/10） <u>ごと</u> の湛水深、湛水時間別湛水面積を基に整理する。

② 被害量の算定

a 生起確率の算定

降雨量と超過確率の関係については、排水計画策定の際の基準降雨の検討において、過去の観測資料から作成されるので、これを使用して、事業なかりせば排水施設の機能が喪失した場合に想定される排水状況と事業ありせばの排水状況に対応した超過確率から生起確率を求める。

なお、超過確率から生起確率を算定するに当たっては、簡便法として以下の方法を使用してもよい。

改正後

降雨量	確率	生起確率
Q ₁	P ₁	
Q ₂	P ₂	F ₂
Q ₃	P ₃	F ₃
Q ₄	P ₄	F ₄

[略]

[略]

事例地区では、以下のとおり簡便法により算定した。

3日連続雨量	確率	生起確率
mm		
117.0	1/2	0.3333
139.2	1/3	0.1667
176.5	1/6	0.1167
201.3	1/10	0.0500
227.2	1/15	0.0333
268.3	1/30	0.0233
300.3	1/50	0.0104

b 農作物被害の算定

(a) 湛水時間・面積

事業なかりせば、事業ありせばの各排水解析で算定された各確率（例：1/2、1/3、1/6、1/10）の降雨量による、水稻は「30センチメートル、24時間以上」の湛水面積、畑作物については「5センチメートル以上」の湛水面積を被害面積とする。ただし、畑作物の被害面積は、普通畑においては栽培時のうね立て、樹園地においては樹高を考慮する。本事例では、普通畑におけるうね立てについて湛水深区分を30センチメートルずらして読み替えた。

(b) ~ (c) [略]

c 被害量の算定 [略]

(a) 水稻

① 湛水状況別被害量の算定（水稻の場合）（事業なかりせば）

確率：1/2~1/10 (第29-1表)

確率：1/2

※第29-1表 [略]

現行

降雨量	超過確率	生起確率
Q ₁	P ₁	
Q ₂	P ₂	F ₂
Q ₃	P ₃	F ₃
Q ₄	P ₄	F ₄

[略]

[略]

事例地区では、以下のとおり簡便法により算定した。

3日連続雨量	超過確率	生起確率
mm		
117.0	1/2	0.3333
139.2	1/3	0.1667
176.5	1/6	0.1167
201.3	1/10	0.0500
227.2	1/15	0.0333
268.3	1/30	0.0233
300.3	1/50	0.0104

b 農作物被害の算定

(a) 湛水時間・面積

事業なかりせば、事業ありせばの各排水解析で算定された確率年別（例：1/2、1/3、1/6、1/10）の降雨量による、水稻は「30センチメートル、24時間以上」の湛水面積、畑作物については「5センチメートル以上」の湛水面積を被害面積とする。ただし、畑作物の被害面積は、普通畑においては栽培時のうね立て、樹園地においては樹高を考慮する。本事例では、普通畑におけるうね立てについて湛水深区分を30センチメートルずらして読み替えた。

(b) ~ (c) [略]

d 被害量の算定 [略]

(a) 水稻

① 湛水状況別被害量の算定（水稻の場合）（事業なかりせば）

超過確率：1/2~1/10 (第29-1表)

超過確率：1/2

※第29-1表 [略]

改正後

(記入方法等)
確率ごとに事業なかりせばの場合の湛水状況別被害量を整理する。

⑤ 湛水状況別被害量の算定（水稲の場合）（事業なかりせば）

確率：1/2 (第29-2表)

湛水深	湛水時間	畑・圃田比 湛水面積 ①	うち普通畑		被害発生 へクタール当たり 被害量 ④=②× <u>本地率</u>	被害量 ⑤	被害量 ⑥=④×⑤
			②	③			
cm	hr	ha	ha	ha	kg/ha	kg/ha	kg

(記入方法等)
 事業なかりせば、事業ありせば別の確率ごとに湛水状況別被害量を整理する。

(b) 畑作物

① ヘクタール当たり畑作物被害量の算定

(第30表)

作物名	単収	湛水時間別減収率				湛水時間別ヘクタール当たり被害量			
		0~24hr	24~48hr	48~96hr	96hr~	0~24hr	24~48hr	48~96hr	96hr~
トマト	kg/10a	%	%	%	%	kg/ha	kg/ha	kg/ha	kg/ha
	5,520	2	20	40	40	1,104	11,040	22,080	22,080

(記入方法等) [略]

現 行

(記入方法等)
超過確率ごとに事業なかりせばの場合の湛水状況別被害量を整理する。

⑤ 湛水状況別被害量の算定（水稲の場合）（事業なかりせば）

超過確率：1/2 (第29-2表)

湛水深	湛水時間	畑・圃田比 湛水面積 ①	うち普通畑		被害発生 へクタール当たり 被害量 ④=②× <u>1.00</u>	被害量 ⑤	被害量 ⑥=④×⑤
			②	③			
cm	hr	ha	ha	ha	kg/ha	kg/ha	kg

(記入方法等)
 事業なかりせば、事業ありせば別の超過確率ごとに湛水状況別被害量を整理する。

(b) 畑作物

① [略]

(第30表)

作物名	単収	湛水時間別減収率				湛水時間別ヘクタール当たり被害量			
		0~24hr	24~48hr	48~96hr	96hr~	0~24hr	24~48hr	48~96hr	96hr~
トマト	kg/10a	%	%	%	%	kg/ha	kg/ha	kg/ha	kg/ha
	4,800	2	20	40	40	960	9,600	19,200	19,200

(記入方法等) [略]

改正後

① 湛水状況別被害量の算定（畑作物の場合）（事業なかりせば）

確率：1/2 トマト （第31-1表）

湛水深	湛水時間	畑・樹園地湛水面積			被害発生 本地面積 (4)=(2)× <u>本確率</u>	ヘクタール当りの 被害量 (5)	被害量 (6)=(4)×(5)
		①	②	③			
5~10	0~24			0.0	1.104	0	
	24~48			0.0	1.040	0	
	48~			0.0	22.080	0	
10~20	0~24			0.0	1.104	0	
	24~48			0.0	1.040	0	
	48~			0.0	22.080	0	
20~30	0~24			0.0	1.104	0	
	24~48			0.0	1.040	0	
	48~			0.0	22.080	0	
30~60 (0~30)	0~24	0.4	0.2	0.2	1.104	227	
	24~48	1.5	0.9	0.9	1.040	936	
	48~96	0.5	0.3	0.3	22.080	6.624	
	96~	0.2	0.1	0.1	22.080	2.208	
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	1.104	0	
	24~48	0.0	0.0	0.0	1.040	0	
	48~96	0.0	0.0	0.0	22.080	0	
	96~	0.0	0.0	0.0	22.080	0	
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	1.104	0	
	24~48	0.0	0.0	0.0	1.040	0	
	48~96	0.0	0.0	0.0	22.080	0	
	96~	0.0	0.0	0.0	22.080	0	
計		2.6	1.5	1.1	1.5	3.984	

注) 湛水深区分の () は、畑の場合の湛水深を示す。

確率：1/3 トマト

湛水深	湛水時間	畑・樹園地湛水面積			被害発生 本地面積 (4)=(2)× <u>本確率</u>	ヘクタール当りの 被害量 (5)	被害量 (6)=(4)×(5)
		①	②	③			
5~10	0~24			0.0	1.104	0	
	24~48			0.0	11.040	0	
	48~			0.0	22.080	0	
10~20	0~24			0.0	1.104	0	
	24~48			0.0	11.040	0	
	48~			0.0	22.080	0	
20~30	0~24			0.0	1.104	0	
	24~48			0.0	11.040	0	
	48~			0.0	22.080	0	
30~60 (0~30)	0~24	0.6	0.3	0.3	1.104	331	
	24~48	2.0	1.0	1.0	11.040	11.040	
	48~96	0.8	0.4	0.4	22.080	8.832	
	96~	0.3	0.2	0.1	22.080	4.416	
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	1.104	0	
	24~48	0.0	0.0	0.0	11.040	0	
	48~96	0.0	0.0	0.0	22.080	0	
	96~	0.0	0.0	0.0	22.080	0	
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	1.104	0	
	24~48	0.0	0.0	0.0	11.040	0	
	48~96	0.0	0.0	0.0	22.080	0	
	96~	0.0	0.0	0.0	22.080	0	
計		3.7	1.9	1.8	1.9	24.619	

注) 湛水深区分の () は、畑の場合の湛水深を示す。

現行

① 湛水状況別被害量の算定（畑作物の場合）（事業なかりせば）

超過確率：1/2 トマト （第31-1表）

湛水深	湛水時間	畑・樹園地湛水面積			被害発生 本地面積 (4)=(2)× <u>0.0</u>	ヘクタール当りの 被害量 (5)	被害量 (6)=(4)×(5)
		①	②	③			
5~10	0~24			0.0	960	0	
	24~48			0.0	9,600	0	
	48~			0.0	19,200	0	
10~20	0~24			0.0	960	0	
	24~48			0.0	9,600	0	
	48~			0.0	19,200	0	
20~30	0~24			0.0	960	0	
	24~48			0.0	9,600	0	
	48~			0.0	19,200	0	
30~60 (0~30)	0~24	0.1	0.2	0.2	960	192	
	24~48	1.5	0.9	0.6	9,600	8,640	
	48~96	0.3	0.3	0.2	19,200	3,760	
	96~	0.2	0.1	0.1	19,200	1,920	
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	960	0	
	24~48	0.0	0.0	0.0	9,600	0	
	48~96	0.0	0.0	0.0	19,200	0	
	96~	0.0	0.0	0.0	19,200	0	
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	960	0	
	24~48	0.0	0.0	0.0	9,600	0	
	48~96	0.0	0.0	0.0	19,200	0	
	96~	0.0	0.0	0.0	19,200	0	
計		2.6	3	1.1	1.5	16,512	

注) 湛水深区分の () は、畑の場合の湛水深を示す。

超過確率：1/3 トマト

湛水深	湛水時間	畑・樹園地湛水面積			被害発生 本地面積 (4)=(2)× <u>0.0</u>	ヘクタール当りの 被害量 (5)	被害量 (6)=(4)×(5)
		①	②	③			
5~10	0~24			0.0	960	0	
	24~48			0.0	9,600	0	
	48~			0.0	19,200	0	
10~20	0~24			0.0	960	0	
	24~48			0.0	9,600	0	
	48~			0.0	19,200	0	
20~30	0~24			0.0	960	0	
	24~48			0.0	9,600	0	
	48~			0.0	19,200	0	
30~60 (0~30)	0~24	0.6	0.3	0.3	960	288	
	24~48	2.0	1.0	1.0	9,600	9,600	
	48~96	0.8	0.4	0.4	19,200	7,680	
	96~	0.3	0.2	0.1	19,200	3,840	
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	960	0	
	24~48	0.0	0.0	0.0	9,600	0	
	48~96	0.0	0.0	0.0	19,200	0	
	96~	0.0	0.0	0.0	19,200	0	
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	960	0	
	24~48	0.0	0.0	0.0	9,600	0	
	48~96	0.0	0.0	0.0	19,200	0	
	96~	0.0	0.0	0.0	19,200	0	
計		3.7	1.9	1.8	1.9	24,408	

注) 湛水深区分の () は、畑の場合の湛水深を示す。

改正後

確率：1/6 トマト

灌水深 cm	灌水時間 hr	畑・圃地 灌水面積 ① ha	うち普通畑 ② ha	うち圃地 ③ ha	被害発生 本地面積 ④=②×本地率	ヘタレ方 被害量 ⑤ kg/ha	被害量 ⑥=④×⑤
5~10	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
10~20	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
20~30	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
30~60 (0~30)	0~24	1.2	0.6	0.6	0.6	1,104	662
	24~48	1.5	2.3	2.3	2.3	11,040	25,392
	48~96	1.7	0.9	0.8	0.9	22,080	19,872
	96~	0.6	0.3	0.3	0.3	22,080	6,624
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
計		8.0	4.1	3.9	4.1		52,550

注) 灌水深区分の () は、畑の場合の灌水深を示す。

確率：1/10 トマト

灌水深 cm	灌水時間 hr	畑・圃地 灌水面積 ① ha	うち普通畑 ② ha	うち圃地 ③ ha	被害発生 本地面積 ④=②×本地率	ヘタレ方 被害量 ⑤ kg/ha	被害量 ⑥=④×⑤
5~10	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
10~20	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
20~30	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
30~60 (0~30)	0~24	2.3	1.2	1.1	1.2	1,104	1,325
	24~48	8.3	4.2	4.1	4.2	11,040	46,368
	48~96	8.2	1.6	1.6	1.6	22,080	35,328
	96~	1.2	0.6	0.6	0.6	22,080	13,248
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
計		15.0	7.6	7.4	7.8		96,269

注) 灌水深区分の () は、畑の場合の灌水深を示す。

現行

超過確率：1/6 トマト

灌水深 cm	灌水時間 hr	畑・圃地 灌水面積 ① ha	うち普通畑 ② ha	うち圃地 ③ ha	被害発生 本地面積 ④=②×1.00	ヘタレ方 被害量 ⑤ kg/ha	被害量 ⑥=④×⑤
5~10	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
10~20	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
20~30	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
30~60 (0~30)	0~24	1.2	0.6	0.6	0.6	960	576
	24~48	4.5	2.3	2.2	2.3	9,600	22,080
	48~96	1.7	0.9	0.8	0.9	19,200	17,280
	96~	0.6	0.3	0.3	0.3	19,200	5,760
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
計		8.0	4.1	3.9	4.1		45,696

注) 灌水深区分の () は、畑の場合の灌水深を示す。

確率：1/10 トマト

灌水深 cm	灌水時間 hr	畑・圃地 灌水面積 ① ha	うち普通畑 ② ha	うち圃地 ③ ha	被害発生 本地面積 ④=②×1.00	ヘタレ方 被害量 ⑤ kg/ha	被害量 ⑥=④×⑤
5~10	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
10~20	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
20~30	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
30~60 (0~30)	0~24	2.3	1.2	1.1	1.2	960	1,152
	24~48	8.3	4.2	4.1	4.2	9,600	40,320
	48~96	8.2	1.6	1.6	1.6	19,200	30,720
	96~	1.2	0.6	0.6	0.6	19,200	11,520
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
計		15.0	7.6	7.1	7.6		83,712

注) 灌水深区分の () は、畑の場合の灌水深を示す。

改正後

㊦ 湛水状況別被害量の算定（畑作物の場合）（事業ありせば）

確率：1/2 トマト

（第31-2表）

湛水深	湛水期間	畑・樹木等湛水面積			被害発生 本地面積 (1)=(2)× <u>本確率</u>	ヘクター当たりの 被害量 (5)	被害量 (3)=(1)×(5)
		(1)	(2)	(3)			
5~10	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
10~20	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
20~30	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
30~60 (0~30)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
計		0.0	0.0	0.0	0.0		0

注) 湛水深区分の()は、畑の場合の湛水深を示す。

確率：1/3 トマト

湛水深	湛水期間	畑・樹木等湛水面積			被害発生 本地面積 (1)=(2)× <u>本確率</u>	ヘクター当たりの 被害量 (5)	被害量 (3)=(1)×(5)
		(1)	(2)	(3)			
5~10	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
10~20	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
20~30	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
30~60 (0~30)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
計		0.0	0.0	0.0	0.0		0

注) 湛水深区分の()は、畑の場合の湛水深を示す。

現行

㊦ 湛水状況別被害額の算定（畑作物の場合）（事業ありせば）

超過確率：1/2 トマト

（第31-2表）

湛水深	湛水期間	畑・樹木等湛水面積			被害発生 本地面積 (1)=(2)× <u>1.00</u>	ヘクター当たりの 被害額 (5)	被害額 (3)=(1)×(5)
		(1)	(2)	(3)			
5~10	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
10~20	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
20~30	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
30~60 (0~30)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
計		0.0	0.0	0.0	0.0		0

注) 湛水深区分の()は、畑の場合の湛水深を示す。

超過確率：1/3 トマト

湛水深	湛水期間	畑・樹木等湛水面積			被害発生 本地面積 (1)=(2)× <u>1.00</u>	ヘクター当たりの 被害額 (5)	被害額 (3)=(1)×(5)
		(1)	(2)	(3)			
5~10	0~24				0.0	1,185	0
	24~48				0.0	2,521	0
	48~				0.0	3,111	0
10~20	0~24				0.0	1,185	0
	24~48				0.0	2,521	0
	48~				0.0	3,111	0
20~30	0~24				0.0	1,185	0
	24~48				0.0	2,521	0
	48~				0.0	3,111	0
30~60 (0~30)	0~24	0.1	0.2	0.2	0.2	1,185	237
	24~48	1.5	0.2	0.6	0.9	2,521	2,280
	48~96	0.5	0.2	0.2	0.3	3,111	933
	96~	0.2	0.1	0.1	0.1	3,299	330
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,185	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	2,521	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	3,111	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	3,299	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,185	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	2,521	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	3,111	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	3,299	0
計		2.6	1.5	1.1	1.5		3,769

注) 湛水深区分の()は、畑の場合の湛水深を示す。

改正後

確率：1/6 トマト

灌水深	灌水時間	畑・畦間地 灌水面積 ①	うち普通畑 ②	うち畑間地 ③	被害発生 本地面積 ④=②×本確率	へたの当たりの 被害量 ⑤	被害量 ⑥=④×⑤
cm	hr	ha	ha	ha	ha	kg/ha	kg
5~10	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
10~20	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
20~30	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
30~60 (0~30)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
計		0.0	0.0	0.0	0.0	0	

注) 灌水深区分の () は、畑の場合の灌水深を示す。

確率：1/10 トマト

灌水深	灌水時間	畑・畦間地 灌水面積 ①	うち普通畑 ②	うち畑間地 ③	被害発生 本地面積 ④=②×本確率	へたの当たりの 被害量 ⑤	被害量 ⑥=④×⑤
cm	hr	ha	ha	ha	ha	kg/ha	kg
5~10	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
10~20	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
20~30	0~24				0.0	1,104	0
	24~48				0.0	11,040	0
	48~				0.0	22,080	0
30~60 (0~30)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	1,104	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	11,040	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	22,080	0
計		0.0	0.0	0.0	0.0	0	

注) 灌水深区分の () は、畑の場合の灌水深を示す。

現行

超過確率：1/6 トマト

灌水深	灌水時間	畑・畦間地 灌水面積 ①	うち普通畑 ②	うち畑間地 ③	被害発生 本地面積 ④=②×1.00	へたの当たりの 被害量 ⑤	被害量 ⑥=④×⑤
cm	hr	ha	ha	ha	ha	kg/ha	kg
5~10	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
10~20	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
20~30	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
30~60 (0~30)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
計		0.0	0.0	0.0	0.0	0	

注) 灌水深区分の () は、畑の場合の灌水深を示す。

確率：1/10 トマト

灌水深	灌水時間	畑・畦間地 灌水面積 ①	うち普通畑 ②	うち畑間地 ③	被害発生 本地面積 ④=②×1.00	へたの当たりの 被害量 ⑤	被害量 ⑥=④×⑤
cm	hr	ha	ha	ha	ha	kg/ha	kg
5~10	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
10~20	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
20~30	0~24				0.0	960	0
	24~48				0.0	9,600	0
	48~				0.0	19,200	0
30~60 (0~30)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
60~90 (30~60)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
90~ (60~)	0~24	0.0	0.0	0.0	0.0	960	0
	24~48	0.0	0.0	0.0	0.0	9,600	0
	48~96	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
	96~	0.0	0.0	0.0	0.0	19,200	0
計		0.0	0.0	0.0	0.0	0	

注) 灌水深区分の () は、畑の場合の灌水深を示す。

改正後

(記入方法等)

事業なかりせば、事業ありせば別の確率ごとに湛水状況別被害量を整理する。

d 減産防止量の整理 (被害軽減量)

[略]

① 水稲年被害軽減量の算定 (第32表)

3日連続雨量	<u>確率</u>	生起確率 ①	事業なかりせば被害量 ②	事業ありせば被害量 ③	被害軽減量 ④ = (② - ③) × ①
mm			t	t	t
117.0	1 / 2	0.3333	98.4	0.0	32.8
139.2	1 / 3	0.1667	127.0	0.0	21.2
176.5	1 / 6	0.1167	208.3	0.0	24.3
204.3	1 / 10	0.0500	293.7	0.0	14.7
	計		727.4	0.0	93.0

※計画基準雨量発生確率を下回る確率の降雨における被害軽減量については災害防止効果で算定。

[記入方法等]

項目	記入方法
3日連続雨量、 <u>確率</u> 、生起確率	[略]
事業なかりせば被害量	<u>第29-1表</u> で算定した湛水状況別被害量 (事業なかりせば) を基に、 <u>各確率について</u> 整理する。
事業ありせば被害量	<u>第29-2表</u> で算定した湛水状況別被害量 (事業ありせば) を基に、 <u>各確率について</u> 整理する。

現行

(記入方法等)

事業なかりせば、事業ありせば別の超過確率ごとに湛水状況別被害量を整理する。

c 減産防止量の整理 (被害軽減量)

[略]

① 水稲年被害軽減量の算定 (第32表)

3日連続雨量	<u>生起確率</u>	生起確率 ①	事業なかりせば被害量 ②	事業ありせば被害量 ③	被害軽減量 ④ = (② - ③) × ①
mm			t	t	t
117.0	1 / 2	0.3333	98.4	0.0	32.8
139.2	1 / 3	0.1667	127.0	0.0	21.2
176.5	1 / 6	0.1167	208.3	0.0	24.3
204.3	1 / 10	0.0500	293.7	0.0	14.7
	計		727.4	0.0	93.0

※1/10確率年を超える被害軽減量については災害防止効果で算定。

[記入方法等]

項目	記入方法
3日連続雨量、 <u>超過確率</u> 、生起確率	[略]
事業なかりせば被害量	<u>第29表</u> で算定した湛水状況別被害量 (事業なかりせば) を基に <u>して、各超過確率ごとに</u> 整理する。
事業ありせば被害量	<u>第30表</u> で算定した湛水状況別被害量 (事業ありせば) を基に <u>して、各超過確率ごとに</u> 整理する。

改正後

① 畑作物年被害軽減量の算定
トマト (第33表)

3日連続雨量	確率	生起確率 ①	事業なかりせば被害量 ②	事業ありせば被害量 ③	被害軽減量 ④=(②-③)×①
mm					
117.0	1/2	0.3333	16.5	0.0	5.5
139.2	1/3	0.1667	21.4	0.0	3.6
176.5	1/6	0.1167	45.7	0.0	5.3
204.3	1/10	0.0500	83.7	0.0	4.2
	計		167.3	0.0	18.6

[記入方法等]

項目	記入方法
3日連続雨量、 <u>確率</u> 、 生起確率	[略]
事業なかりせば被害量	<u>第31-1表</u> で算定した湛水状況別被害量（事業なかりせば） <u>を基に、各確率について</u> 整理する。
事業ありせば被害量	<u>第31-2表</u> で算定した湛水状況別被害量（事業ありせば） <u>を基に、各確率について</u> 整理する。

別表 土地条件階級表
※別表指標「ほ場」

現行

① 畑作物年被害軽減量の算定
トマト (第33表)

3日連続雨量	発生確率	生起確率 ①	事業なかりせば被害量 ②	事業ありせば被害量 ③	被害軽減量 ④=(②-③)×①
mm					
117.0	1/2	0.3333	16.5	0.0	5.5
139.2	1/3	0.1667	21.4	0.0	3.6
176.5	1/6	0.1167	45.7	0.0	5.3
204.3	1/10	0.0500	83.7	0.0	4.2
	計		167.3		18.6

[記入方法等]

項目	記入方法
3日連続雨量、 <u>超過確率</u> 、 生起確率	[略]
事業なかりせば被害量	<u>第32-1表</u> で算定した湛水状況別被害量（事業なかりせば） <u>に基づき、超過確率ごとに</u> 整理する。
事業ありせば被害量	<u>第32-2表</u> で算定した湛水状況別被害量（事業ありせば） <u>に基づき、超過確率ごとに</u> 整理する。

別表 土地条件階級表
※別表指標「圃場」

改正後

現 行

2 品質向上効果

(1)考え方

ア～イ [略]

ウ 効果の要因

① 新設整備

事業により作物生産条件が向上する場合における作物販売額は、用水改良、畑地かんがい、農道の舗装等による規格、等級、商品化率の向上等を考慮して計測する。

なお、効果要因としては(ア)水質汚濁防止効果、(イ)湿潤かんがい効果、(ウ)作型転換効果、(エ)荷傷み防止効果、(オ)防塵効果に大別することができる。

② 再建設整備

事業により作物生産条件を維持する場合における作物販売額は、事業を実施しなかった場合に既存施設の機能が失われることによって規格、等級、商品化率にどのような影響を及ぼすのか想定し、その影響を考慮して計測する。

なお、効果要因としては(ア)水質汚濁防止効果、(イ)湿潤かんがい効果、(ウ)作型転換効果、(エ)荷傷み防止効果、(オ)防塵効果に大別することができる。

③ 更新整備 [略]

【品質向上効果の内訳と工種との関係】

効果要因	対策工種	用水改良	排水	畑かん	区画	暗渠	客土	農地	農道
		（畑かんを除く）改良	改良		整理	排水		保全	整備
品質向上効果	水質汚濁防止効果	○	—	—	—	—	—	—	—
	湿潤かんがい効果	○	—	○	—	—	—	—	—
	作型転換効果	○	—	○	—	—	—	—	—
	荷傷み防止効果	—	—	—	—	—	—	—	○
	防塵効果	—	—	—	—	—	—	—	○

2 品質向上効果

(1)考え方

ア～イ [略]

ウ 効果の要因

① 新設整備

事業により作物生産条件が向上する場合における作物販売額は、用水改良、畑地かんがい、農道の舗装等による規格、等級、商品化率の向上等を考慮して計測する。

なお、効果要因としては(ア)湿潤かんがい効果、(イ)水質汚濁防止効果、(ウ)作型転換効果、(エ)荷傷み防止効果、(オ)防塵効果に大別することができる。

② 再建設整備

事業により作物生産条件を維持する場合における作物販売額は、事業を実施しなかった場合に既存施設の機能が失われることによって規格、等級、商品化率にどのような影響を及ぼすのか想定し、その影響を考慮して計測する。

なお、効果要因としては(ア)湿潤かんがい効果、(イ)水質汚濁防止効果、(ウ)作型転換効果、(エ)荷傷み防止効果、(オ)防塵効果に大別することができる。

③ 更新整備 [略]

【品質向上効果の内訳と工種との関係】

効果要因	対策工種	用水改良	排水	畑かん	区画	暗渠	客土	農地	農道
		（畑かんを除く）改良	改良		整理	排水		保全	整備
品質向上効果	水質汚濁防止効果	○	—	—	—	—	—	—	—
	湿潤かんがい効果	—	—	○	—	—	—	—	—
	作型転換効果	○	—	○	—	—	—	—	—
	荷傷み防止効果	—	—	—	—	—	—	—	○
	防塵効果	—	—	—	—	—	—	—	○

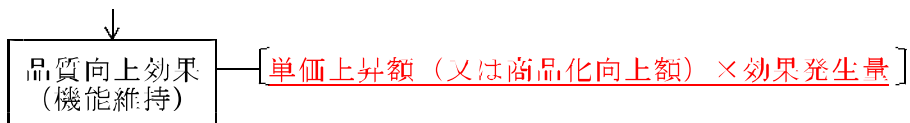
改正後

効果要因	内容	作物区分	
		水稲	畑作物
水質汚濁防止効果	用水改良により、用水の水質汚濁に起因する被害を防止することによって生産物の品質が向上する効果	○	—
湛潤かんがい効果	かんがい用水を確保することにより、生産物の品質が向上する効果	○	○
品質向上効果 作型転換効果	同一作物の作型を変えることによって生産物の品質が向上する効果	—	○
品質向上効果 荷傷み防止効果	農道の舗装により、生産物運搬の際の損傷を軽減することによって生産物の品質が向上する効果	—	○
防塵効果	農道の舗装により、砂塵の発生を軽減することによって生産物の品質が向上する効果	—	○

- エ 効果対象数量の捉え方 [略]
 (2) 算定方法の概要
 ア [略]
 イ 機能向上における算定のフローチャート



- ウ 機能維持における算定のフローチャート



現 行

効果要因	内容	作物区分	
		水稲	畑作物
水質汚濁防止効果	用水改良により、用水の水質汚濁に起因する被害を防止することによって生産物の品質が向上する効果	○	—
湛潤かんがい効果	畑かんがいにより、生産物の品質が向上する効果	—	○
品質向上効果 作型転換効果	同一作物の作型を変えることによって生産物の品質が向上する効果	—	○
品質向上効果 荷傷み防止効果	農道の舗装により、生産物運搬の際の損傷を軽減することによって生産物の品質が向上する効果	—	○
防塵効果	農道の舗装により、砂塵の発生を軽減することによって生産物の品質が向上する効果	—	○

- エ 効果対象数量の捉え方 [略]
 (2) 算定方法の概要
 ア 品質向上効果算定のフローチャート
 イ 機能向上における算定のフローチャート



- ウ 機能維持における算定のフローチャート



改正後

(3) [略]

(4) 具体的な算定方法

ア 効果要因別効果対象数量

※第1表

品質向上効果要因 湿潤かんがい

[記入方法等] [略]

イ [略]

ウ 品質向上効果の算定

※第2表

効果要因 湿潤かんがい

[記入方法等]

① 生産物単価は、事業ありせばの場合、当該地区の事業実施後に想定される生産立地条件にほぼ等しいと思われる地区における最近5か年間の作物ごとの販売実績を、農林水産省各県地域センター、農業協同組合、出荷組合等の資料に基づき把握し、その平均単価（事業ありせば単価）から算定する。

エ 品質向上効果の総括

(第3表)

(単位：千円)

効果	年効果額	年増加所得額	備考
<u>品質向上効果</u> <u>(事業ありせば効果額)</u>			<u>新設整備</u>
<u>品質向上効果</u> <u>(事業なかりせば効果額)</u>			<u>旧建設整備</u>
計			

[記入方法等] [略]

現 行

(3) [略]

(4) 具体的な算定方法

ア 効果要因別効果対象数量

※第1表

品質向上効果要因 畑かん

[記入方法等] [略]

イ [略]

ウ 品質向上効果の算定

※第2表

効果要因 畑かん

[記入方法等]

① 生産物単価は、事業ありせばの場合、当該地区の事業実施後に想定される生産立地条件にほぼ等しいと思われる地区における最近5か年間の作物ごとの販売実績を、農政事務所、農業協同組合、出荷組合等の資料に基づき把握し、その平均単価（事業ありせば単価）から算定する。

エ 品質向上効果の総括

(第3表)

	年効果額	年増加所得額	備考
<u>品質向上効果</u>	<u>千円</u>	<u>千円</u>	
計			

[記入方法等] [略]

改正後	現 行
<p>3 営農経費節減効果 [略]</p> <p>(1) 考え方 [略]</p> <p>(2) 算定方法の概要</p> <p>ア 新設整備における効果算定方法 [略]</p> <p>イ 再建設整備における効果算定方法</p> <p>① 算定式 [略]</p> <p>② 算定の手順</p> <p>(ア) [略]</p> <p>(イ) 事業ありせばの水管理等の川水供給又は排水管理等に係る作業体系を示し、作物ごとに単位面積当たりの労働時間、機械経費、その他の生産資材を整理する。また、事業なかりせば想定される用水供給又は排水管理等に係る作業体系を示し、作物ごとに事業なかりせば想定される単位面積当たりの労働時間、機械経費、その他の生産資材を整理し、作物別単位面積当たりの年営農経費の増減額を「事業ありせばとなかりせばとの対比」(第10表)によって算出する。</p> <p>(ウ) 「再建設整備による営農経費節減効果の総括」(第11表)は、<u>第10表</u>によって算出した作物別単位面積当たり年営農経費の増減額に、それぞれの効果発生面積を乗じて、事業なかりせば営農経費節減効果額を算定する。</p> <p>③ フローチャート(再建設整備) [略]</p> <p>(3) <u>算定に当たっての留意事項</u></p> <p>ア～ク [略]</p> <p>ケ 効果算定に当たっては、作物生産効果、品質向上効果、維持管理費節減効果の各効果との<u>整合を図るとともに、事業なかりせば営農経費について、施設の機能が失われた状態が農作業に及ぼす影響を適切に把握し算定</u>すること。</p> <p>(4) 新設整備における具体的な算定方法</p> <p>ア 営農の土地基盤条件(第1表) [略]</p>	<p>3 営農経費節減効果 [略]</p> <p>(1) 考え方 [略]</p> <p>(2) 算定方法の概要</p> <p>ア 新設整備における効果算定方法 [略]</p> <p>イ 再建設整備における効果算定方法</p> <p>① 算定式 [略]</p> <p>② 算定の手順</p> <p>(ア) [略]</p> <p>(イ) 事業ありせばの水管理等の川水供給又は排水管理等に係る作業体系を示し、作物ごとに単位面積当たりの労働時間、機械経費、その他の生産資材を整理する。また、事業なかりせば想定される用水供給又は排水管理等に係る作業体系を示し、作物ごとに事業なかりせば想定される単位面積当たりの労働時間、機械経費、その他の生産資材を整理し、作物別単位面積当たりの年営農経費の増減額を「事業ありせばとなかりせばとの対比」(第9表)によって算出する。</p> <p>(ウ) 「再建設整備による営農経費節減効果の総括」(第10表)は、<u>第9表</u>によって算出した作物別単位面積当たり年営農経費の増減額に、それぞれの効果発生面積を乗じて、事業なかりせば営農経費節減効果額を算定する。</p> <p>③ フローチャート(再建設整備) [略]</p> <p>(3) <u>算定に当たっての留意事項</u></p> <p>ア～ク [略]</p> <p>ケ 効果算定に当たっては、作物生産効果、品質向上効果、維持管理費節減効果の各効果と<u>営農経費節減効果の関係に十分留意</u>すること。</p> <p>(4) 新設整備における具体的な算定方法</p> <p>ア 営農の土地基盤条件(第1表) [略]</p>

改正後

〔記入方法等〕

項目	記入方法
地目 } 区分名	[略]
区画	平均的な耕区の面積等を作物生産効果の別表「土地条件階級表」の ほ場整備 欄を参考に記入する。
形状 } 面積	[略]

イ 営農の現状（新設整備）
（第2表） [略]
〔記入方法等〕
[略]

項目	記入方法
作物名 } 現況区分 } 作業名	[略] [略] 作業の順を追って記入し、人力のみの作業も省略せず記入する。 <u>〔文章削除〕</u>
作業期間 } 使用資材量	[略] [略]

ウ [略]
エ 機械化作業体系及び労働の計画
※（第4表）の表中
人力延べ労働時間 （時/ha）
〔記入方法等〕 [略]
〔参考〕 [略]
オ [略]

現行

〔記入方法等〕

項目	記入方法
地目 } 区分名	[略]
区画	平均的な耕区の面積等を作物生産効果の別表「土地条件階級表」の 圃場整備 欄を参考に記入する。
形状 } 面積	[略]

イ 営農の現状（新設整備）
（第2表） [略]
〔記入方法等〕
[略]

項目	記入方法
作物名 } 現況区分 } 作業名	[略] [略] 作業の順を追って記入し、人力のみの作業も省略せず記入する。 <u>なお、当該事業によって作業方法等に変化のない作業は省略してもよい。</u>
作業期間 } 使用資材量	[略] [略]

ウ [略]
エ 機械化作業体系及び労働の計画
※（第4表）の表中
人力延べ労働時間 （時）
〔記入方法等〕 [略]
〔参考〕 [略]
オ [略]

改正後

カ 現況と計画の対比
※(第6表)の表中

機械経費 ⑥ = ④ × ⑤

機械経費 ⑭ = ⑫ × ⑬

キ [記入方法等] [略]
[略]

(5) 再建設整備における具体的な算定方法
ア 営農の現状

(第8表)

作物名 作業方法	作業名 當代一切	水稲		現況用水供給区分			開水路		現況排水管理区分			排水路		灌漑一切	計	備考	
		耕起・整地	基肥	田植	追肥	除草	用水供給	排水管理	防除	稲刈・脱穀	乾燥・調整	運搬					
作業期間	9/1~4/7	9/1~10/4	9/1~10/4	4/1~6/7	6/1~7/7	7/1~7/7	4/7~6/7	4/7~4/7	5/7~6/7	6/7~8/7	8/7~10/7	8/7~10/7	9/7~10/7	9/7~10/7	灌漑	-	・時間当たり人件費・未生産費(〇〇年度)の人員平均値による。
作業方法・回数等		耕起1回 整地1回	土肥料1回 基肥1回	中富耕種	4回	除草割2回			6回	1回	1回						・時間当たり機械経費・標準収量(2.0ha)農家の機械設備から推算した。
作業手段(機械名)	共同施設	ロータリー	人力	田植機	散穀機	散穀機	給水機 開閉	溝切機	散粉機	コンバイン	共同施設	軽トラック					
ヘクター当たり 作業時間	人 力(時/ha)	-	83.0	18.0	88.0	15.0	50.0	75.0	50.0	23.0	69.0	-	5.0	476.0			
ヘクター当たり 作業時間	機械力(時/ha)	-	47.0	-	23.4	7.7	3.9	-	-	11.5	47.0	-	5.0	145.4			
時間 当たり 費用	人 力(円/時)	-	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	-	1,107				
ヘクター 当たり 経費	人 力(円/ha)	-	91,881	19,826	97,416	16,605	55,350	83,025	55,350	25,461	76,383	-	5,535	526,332			
ヘクター 当たり 経費	機械力(円/ha)	-	143,382	-	71,270	9,027	1,039	-	-	9,868	249,630	-	5,802	480,639			
使用資材量(ヘクター当たり)				種カル 2t 重炭酸 0.4t 化成肥料 0.4t	中富 220箱 化成肥料 0.4t	除草剤 20袋			殺虫剤 80kg 殺菌剤 160kg								

[記入方法等]
[略]

項 目	記 入 方 法
作物名 ? 現況区分	[略] ?] [略]
作業名	作業の順を追って記入し、人力のみの作業も省略せず記入する。 <u>[文章削除]</u>
作業期間 ? 時間当たり 費用	[略] ?] [略]

現 行

カ 現況と計画の対比
※(第6表)の表中

労働費 ⑥ = ④ × ⑤

労働費 ⑭ = ⑫ × ⑬

キ [記入方法等] [略]
[略]

(5) 再建設整備における具体的な算定方法
ア 営農の現状

(第8表)

作物名 作業方法	作業名 當代一切	水稲		現況用水供給区分			開水路		現況排水管理区分			排水路		灌漑一切	計	備考
		耕起・整地	基肥	田植	追肥	除草	用水供給	排水管理	防除	稲刈・脱穀	乾燥・調整	運搬				
作業期間	9/1~4/7	9/1~10/4	9/1~10/4	4/1~6/7	6/1~7/7	7/1~7/7	4/7~6/7	4/7~4/7	5/7~6/7	6/7~8/7	8/7~10/7	8/7~10/7	9/7~10/7	灌漑	-	・時間当たり人件費・未生産費(〇〇年度)の人員平均値による。
作業方法・回数等		耕起1回 整地1回	土肥料1回 基肥1回	中富耕種	4回	除草割2回			6回	1回	1回					・時間当たり機械経費・標準収量(2.0ha)農家の機械設備から推算した。
作業手段(機械名)	共同施設	ロータリー	人力	田植機	散穀機	散穀機	給水機 開閉	溝切機	散粉機	コンバイン	共同施設	軽トラック				
ヘクター当たり 作業時間	人 力(時/ha)	-	83.0	18.0	88.0	15.0	50.0	75.0	50.0	23.0	69.0	-	5.0	476.0		
ヘクター当たり 作業時間	機械力(時/ha)	-	47.0	-	23.4	7.7	3.8	-	-	11.5	47.0	-	5.0	145.4		
時間 当たり 費用	人 力(円/時)	-	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	-	1,107			
ヘクター 当たり 経費	人 力(円/ha)	-	91,881	19,826	97,416	16,605	55,350	83,025	55,350	25,461	76,383	-	5,535	526,332		
ヘクター 当たり 経費	機械力(円/ha)	-	143,382	-	71,270	9,027	1,039	-	-	9,868	249,630	-	5,802	480,639		
使用資材量(ヘクター当たり)				種カル 2t 重炭酸 0.4t 化成肥料 0.4t	中富 220箱 化成肥料 0.4t	除草剤 20袋			殺虫剤 80kg 殺菌剤 160kg							

[記入方法等]
[略]

項 目	記 入 方 法
作物名 ? 現況区分	[略] ?] [略]
作業名	作業の順を追って記入し、人力のみの作業も省略せず記入する。 <u>なお、当該事業によって作業方法等に変化のない作業は省略してもよい。</u>
作業期間 ? 時間当たり 費用	[略] ?] [略]

改正後

ヘクタール当たり
経費

ヘクタール当たり所要時間×時間当たり費用

使用資材量

[略]

イ 事業なかりせば想定される営農作業体系

(第9表)

作物名 作業方法	作業名 苗代 一切	水稲		現況用水供給区分		開水路		現況排水管理区分				排水路		運搬 一切	計	備考
		耕起・ 整地	基肥	田種	追肥	除草	用水 供給	排水 管理	防除	畦刈・ 脱穀	乾燥・ 調整	運搬 一切	計			
作業期間	2/1~4/1	9/1~10/15 9/15~9/30	9/1~10/15 9/15~9/30	4/1~6/1	6/1~7/1	5/1~7/1	4/1~6/1	4/1~6/1	5/1~8/1	8/1~10/1	8/1~10/1	運搬				・時間当たり人件費・米生産費(〇〇作業)のA系平均値による。
作業方法、回数等		耕起1回 整地1回	土肥1回 化学肥料1回 家畜糞	中苗移植	4回	除草剤2回 シロアリ1回		6回	1回	1回						・時間当たり機械減価・標準規模(2.0ha)農家の機械設備から推算した。
作業手段(機械名)	共同 施設	ロータリー	人力	田植機	数粒機	数粒機	給水栓 閉鎖	溝切機	数粒機	コンバイン	共同 施設	軽トラック				
ヘクタール 当たり 所要時間	人 力(時/ha)	-	83.0	18.0	88.0	15.0	50.0	-	50.0	23.0	69.0	-	5.0	401.0		
時間 当たり 費用	機械力(時/ha)	-	47.0	-	23.4	7.7	3.8	-	-	11.5	47.0	-	5.0	145.4		
ヘクタール 当たり 経費	人 力(円/時)	-	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	-	1,107	1,107	1,107	-	1,107			
ヘクタール 当たり 経費	機械力(円/時)	-	3,050	-	3,050	510	510	-	510	5,290	-	-	1,100			
使用資材量(ヘクタール当たり)	機械力(円/ha)	-	143,350	-	71,370	3,327	1,038	-	-	5,855	248,630	-	5,600	480,500		
				珪カル 2t 重焼リン 0.4t 化成肥料 0.4t	中苗 220箱	化成肥料 0.4t	除草剤 20袋		殺虫剤 80kg 殺菌剤 160kg							

[記入方法等]
[略]

項 目	記 入 方 法
作物名 と 事業なかり せば用水供給、排水管理区分	[略]
作業名	作業の順を迫って記入し、人力のみの作業も省略せず記入する。 <u>[文章削除]</u>

現 行

--	--

イ 事業なかりせば想定される営農作業体系

(第9表)

作物名 作業方法	作業名 苗代 一切	水稲		現況用水供給区分		開水路		現況排水管理区分				排水路		運搬 一切	計	備考
		耕起・ 整地	基肥	田種	追肥	除草	用水 供給	排水 管理	防除	畦刈・ 脱穀	乾燥・ 調整	運搬 一切	計			
作業期間	2/1~4/1	9/1~10/15 9/15~9/30	9/1~10/15 9/15~9/30	4/1~6/1	6/1~7/1	5/1~7/1	4/1~6/1	4/1~6/1	5/1~8/1	8/1~10/1	8/1~10/1	運搬				・時間当たり人件費・米生産費(〇〇作業)のA系平均値による。
作業方法、回数等		耕起1回 整地1回	土肥1回 化学肥料1回 家畜糞	中苗移植	4回	除草剤2回 シロアリ1回		6回	1回	1回						・時間当たり機械減価・標準規模(2.0ha)農家の機械設備から推算した。
作業手段(機械名)	共同 施設	ロータリー	人力	田植機	数粒機	数粒機	給水栓 閉鎖	溝切機	数粒機	コンバイン	共同 施設	軽トラック				
ヘクタール 当たり 所要時間	人 力(時/ha)	-	83.0	18.0	88.0	15.0	50.0	-	50.0	23.0	69.0	-	5.0	401.0		
時間 当たり 費用	機械力(時/ha)	-	47.0	-	23.4	7.7	3.8	-	-	11.5	47.0	-	5.0	145.4		
ヘクタール 当たり 経費	人 力(円/時)	-	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	-	1,107	1,107	1,107	-	1,107			
ヘクタール 当たり 経費	機械力(円/時)	-	3,050	-	3,050	510	510	-	510	5,290	-	-	1,100			
使用資材量(ヘクタール当たり)	機械力(円/ha)	-	143,350	-	71,370	3,327	1,038	-	-	5,855	248,630	-	5,600	480,500		
				珪カル 2t 重焼リン 0.4t 化成肥料 0.4t	中苗 220箱	化成肥料 0.4t	除草剤 20袋		殺虫剤 80kg 殺菌剤 160kg							

[記入方法等]
[略]

項 目	記 入 方 法
作物名 と 事業なかり せば用水供給、排水管理区分	[略]
作業名	作業の順を迫って記入し、人力のみの作業も省略せず記入する。 <u>なお、事業なかりせばによって作業方法等に変化のない作業は省略してもよい。</u>

改正後	
作業期間 （ ） 時間当たり 費用	[略]
<u>ヘクタール当たり 経費</u>	<u>ヘクタール当たり所要時間×時間当たり費用</u>
使用資材量	[略]

現 行	
作業期間 （ ） 使用資材量	[略]

ウ 事業なかりせばと事業ありせばとの対比 (第10表)

	<u>事業なかりせば</u>	<u>事業ありせば</u>
<u>作物名</u>	<u>水稻</u>	<u>水稻</u>
<u>用水供給、 排水管理区分</u>	<u>用水供給無し 排水管理有り</u>	<u>用水供給有り 排水管理有り</u>
<u>労働費(円/ha)</u>	<u>443,907</u>	<u>526,932</u>
<u>機械経費(円/ha)</u>	<u>480,580</u>	<u>480,580</u>
<u>その他生産資材費(円/ha)</u>	<u>＝</u>	<u>＝</u>
<u>合計</u>	<u>924,487</u>	<u>1,007,512</u>

[記入方法等]

項 目	記 入 方 法
<u>用水供給、 排水管理区分</u>	<u>事業なかりせばと事業ありせばにおける用水供給、排水管理の形態（有無）を記入する。</u>
<u>労働経費、 機械経費、 その他生産 資材費</u>	<u>事業なかりせばについては第9表から、事業ありせば（現況）については第8表から、それぞれ転記する</u>

ウ 事業ありせばとなかりせばとの対比 (第10表)

作物名	<u>事業なかりせば</u>			<u>事業ありせば</u>		
	<u>必要時間 時/ha</u>	<u>労働費 円/時</u>	<u>労働費 円/ha</u>	<u>必要時間 時/ha</u>	<u>労働費 円/時</u>	<u>労働費 円/ha</u>
<u>用水供給、 排水管理区分</u>	<u>用水供給無し 排水管理有り</u>			<u>用水供給 排水管理有り</u>		
	<u>①</u>	<u>②</u>	<u>③＝①×②</u>	<u>④</u>	<u>⑤</u>	<u>⑥＝④×⑤</u>
<u>用水供給</u>	0	1,107	0	25	1,107	27,625
<u>排水管理</u>	30	1,107	33,210	30	1,107	33,210
<u>小計</u>	30		33,210	55		60,835
<u>機械経費</u>	<u>稼働時間 時/ha</u>	<u>時間当たり 稼働経費 円/時</u>	<u>機械経費 円/ha</u>	<u>稼働時間 時/ha</u>	<u>時間当たり 稼働経費 円/時</u>	<u>機械経費 円/ha</u>
＝	＝	＝	＝	＝	＝	＝
＝	＝	＝	＝	＝	＝	＝
<u>小計</u>	＝	＝	＝	＝	＝	＝
<u>その他の生 産資材経費</u>	<u>生産資材量 kg/ha</u>	<u>生産資材単価 円/kg</u>	<u>生産資材経費 円/ha</u>	<u>生産資材量 kg/ha</u>	<u>生産資材単価 円/kg</u>	<u>生産資材経費 円/ha</u>
＝	＝	＝	＝	＝	＝	＝
＝	＝	＝	＝	＝	＝	＝
<u>小計</u>	＝	＝	＝	＝	＝	＝
<u>合計</u>			<u>55,350</u>			<u>138,375</u>

[記入方法等]

用水供給、排水管理区分は、事業ありせばと事業なかりせばにおける用水供給、排水管理の形態（有無）を記入する。労働経費、機械経費、その他の生産資材経費については、事業なかりせば想定される用水供給、排水管理に係る作業体系、又は事業ありせば（単純更新の場合は現況、機能向上を伴う場合は計画）における用水供給、排水管理に係る作業体系を基に、用水管理、排水管理の単位面積当たりの所要時間（所要量）及び経費（単価）を記入する。

改正後

現行

エ [略]

エ [略]

(6) 営農経費節減効果の総括

(第12表)

(単位：千円)

効果名	年効果額	年増加所得額	備考
営農経費節減効果 (専業ありせば効果額)			新設整備
営農経費節減効果 (専業なかりせば効果額)			正建設整備
計			

[記入方法等]

第7表及び第11表から転記する。なお、新設整備に係る年効果額と年増加所得額は同額となる。

改正後	現行
<p>4 維持管理費節減効果</p> <p>(1)～(2) [略]</p> <p>(3) 算定に当たっての留意事項</p> <p>ア [略]</p> <p>イ <u>算定の対象となる施設は、更新する施設とこれと一体的に当該事業の受益地において効用を発揮させる全ての施設とすること。なお、対象施設については総費用との整合を十分に確認すること。</u></p> <p>ウ～ク [略]</p> <p>ケ <u>再建設整備における更新分の維持管理費節減効果は、現況施設を維持するために必要な効果として評価するため、「事業なかりせば維持管理費－現況施設の維持管理費」により算出すること。なお、更新分の効果はマイナス効果が基本となることに留意して算定すること。</u></p> <p>コ <u>新設・機能向上分の効果については、施設の新設、更新に伴い施設の補修、操作に要する経費などが増減するため、「現況施設の維持管理費－事業ありせば維持管理費」により算出すること。事業実施期間中の効果発生割合は、事業の進捗に合わせて順次効果が発現することに留意して算定すること。</u></p> <p>サ <u>単純更新事業であっても、全て更新分の効果として算定するのではなく、施設の老朽化等に伴い増嵩している維持管理費が施設の改修によって節減される分については、新設・機能向上分の効果として算定すること。</u></p> <p>(4) 具体的な算定方法</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 団体で管理する水利施設の概要及び変更区分(第2表) [略] [記入方法等] [略]</p> <p>(注) 国営事業にあつては、団体の範囲及び団体の管理している施設の位置図(団体名、施設番号を付す。)を添付する。 <u>なお、縮尺については任意とし、凡例については当該事業の事業計画書添付図面に用いた凡例を準用すること。</u></p> <p>【施設位置図の凡例】(凡例の削除)</p>	<p>4 維持管理費節減効果</p> <p>(1)～(2) [略]</p> <p>(3) 算定に当たっての留意事項</p> <p>ア [略]</p> <p>イ <u>算定の対象となる施設は、更新する施設とこれと一体的に当該事業の受益地において効用を発揮させる全ての施設とすること。</u></p> <p>ウ～ク [略]</p> <p>(4) 具体的な算定方法</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 団体で管理する水利施設の概要及び変更区分(第2表) [略] [記入方法等] [略]</p> <p>(注) 国営事業にあつては、団体の範囲及び団体の管理している施設の位置図(団体名、施設番号を付す。)を添付する。 <u>(1/5,000～1/50,000程度の縮尺)</u></p> <p><u>【施設位置図の凡例】</u> [略]</p>

改正後

ウ 団体で管理する水利施設の既往年経費 (第3表)

施設番号及び施設名 改良、廃止等の区分	1.○○井堰		2.○○第一橋水樋		3.○○第二橋水樋		4.○○排水路		計
	決算額	換算額	決算額	換算額	決算額	換算額	決算額	換算額	
区 分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土木維持費 維持管理費	平成13年度	35	33	161	133	156	174	169	133
	14	58	39	87	71	98	223	87	71
	15	56	51	46	163	203	229	46	163
	16	56	52	268	297	350	388	268	297
	17	37	40	393	421	210	225	393	421
	既往年間平均経費①		49		256		248		256
土木維持費 経費の同等前年もの	平成13年度	=	=	=	=	40	56	=	=
	14	=	=	=	=	60	68	=	=
	15	=	=	=	=	52	36	=	=
	16	=	=	=	=	=	=	=	=
	17	=	=	=	=	80	86	=	=
	既往年間平均経費②		=		=		57		=
土木維持費 既往その他	平成13年度	117	123	134	160	132	160	77	83
	14	117	123	139	179	139	179	69	86
	15	121	136	178	201	178	201	78	83
	16	125	139	165	183	165	183	68	72
	17	126	135	182	193	182	193	82	88
	既往年間平均経費③		135		152		152		79
事業内容 (第1号施設)	灌漑、排水、土砂除去、取水路の改良補修		排水路、取水路の改良補修		排水路、取水路の改良補修		灌漑、排水、土砂除去、取水路の改良補修		
既往年間平均経費 (1)+(2)+(3)		173		433		477		326	122.35%

現 行

ウ 団体で管理する水利施設の既往年経費 (第3表)

施設番号及び施設名 改良、廃止等の区分	1.○○井堰		2.○○井堰		3.○○第一橋水樋		4.○○第二橋水樋		計
	決算額	換算額	決算額	換算額	決算額	換算額	決算額	換算額	
区 分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土木維持費 維持管理費	平成13年度	37	36	17	17	165	129	65	29
	14	36	36	17	17	187	132	38	29
	15	36	37	7	17	176	148	46	168
	16	38	39	8	18	268	287	268	287
	17	37	37	6	19	223	1,535	393	393
	既往年間平均経費①		37		18		1,458		258
土木維持費 経費の同等前年もの	平成13年度	=	=	=	=	76	45	=	=
	14	=	=	=	=	80	88	=	=
	15	=	=	=	=	32	36	=	=
	16	=	=	=	=	=	=	=	=
	17	=	=	=	=	86	86	=	=
	既往年間平均経費②		=		=		47		=
土木維持費 既往その他	平成13年度	117	119	53	57	237	145	137	145
	14	117	117	57	56	230	267	39	167
	15	121	123	53	56	278	285	78	133
	16	123	127	56	57	263	269	63	169
	17	126	126	57	57	259	282	82	133
	既往年間平均経費③		122		57		269		169
事業内容 (第1号施設)	灌漑、排水、土砂除去、取水路の改良補修		同左		排水路、取水路の改良補修		同左		
既往年間平均経費 (1)+(2)+(3)		139		74		1,774		427	○○○

改正後

現行

〔記入方法等〕

項目	記入方法
施設番号及び施設名	[略]
改良、廃止等の区分	[略]
維持管理費	当該施設の維持管理費を を 運転等に要した年々経常的なものと、短期の周期的なもの※に区分して記入する。 ※短期の周期的なものとは、サビ止めのペンキ塗り等の施設の機能維持に必要なものとする。
賦役その他経費	[略]
換算額	[略]

〔記入方法等〕

項目	記入方法
施設番号及び施設名	[略]
改良、廃止等の区分	[略]
維持管理費	当該施設の維持管理費 及び 運転等に要した年々経常的なものと、短期の周期的なもの※に区分して記入する。 ※短期の周期的なものとは、サビ止めのペンキ塗り等の施設の機能維持に必要なものとする。
賦役その他経費	[略]
換算額	[略]

改正後

エ 団体で管理する水利施設の事業ありせば維持管理費 (第4表)

計画施設番号	施設名	施設区分	管理区分	計画年度	計画年度		施設の維持管理に要する費用(千円)				送水料(千円) (注2)
					開始年度	終了年度	維持管理費		備置費		
							経費(千円)	備置費(千円)	経費(千円)	備置費(千円)	
1	大谷川上流治水工事	河川	上	2019	2019	59,600	50	0			100
2	大谷川中流治水工事	河川	上	2019	2019	19,000	50	508	350,000	170,000	500
3	大谷川下流治水工事	河川	上	2019	2019	15,000	50	2,000	400,000	100,000	2,000
100	大谷川治水工事	河川	上	2019	2019	93,600	150	2,508	750,000	270,000	2,500
100	大谷川治水工事	河川	上	2019	2019			0	0	0	0
100	大谷川治水工事	河川	上	2019	2019			0	0	0	0
100	大谷川治水工事	河川	上	2019	2019			0	0	0	0
											116,100

〔記入方法〕

項目	記入方法
計画施設番号	計画施設の一連番号であり、①、②、③のような表記とし、第2表の現況施設番号と区分する。 <u>(文章削除)</u>
施設名	[略]
計画施設の概要	[略]

現行

エ 団体で管理する水利施設の事業ありせば維持管理費 (第4表)

計画施設番号	施設名	施設区分	管理区分	計画年度	計画年度		施設の維持管理に要する費用(千円)				送水料(千円) (注2)
					開始年度	終了年度	維持管理費		備置費		
							経費(千円)	備置費(千円)	経費(千円)	備置費(千円)	
1	大谷川上流治水工事	河川	上	2019	2019	7,000	50	0	0	0	9,000
2	大谷川中流治水工事	河川	上	2019	2019	4,000	50	50	1,000	1,000	50
3	大谷川下流治水工事	河川	上	2019	2019	25,000	50	1,000	400,000	100,000	100
100	大谷川治水工事	河川	上	2019	2019	36,000	150	1,500	401,000	101,000	150
100	大谷川治水工事	河川	上	2019	2019			0	0	0	0
100	大谷川治水工事	河川	上	2019	2019			0	0	0	0
100	大谷川治水工事	河川	上	2019	2019			0	0	0	0
100	大谷川治水工事	河川	上	2019	2019			0	0	0	0
											116,100

〔記入方法〕

項目	記入方法
計画施設番号	計画施設の一連番号であり、①、②、③のような表記とし、第2表の現況施設番号と区分する。 <u>なお、整備対象外施設については、@@番より連番で表記する。</u>
施設名	[略]
計画施設の概要	[略]

改正後		現 行	
施設の維持管理等に要する事業ありせば年経費	[略] なお、 施設ごと の区分の必要のないもの及び区分した施設を一括して算出した方が便利な場合は一括記入してもよい。 [略]	施設の維持管理等に要する事業ありせば年経費	[略] なお、 各施設ごと の区分の必要のないもの及び区分した施設を一括して算出した方が便利な場合は一括記入してもよい。 [略]
(注)・国営事業にあつては、第2表において作成した位置図と対照できるような新設及び改良施設の位置図を添付する。なお、本事業により管理団体の面積が変更 される 場合(管理団体が合併して新たに土地改良区を設立する場合や合口により土地改良区連合ができる場合等)は新しい団体の範囲を記入する。		(注)・国営事業にあつては、第2表において作成した位置図と対照できるような新設及び改良施設の位置図を添付する。なお、本事業により管理団体の面積が変更 する 場合(管理団体が合併して新たに土地改良区を設立する場合や合口により土地改良区連合ができる場合等)は新しい団体の範囲を記入する。	
オ 団体で管理する水利施設の事業 なかりせば 維持管理費(第5表) [略] [記入方法等] [略]		オ 団体で管理する水利施設の事業 ありせば 維持管理費(第5表) [略] [記入方法等] [略]	
カ 団体の管理する水利施設以外の施設等の年経費(第6表)		カ 団体の管理する水利施設以外の施設等の年経費(第6表)	
現 況	30㍉線	31㍉線	..
施設番号及び施設名	①幹線道路	②支線道路	..
変更区分	改良・一部更新	改良・一部更新	..
管理団名	○○町	○○町	..
施設の概要	全幅員4m 有効幅員3m 砂利舗装 1条 L=2,000m	全幅員4m 有効幅員3m 砂利舗装 3条 L=8,000m	
経費(千円)	200	600	
既往年経費	年間、不陸均しモーターグレーダー使用 敷砂利補給5mm/年 2,000m×0.005m×4m×5,000/? =200千円	年間、不陸均しモーターグレーダー使用 敷砂利補給5mm/? 8,000m×0.005m×4m×5,000/? =800千円	
計 画	30㍉線	31㍉線	..
施設番号及び施設名	①幹線道路	②支線道路	..
変更区分	改良・一部更新	改良・一部更新	..
管理団名	○○町	○○町	..
施設の概要	全幅員7m 有効幅員5.5m 砂利舗装 1条 L=4,000m	全幅員6m 有効幅員4m 砂利舗装 4条 L=12,000m	
経費(千円)	2,400	1,500	
既往年経費	表面を10年間に全量の20%を補修する。単価は小規模改修につき50%とする。 20千円/m×4,000m×1.5×0.2/10=2,400	年間、不陸均しモーターグレーダー使用 敷砂利補給5mm/? 12,000m×0.005m×4m×5,000/? =800千円	
事業なかりせば	20	160	
既往年経費	巡回、草刈り	巡回、草刈り	

改正後

5 営農に係る走行経費節減効果

- (1)～(3) [略]
 (4) 具体的な算定方法
 ア 農産物等輸送量

(第1表)

品目名	区分名	作物面積又は飼養頭羽数 (ha、頭、羽)		生産量				生産資材量		副産物量		商品化量		
		現況	計画	現況		計画		現況	計画	現況	計画	現況	計画	
				単収	生産量	単収	生産量							
穀類 飼料作物	米	860	860	kg/10a	510	4,386	510	4,386	1,754	1,754	439	439	3,609	3,609
	粟	210	210	195	410	195	410	246	246	41	41	369	369	
	粟(かんしよ)	310	310	1,600	4,960	1,600	4,960	744	744	992	992	4,164	4,164	
	キヤベツ	120	120	2,500	3,000	2,500	3,000	930	900	-	-	2,400	2,400	
	サトウ	100	100	2,700	2,700	2,700	2,700	1,080	1,080	-	-	2,160	2,160	
	とうもろこし	80	80	2,600	1,200	1,800	2,200	480	480	-	-	960	960	
	牧草	930	930	4,500	11,850	4,500	11,850	1,256	1,256	-	-	-	-	
小計	2,610	2,610	3,505	58,506	13,505	58,506	6,160	6,160	1,472	1,472	3,862	13,862		
畜産物	牛乳	1,280	1,280	5t/頭	6,400	5t/頭	6,400	3,674	3,674	-	-	6,400	6,400	
	育成牛	183	183	-	-	-	-	238	238	-	-	-	-	
	乳牛	179	179	0.6t/頭	107	0.6t/頭	107	514	514	-	-	514	514	
	乳牛	820	820	0.6t/頭	492	0.6t/頭	492	2,772	2,772	-	-	492	492	
	家畜ふん尿	-	-	-	-	-	-	9,070	9,070	15,117	15,117	-	-	
	小計	2,462	2,462	-	6,999	-	6,999	16,268	16,268	15,117	15,117	7,406	7,406	
計	-	-	-	65,505	-	65,505	22,728	22,728	18,589	18,589	21,268	21,268		

- イ [略]
 ウ 農産物等輸送距離

(第2表)

品目名	集落名	輸送量	一次輸送						二次輸送					
			事業なかり		事業あり		事業なかり		事業あり		事業なかり		事業あり	
			距離	時間	距離	時間	距離	時間	距離	時間	距離	時間	距離	時間
〇〇	1,356	2.3	3,351	2.3	6,291	2.3	14,122	2.3	6,291	2.3	8,291	12.1	14,363	
△△	1,994	3.3	1,109	3.3	6,305	3.3	8,337	3.3	3,298	3.3	9,206	3.3	9,206	
▽▽	1,762	3.4	1,492	3.4	2,412	3.4	9,472	3.4	2,411	3.4	2,411	3.4	12,374	
計	4,386	2	1,492	2	20,299	2	31,931	2	20,299	2	36,112	2	36,112	
平均輸送距離	-	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	

[記入方法等]

輸送品目ごとに走行経費節減効果の測定対象となる現況、事業なかりせば及び事業ありせばの輸送距離を一次輸送、二次輸送に区分して算出する。なお、広域農道等にあつては第1表のブロック単位ごとに作成する。

現行

5 営農に係る走行経費節減効果

- (1)～(3) [略]
 (4) 具体的な算定方法
 ア 農産物輸送量

(第1表)

品目名	区分名	作物面積又は飼養頭羽数 (ha、頭、羽)		生産量				生産資材量		副産物量		商品化量		
		現況	計画	現況		計画		現況	計画	現況	計画	現況	計画	
				単収	生産量	単収	生産量							
穀類 飼料作物	米	860	860	kg/10a	510	4,386	510	4,386	1,754	1,754	439	439	3,609	3,609
	粟	210	210	195	410	195	410	246	246	41	41	369	369	
	粟(かんしよ)	310	310	1,600	4,960	1,600	4,960	744	744	992	992	4,164	4,164	
	キヤベツ	120	120	2,500	3,000	2,500	3,000	900	900	-	-	2,400	2,400	
	サトウ	100	100	2,700	2,700	2,700	2,700	1,080	1,080	-	-	2,160	2,160	
	とうもろこし	80	80	2,600	1,200	1,800	2,200	480	480	-	-	960	960	
	牧草	930	930	4,500	11,850	4,500	11,850	1,256	1,256	-	-	-	-	
小計	2,610	2,610	13,505	58,560	13,505	58,560	6,160	6,160	1,472	1,472	13,862	13,862		
畜産物	牛乳	1,280	1,280	5t/頭	6,400	5t/頭	6,400	3,674	3,674	-	-	6,400	6,400	
	育成牛	183	183	-	-	-	-	238	238	-	-	-	-	
	乳牛	179	179	0.6t/頭	107	0.6t/頭	107	514	514	-	-	514	514	
	乳牛	820	820	0.6t/頭	492	0.6t/頭	492	2,772	2,772	-	-	492	492	
	家畜ふん尿	-	-	-	-	-	-	9,070	9,070	15,117	15,117	-	-	
	小計	2,462	2,462	-	6,999	-	6,999	16,268	16,268	15,117	15,117	7,406	7,406	
計	-	-	-	65,559	-	65,559	22,728	22,728	18,589	18,589	21,268	21,268		

- イ [略]
 ウ 農産物等輸送距離

(第2表)

品目名	集落名	輸送量	一次輸送						二次輸送					
			事業なかり		事業あり		事業なかり		事業あり		事業なかり		事業あり	
			距離	時間	距離	時間	距離	時間	距離	時間	距離	時間	距離	時間
〇〇	1,356	2.3	3,351	2.3	6,291	2.3	14,122	2.3	6,291	2.3	8,291	12.1	14,363	
△△	1,994	3.3	1,109	3.3	6,305	3.3	8,337	3.3	3,298	3.3	9,206	3.3	9,206	
▽▽	1,762	3.4	1,492	3.4	2,412	3.4	9,472	3.4	2,411	3.4	2,411	3.4	12,374	
計	4,386	2	1,492	2	20,299	2	31,931	2	20,299	2	36,112	2	36,112	
平均輸送距離	-	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	

[記入方法等]

輸送品目ごとに走行経費節減効果の測定対象となる事業なかりせば、事業ありせばの輸送距離を一次輸送、二次輸送に区分して算出する。なお、広域農道等にあつては第1表のブロック単位ごとに作成する。

改正後

現 行

エ 農産物等輸送に係る台数と稼働時間の算定
○○○ブロック (第3表)

区分	車種名 品目名	1-トラック										2-トラック									
		年輪送量	1回輸送量	1台当り輸送回数	台数	稼働時間	積載率	積載時間	台数	稼働時間	積載率	積載時間	台数	稼働時間	積載率	積載時間					
		トン	トン	回	台	時間	%	時間	台	時間	%	時間	台	時間	%	時間					
事業あり	一次輸送	主	4,336	1	1	3,103	5.3	40	549	1.0	2	629	5.3	22	32	1.0					
		副	110	1	1	212	3.3	30	70	1.0	2	6	6.3	33	1						
		小計	4,756	1	1	3,352	5.3	70	619	1.0	2	270	5.3	22	32	1.0					
		主	3,629	1	1	2,904	5.3	30	378	1.253	2	223	8.3	33	347						
		副	530	1	1	103	3.7	30	3	3	2	3	8.7	33	37						
		小計	3,878	1	1	3,122	5.3	60	381	1.334	2	226	8.7	33	384						
	計	3,612	2,222	1	2,166	5.3	60	382	2,020	1	2,022	8.7	33	384							
	事業なかり	主	1,336	30	1	2,207	5.7	70	509	1.091	2	847	7.4	43	102						
		副	410	30	1	743	5.7	40	31	33	2	32	5.7	43	1						
		小計	1,119	1,119	1	2,373	5.7	110	520	1.091	2	879	7.4	43	103						
		主	3,629	1	1	2,904	5.3	30	378	1.253	2	223	8.3	33	347						
		副	530	1	1	103	3.7	30	3	3	2	3	8.7	33	37						
小計		3,878	1	1	3,122	5.3	60	381	1.334	2	226	8.7	33	384							
計	4,298	2,664	1	3,378	5.7	170	901	2,411	1	2,298	8.7	76	147								
事業あり	二次輸送	主	1,336	1	1	3,203	4.3	30	391	1.0	2	229	7.4	33	101						
		副	110	1	1	212	4.3	30	35	1.0	2	1	7.3	33	1						
		小計	1,119	1,119	1	3,352	4.3	60	426	1.0	2	230	7.4	33	102						
		主	3,629	1	1	2,904	5.3	30	378	1.253	2	223	8.3	33	347						
		副	530	1	1	103	3.7	30	3	3	2	3	8.7	33	37						
		小計	3,878	1,119	1	3,092	5.3	60	381	1,334	2	226	8.7	33	384						
計	4,298	2,664	1	3,468	5.3	120	807	1,664	1	1,664	8.7	66	147								

〔記入方法等〕
〔略〕

項目	記入方法
車種名	〔略〕
品目名及び年輪送量	第1表の参考表の品目ごとに計画輸送量を一次、二次輸送別に区分し、 <u>現況、事業ありせば及び事業なかりせば</u> の欄に記入する。 なお、第2表で統合した各品目ごとの積載率及び車種別輸送構成割合が同じ場合は第2表から転記しても良い。

エ 農産物等輸送に係る台数と稼働時間の算定
○○○ブロック (第3表)

区分	車種名 品目名	1-トラック										2-トラック									
		年輪送量	1回輸送量	1台当り輸送回数	台数	稼働時間	積載率	積載時間	台数	稼働時間	積載率	積載時間	台数	稼働時間	積載率	積載時間					
		トン	トン	回	台	時間	%	時間	台	時間	%	時間	台	時間	%	時間					
事業あり	一次輸送	主	4,336	1	1	3,103	5.3	40	549	1.0	2	629	5.3	22	32	1.0					
		副	110	1	1	212	3.3	30	70	1.0	2	6	6.3	33	1						
		小計	4,756	1	1	3,352	5.3	70	619	1.0	2	270	5.3	22	32	1.0					
		主	3,629	1	1	2,904	5.3	30	378	1.253	2	223	8.3	33	347						
		副	530	1	1	103	3.7	30	3	3	2	3	8.7	33	37						
		小計	3,878	1	1	3,122	5.3	60	381	1.334	2	226	8.7	33	384						
	計	3,612	2,222	1	2,166	5.3	60	382	2,020	1	2,022	8.7	33	384							
	事業なかり	主	1,336	30	1	2,207	5.7	70	509	1.091	2	847	7.4	43	102						
		副	410	30	1	743	5.7	40	31	33	2	32	5.7	43	1						
		小計	1,119	1,119	1	2,373	5.7	110	520	1.091	2	879	7.4	43	103						
		主	3,629	1	1	2,904	5.3	30	378	1.253	2	223	8.3	33	347						
		副	530	1	1	103	3.7	30	3	3	2	3	8.7	33	37						
小計		3,878	1	1	3,122	5.3	60	381	1.334	2	226	8.7	33	384							
計	4,298	2,664	1	3,378	5.7	170	901	2,411	1	2,298	8.7	76	147								
事業あり	二次輸送	主	1,336	1	1	3,203	4.3	30	391	1.0	2	229	7.4	33	101						
		副	110	1	1	212	4.3	30	35	1.0	2	1	7.3	33	1						
		小計	1,119	1,119	1	3,352	4.3	60	426	1.0	2	230	7.4	33	102						
		主	3,629	1	1	2,904	5.3	30	378	1.253	2	223	8.3	33	347						
		副	530	1	1	103	3.7	30	3	3	2	3	8.7	33	37						
		小計	3,878	1,119	1	3,092	5.3	60	381	1,334	2	226	8.7	33	384						
計	4,298	4,438	1	3,873	5.3	120	807	3,411	1	3,411	8.7	66	147								

〔記入方法等〕
〔略〕

項目	記入方法
車種名	〔略〕
品目名及び年輪送量	第1表の参考表の品目ごとに計画輸送量を一次、二次輸送別に区分し、 <u>事業なかりせば、事業ありせば</u> の欄に記入する。 なお、第2表で統合した各品目ごとの積載率及び車種別輸送構成割合が同じ場合は第2表から転記しても良い。

改正後		現行	
車種別輸送量		車種別輸送量	
現況	<u>受益区域内農家の農業用車両の保有状況及び輸送品目別の輸送車両、輸送体系の実態調査に基づき現況車種別輸送構成割合を推定し、年輸送量に乗じて算出する。</u>	事業なかりせば	<u>新設については、受益区域内農家の農業用車両の保有状況及び輸送品目別の輸送車両、輸送体系の実態調査に基づき現況車種別輸送構成割合を推定し、年輸送量に乗じて算出する。</u>
事業ありせば	周辺道路、農業川施設の整備状況及び整備計画を勘案するとともに広域的な輸送計画、各種農業振興計画との整合性を考慮して、経済的かつ合理的な計画車種別輸送割合を推定し年輸送量に乗じて算出する。なお、二次輸送にあつては、輸送主体（農協等）の意見を参考にすることが望ましい。	事業ありせば	<u>更新については、対象農道の車両通行が出来なくなった場合の輸送手段を検討した上で、車種別輸送構成割合を推定し、年輸送量に乗じて算出する。</u>
事業なかりせば	<u>対象農道の車両通行が出来なくなった場合の輸送手段を検討した上で、車種別輸送構成割合を推定し、年輸送量に乗じて算出する。</u> また、 <u>現況、事業ありせば及び事業なかりせば</u> 別に車種別輸送比率を（ ）書きで記入する。（各品目別年間輸送量を100%として算出する。）		<u>事業ありせばにおいては、周辺道路、農業用施設の整備状況及び整備計画を勘案するとともに広域的な輸送計画、各種農業振興計画との整合性を考慮して、経済的かつ合理的な計画車種別輸送割合を推定し年輸送量に乗じて算出する。なお、二次輸送にあつては、輸送主体（農協等）の意見を参考にすることが望ましい。</u> また、 <u>事業なかりせば、事業ありせば</u> 別に車種別輸送比率を（ ）書きで記入する。（各品目別年間輸送量を100%として算出する。）
1台当たり積載量	車種別に「許容積載量×積載率」によって求める。積載率は品目別の荷姿等を把握し決定する。なお、各地方農政局等で別途標準的な係数を作成している場合は、それに基づいて算定してもよい。 <u>ただし、1台当たりの積載量は輸送車両の最大積載量を上回ることを無きよう留意する。</u>	1台当たり積載量	車種別に「許容積載量×積載率」によって求める。積載率は品目別の荷姿等を把握し決定する。なお、各地方農政局等で別途標準的な係数を作成している場合は、それに基づいて算定してもよい。
延台数	[略]	延台数	[略]
輸送距離	[略]	輸送距離	[略]
走行速度	農道の幅員・舗装等の整備状況、交通量等を勘案して <u>現況、事業ありせば及び事業なかりせば</u> の車種別平均速度を定める。なお、 <u>事業ありせばの走行</u> 速度は、計画農道に係る設計速度、法定速度を上回ることをないよう留意する。	走行速度	農道の幅員・舗装等の整備状況、交通量等を勘案して <u>事業ありせば及び事業なかりせば</u> の車種別平均速度を定める。なお、 <u>計画</u> 速度は、計画農道に係る設計速度、法定速度を上回ることをないよう留意する。

改正後

オ 通作等交通の稼働時間

(第4表)

区分	項目	区分	通作手段 (車種名)	戸当たり台 数①	戸当たり延 べ面積②	ヘクター当 たり回数 ③=①× ②	効果発生 面積④	延べ数 ⑤=③× ④×2	通作距離 ⑥	走行速度 ⑦	稼働時間 ⑧=⑤× ⑥÷⑦
延作	種作	事業なかりせば	ディーラー	29	12	12	2,280	0.9	10	205	
		現況	軽四トラック	116	2.6	16	8,710	0.9	25	315	
		事業ありせば	軽四トラック	145	2.9	50	9,500	0.6	40	143	
	雑作	事業なかりせば	軽四トラック	188	2.9	65	9,100	1.2	25	437	
		現況	軽四トラック	188	2.9	65	9,100	0.7	40	159	
		事業ありせば	軽四トラック	188	2.9	65	9,100	0.7	40	159	
営農指導	事業なかりせば	1トン車				180	1.4	25	10		
	現況	1トン車				180	1.4	25	10		
計	事業なかりせば	ディーラー								205	
	現況	軽四トラック								762	
	事業ありせば	軽四トラック								302	

[記入方法等] [略]

項目	記入方法
営農類型区分	[略]
延べ台数	[略]
通作等距離	通作交通にあっては、第2表の一次輸送距離を転記する。 なお、一次輸送体系と通作交通が異なる場合にあっては、別途、集落又は農家と対象受益地の重心点間の距離を算定して記入する。 通作以外の営農のための交通にあっては、営農活動の内容等を調査し、 <u>現況、事業ありせば及び事業なかりせば</u> の走行距離を図上で算定する。
走行速度	[略]

現行

オ 通作等交通の稼働時間

(第4表)

区分	項目	区分	通作手段 (車種名)	戸当たり 回数 ①	戸当たり 延べ面積 ②	ヘクター当 たり回数 ③=①× ②	効果発生 面積④	延べ数 ⑤=③× ④×2	通作距離 ⑥	走行速度 ⑦	稼働時間 ⑧=⑤× ⑥÷⑦
延作	種作	事業なかりせば	ディーラー	29	12	12	2,280	0.9	10	205	
		現況	軽四トラック	116	2.6	16	8,710	0.9	25	315	
		事業ありせば	軽四トラック	145	2.9	50	9,500	0.6	40	143	
	雑作	事業なかりせば	軽四トラック	188	2.9	65	9,100	1.2	25	437	
		現況	軽四トラック	188	2.9	65	9,100	0.7	40	159	
		事業ありせば	軽四トラック	188	2.9	65	9,100	0.7	40	159	
営農指導	事業なかりせば	1トン車				180	1.4	25	10		
	現況	1トン車				180	1.4	25	10		
計	事業なかりせば	ディーラー								205	
	現況	軽四トラック								762	
	事業ありせば	軽四トラック								302	

[記入方法等] [略]

項目	記入方法
営農類型区分	[略]
延べ台数	[略]
通作等距離	通作交通にあっては、第2表の一次輸送距離を転記する。 なお、一次輸送体系と通作交通が異なる場合にあっては、別途、集落又は農家と対象受益地の重心点間の距離を算定して記入する。 通作以外の営農のための交通にあっては、営農活動の内容等を調査し、 <u>事業なかりせば、事業ありせば</u> の走行距離を図上で算定する。
走行速度	[略]

改正後

カ 営農に係る走行経費節減効果の算定 (第5表)

車種名	項目	諸元	車両走行経費		人員費										走行経費 (千円) ⑥+⑦+⑧	
			延べ台数 (台) ①	稼働時間 (時) ②	時間あたり 経費 (円) ③=②×③	総経費 (千円) ④=③×②	1台あたり 稼働時間 (時) ⑤	組人数 (人) ⑥	総時間 (時) ⑦=⑤×⑥	時間あたり 稼働時間 (時) ⑧=⑦×⑥	総労働時間 (千円) ⑨=⑧×⑥	組人数 (人) ⑩	総時間 (時) ⑪=⑩×⑨	時間あたり 稼働時間 (時) ⑫=⑪×⑩		総労働時間 (千円) ⑬=⑫×⑩
現況	輸送トラック	284,533	28,453	882	17,512	0	1	33,872	1,540	81,108	1	28,453	1,540	40,738	101,844	118,356
	1トン車	158,737	15,873	882	10,377	1	1	82,703	1,540	88,583	1	15,873	1,540	24,141	120,704	131,081
	2トン車	39,336	3,933	1,007	3,961	2	1	23,502	1,540	45,433	1	3,834	1,540	6,058	51,461	55,452
小計	482,606	48,260		31,850			131,834		209,122		40,063		70,337	274,039	305,339	
事業ありせば	輸送トラック	382	38	829	103	0	1	284	1,540	453	453	558	1,540	853	558	
	1トン車	85	8	583	38	1	1	59	1,540	80	80	118	1,540	158	118	
	2トン車	343	34	133	133	2	1	249	1,540	533	533	871	1,540	871		
小計	480,619	48,062		31,883			131,834		209,102		48,409		71,470	274,670	306,560	
事業なかりせば	輸送トラック	220,438	22,044	888	19,090	0	1	33,068	1,540	50,922	1	22,044	1,540	33,948	84,869	103,960
	1トン車	130,831	13,083	888	11,313	1	1	52,252	1,540	80,488	1	13,063	1,540	20,117	100,585	111,898
	2トン車	32,730	3,273	1,282	4,197	2	1	24,535	1,540	37,381	1	3,278	1,540	5,048	42,808	47,046
小計	383,999	38,385		34,598			109,903		169,251		33,385		59,113	228,364	262,903	
事業ありせば	輸送トラック	308	407	125		1	1	241	1,540	371	371	498	1,540	607	498	
	1トン車	54	888	47		1	1	42	1,540	65	65	111	1,540	111		
	2トン車	380	171			2	1	233	1,540	438	438	607	1,540	607		
小計	383,949	38,745		34,711			109,803		169,251		33,668		59,549	228,789	263,510	
事業なかりせば	輸送トラック	387,400	38,740	882	48,844	0	1	95,110	1,540	84,869	1	73,430	1,540	118,158	186,029	246,872
	1トン車	123,233	24,647	882	16,318	1	1	49,233	1,540	75,911	1	24,947	1,540	37,858	110,888	130,194
	2トン車	10,244	2,189	1,007	2,184	2	1	8,133	1,540	12,626	1	2,189	1,540	3,340	15,385	18,049
小計	501,477	100,238		67,144			112,536		173,305		100,238		154,458	327,781	394,908	
事業なかりせば	トラクター	205	153	31		1	1	410	1,540	631	631	883	1,540	1,314	883	
	輸送トラック	782	279	213		1	1	458	1,540	705	705	918	1,540	1,183	918	
	1トン車	180	581	90		1	1	128	1,540	194	194	234	1,540	234		
小計	1,127	394					994		1,531	1,531	1,864	1,540	2,331	1,864		
計(C)	101,423	87,478		112,536			173,305		101,280		155,897		329,282	398,770		
年効果額(D=C-B)		32,787		4,055			4,055		4,055		4,055		4,055	4,055		
新設設備に係る効果 (R=C-A)		39,480					△ 28,797				84,512		84,720	80,210		
新設整備に係る効果 (F=A-B)		△ 2,723					33,351				11,381		45,773	43,080		

〔記入方法等〕

第3表及び第4表によって求められた現況、事業ありせば及び事業なかりせばの車種別年走行台数と稼働時間を基礎に走行経費を評価し、走行経費節減額を算定する。

項目	記入方法
車種名	現況、事業ありせば及び事業なかりせば別の農産物等輸送、通作等交通ごとに第3表、第4表から車種名を記入する。
諸元 延べ台数及び稼働時間	〔略〕
車両走行経費 時間あたり経費	〔略〕

現行

カ 営農に係る走行経費節減効果の総括 (第5表)

車種名	項目	諸元	車両走行経費		人員費										走行経費 (千円) ⑥+⑦+⑧	
			延べ台数 (台) ①	稼働時間 (時) ②	時間あたり 経費 (円) ③=②×③	総経費 (千円) ④=③×②	1台あたり 稼働時間 (時) ⑤	組人数 (人) ⑥	総時間 (時) ⑦=⑤×⑥	時間あたり 稼働時間 (時) ⑧=⑦×⑥	総労働時間 (千円) ⑨=⑧×⑥	組人数 (人) ⑩	総時間 (時) ⑪=⑩×⑨	時間あたり 稼働時間 (時) ⑫=⑪×⑩		総労働時間 (千円) ⑬=⑫×⑩
事業ありせば	輸送トラック	387,400	38,740	882	48,844	0.3	1	110,220	1,540	169,739	1	73,430	1,540	118,158	232,888	331,542
	1トン車	123,233	24,647	882	18,318	0.3	1	88,588	1,540	151,823	1	24,847	1,540	37,956	188,779	208,088
	2トン車	10,244	2,189	1,007	2,184	1.5	1	16,286	1,540	25,050	1	2,188	1,540	3,340	26,390	30,574
小計	501,477	100,238		67,144			225,072		346,611		100,238		194,434	301,067	365,212	
事業なかりせば	トラクター	205	153	31		1	1	410	1,540	631	631	883	1,540	1,314	883	
	輸送トラック	782	279	213		1	1	458	1,540	705	705	918	1,540	1,183	918	
	1トン車	180	581	90		1	1	128	1,540	194	194	234	1,540	234		
小計	1,127	394					994		1,531	1,531	1,864	1,540	2,331	1,864		
計(A)	220,438	22,044		67,478			225,072		346,611		101,238		195,367	302,568	370,078	
事業ありせば	輸送トラック	220,438	22,044	888	18,090	0.3	1	86,131	1,540	101,842	1	22,044	1,540	33,948	138,790	154,838
	1トン車	130,831	13,083	888	11,313	0.3	1	104,505	1,540	180,337	1	13,083	1,540	20,117	181,054	192,307
	2トン車	32,730	3,273	1,282	4,197	1.5	1	49,170	1,540	75,299	1	3,278	1,540	5,048	80,270	84,807
小計	383,999	38,385		34,538			219,806		332,502		38,385		59,113	397,614	432,154	
事業なかりせば	輸送トラック	308	407	125		1	1	241	1,540	371	371	498	1,540	607	498	
	1トン車	54	888	47		1	1	42	1,540	65	65	111	1,540	111		
	2トン車	380	171			2	1	233	1,540	438	438	607	1,540	607		
小計	383,949	38,745		34,711			109,803		169,251		33,668		59,549	228,789	263,510	
年効果額(C=A-B)		32,787		4,055			4,055		4,055		4,055		4,055	4,055		

〔記入方法等〕

第3表及び第4表によって求められた事業なかりせば及び事業ありせばの車種別年走行台数と稼働時間を基礎に走行経費を評価し、走行経費節減額を算定する。

項目	記入方法
車種名	事業なかりせば及び事業ありせば別の農産物等輸送、通作等交通ごとに第3表、第4表から車種名を記入する。
諸元 延べ台数及び稼働時間	〔略〕
車両走行経費 時間あたり経費	〔略〕

改正後		現行	
人件費 積卸し人件費	事業地区での出荷方法、荷姿等を勘案し、積載品日ごとの1台当たりの積卸しに要する時間及び積卸しに要する組人員を調査し延台数：2（第3表の延台数は往復を考慮しているため）に乗じて積卸し所要時間を算出する。 なお、各地方農政局等で別途、標準的な係数を作成している場合はそれに基づいて算定してもよい。 時間当たり費川は、「農産物生産費調査」（農林水産省統計部）による時間あたり労賃単価を記入する。	人件費 積卸し人件費	事業地区での出荷方法、荷姿等を勘案し、積載品日ごとの1台当たりの積卸しに要する時間及び積卸しに要する組人員を調査し延台数に乗じて積卸し所要時間を算出する。 なお、各地方農政局等で別途、標準的な係数を作成している場合はそれに基づいて算定してもよい。 時間当たり費用は、「農産物生産費調査」（農林水産省統計部）による時間あたり労賃単価を記入する。
走行人件費 走行経費	[略]	走行人件費 走行経費	[略]
年効果額	年効果額は、再建設整備に係る効果は「事業なかりせばー現況」、新設整備に係る効果は「現況ー事業ありせば」により算出する。	年効果額	年効果額は、「事業なかりせばー事業ありせば」により算出する。

キ 営農に係る走行経費節減効果の総括

(第6表)

効果名	年効果額	備考
営農に係る走行経費節減効果 (事業ありせば効果額)	正	新設整備
営農に係る走行経費節減効果 (事業なかりせば効果額)		再建設整備
計		

[記入方法等]
第5表より転記する。

改正後	現行
<p>6 耕作放棄防止効果</p> <p>(1) 考え方</p> <p>ア 効果の捉え方 [略]</p> <p>① 作物生産 [略]</p> <p>図1 作物生産に係る耕作放棄防止効果の捉え方のイメージ</p> <p>② 多面的機能 [略]</p> <p>図2 多面的機能に係る耕作放棄防止効果の捉え方のイメージ</p> <p>(2) 算定方法の概要</p> <p>ア 算定式</p> <p>① [略]</p> <p>* 1～* 2 [略]</p> <p>* 3 単位面積当たり作物生産の純益額 (千円/年・ha) = 作物生産に係る年総効果額(純益額) / 効果発生面積 (ha)</p> <p>* 4 単位面積当たり多面的機能の純益額 (千円/年・ha) = 多面的機能に係る年総効果額(純益額) / 効果発生面積 (ha)</p> <p>イ 算定の手順</p> <p>【作物生産に係る効果】</p> <p>①～③ [略]</p> <p>④ 作物生産効果の算定結果を利用して、区画整理なかりせばの作物生産効果における単位面積当たり純益額を算定する。(第3表)</p> <p>⑤ 単位面積当たり純益額に各年の耕作放棄発生面積を乗じて各年効果額を算定し、合計して総効果額を算定する。(第4表)</p> <p>⑥ [略]</p> <p>⑦ 作物生産に係る年効果額及び多面的機能に係る年効果額を合計し、耕作放棄防止効果を算定する。(第8表)</p> <p>【多面的機能に係る効果】</p> <p>①～③ [略]</p> <p>④ 算定した耕作放棄面積を基に、災害防止効果(水田貯留による被害軽減)及び水源かん養効果(地下水かん養)の算定手法を適用して、各年の多面的機能に係る効果を算定する。</p>	<p>6 耕作放棄防止効果</p> <p>(1) 考え方</p> <p>ア 効果の捉え方 [略]</p> <p>① 作物生産 [略]</p> <p>図1 作物生産に係わる耕作放棄防止効果の捉え方のイメージ</p> <p>② 多面的機能 [略]</p> <p>図2 多面的機能に係わる耕作放棄防止効果の捉え方のイメージ</p> <p>(2) 算定方法の概要</p> <p>ア 算定式</p> <p>① [略]</p> <p>* 1～* 2 [略]</p> <p>* 3 単位面積当たり純効果額 (千円/年・ha) = 作物生産に係る年総効果額(純効果額) / 効果発生面積 (ha)</p> <p>* 4 単位面積当たり純効果額 (千円/年・ha) = 多面的機能に係る年総効果額(純効果額) / 効果発生面積 (ha)</p> <p>イ 算定の手順</p> <p>【作物生産に係わる効果】</p> <p>①～③ [略]</p> <p>④ 作物生産効果の算定結果を利用して、区画整理なかりせばの作物生産効果における単位面積当たり純効果額を算定する。(第3表)</p> <p>⑤ 単位面積当たり純効果額に各年の耕作放棄発生面積を乗じて各年効果額を算定し、合計して総効果額を算定する。(第4表)</p> <p>⑥ [略]</p> <p>⑦ 作物生産に係わる年効果額及び多面的機能に係わる年効果額を合計し、耕作放棄防止効果を算定する。(第8表)</p> <p>【多面的機能に係わる効果】</p> <p>①～③ [略]</p> <p>④ 算定した耕作放棄面積を基に、災害防止効果(水田貯留による被害軽減)及び水源かん養効果(地下水かん養)の算定手法を適用して、各年の多面的機能を算定する。</p>

改正後

現行

⑤～⑥ [略]
 ⑦ 作物生産に係る年効果額及び多面的機能に係る年効果額を合計し、耕作放棄防止効果を算定する。(第8表)

ウ フローチャート
 ※フローチャート内
 事業なかりせば発生する耕作放棄面積
 単位面積当たり作物生産に係る効果の算定
 事業なかりせば耕作放棄地による多面的機能に係る効果の算定

(3) 算定に当たっての留意事項
 ア～イ [略]
 ウ 作物生産に係る効果の算定については、区画整理を実施するすべての農用地を対象とするが、多面的機能に係る効果(水田貯留による被害軽減、地下水かん養)の算定においては、区画整理を実施する農用地のうち多面的機能を有する農用地のみを対象とすること。

(4) 作物生産効果の算定方法 (記載例は新設整備のイメージ)
 ア 地目別面積の算定
 区画整理を実施した場合の地目別面積を把握するため、作物生産効果(第1表)を参照して、現況・計画の面積変動を把握する。とりわけ事業による減歩及び非農用地からの編入等に留意して効果対象となる面積の確認が必要である。

※第1表 牧草地
 イ 事業なかりせば耕作放棄発生率の算定
 事業なかりせば耕作放棄発生率については、マイクロシミュレーションを用いた耕作放棄発生シミュレーションにより推計する。

ウ 事業なかりせば耕作放棄発生面積の算定 [略]
 (事業なかりせば耕作放棄発生面積) (第2表)

算定の基礎諸元	年次	耕作放棄発生面積 (ha)	耕作放棄減少面積 (ha)	耕作されている面積 (ha)
地区の現況水田面積 (ha)	1991年	2.0	2.0	407.1
	2001年	2.0	1.0	405.1
現況耕作放棄面積 (ha)	2003年	2.0	6.0	403.1
	・・・	・・・	・・・	・・・
耕作放棄発生率 (推計値)	・・・	・・・	・・・	・・・
	・・・	・・・	・・・	・・・
	44年	1.6	81.0	328.1
	45年	1.6	82.6	326.5
	46年	1.6	84.2	324.9

⑤～⑥ [略]
 ⑦ 作物生産に係わる年効果額及び多面的機能に係わる年効果額を合計し、耕作放棄防止効果を算定する。(第8表)

ウ フローチャート
 ※フローチャート内
 事業なかりせば発生する耕作放棄率
 単位面積当たり作物生産効果の算定
 事業なかりせば耕作放棄地による多面的機能

(3) 算定に当たっての留意事項
 ア～イ [略]
 ウ 作物生産に係わる効果の算定については、区画整理を実施するすべての農用地を対象とするが、多面的機能に係る効果(水田貯留による被害軽減、地下水かん養)の算定においては、区画整理を実施する農用地のうち多面的機能を有する農用地のみを対象とすること。

(4) 作物生産効果の算定方法
 ア 地目別面積の算定
 区画整理を実施した場合の地目別面積を把握するため、作物生産効果(第12表)を参照して、現況・計画の面積変動を把握する。とりわけ事業による減歩及び非農用地からの編入等に留意して効果対象となる面積の確認が必要である。

※第1表 牧草地
 イ 事業なかりせば耕作放棄発生率の算定
 事業なかりせば耕作放棄面積については、マイクロシミュレーションを用いた耕作放棄発生シミュレーションにより推計する。

ウ 事業なかりせば耕作放棄発生面積の算定 [略]
 (事業なかりせば耕作放棄発生面積) (第2表)

算定の基礎諸元	年次	新規耕作放棄面積 (ha)	耕作放棄面積 (ha)	耕作されている面積 (ha)
地区の現況水田面積 (ha)	1991年	2.0	2.0	407.1
	2001年	2.0	4.1	405.0
現況耕作放棄面積 (ha)	2003年	2.0	6.1	403.0
	・・・	・・・	・・・	・・・
耕作放棄発生率 (推計値)	・・・	・・・	・・・	・・・
	・・・	・・・	・・・	・・・
	44年	1.6	81.0	328.1
	45年	1.6	82.6	326.5
	46年	1.6	84.2	324.9

改正後

算定式

(1年日) 事業なかりせば耕作放棄発生面積
 = (地区の現況本地面積 - 現況耕作放棄面積)
 × 耕作放棄発生率
 (2年日以降) = 前年に耕作されている面積 (地区の現況本
 地面積 - 前年の耕作放棄延べ面積) × 耕作放
 棄発生率

〔記入方法等〕
 [略]

エ 単位面積当たり純益額の算定

単位面積当たり純益額については、営農計画等より事業
 前(現況)の純益額を基に算定する。

算定に際しては、かんがい排水整備等の事業で計上する
 効果(かんがい排水なかりせばによる単収の減)については
 計上しないよう留意する。また、純益額を算定する際
 に使用する純益率は、作付増減による純益率を採用する。

なお、単収については、当該事業を実施しなかった場合に
 失われると想定される単収を用いることとする。

(単位面積当たり純益額)

(第3表)

項目	作物名	現況面積 ha	失われる 単収 kg/10a	失われる 生産量 t	生産物 単価 千円/t	左の 損収益額 千円	純 益率 %	左の 純益額 千円
+	水稲	661.2	521	3.445	247	850,915	2	17,018
	小麦	187.9	254	477	124	59,148	-	-
	大豆	294.7	122	360	225	81,000	-	-
	さく	8.4	本/10a	千本	円/本			
	まく	8.4	14,960	1,257	82	77,934	7	5,435
畑								
	合計	A 1,152.2				1,008,997		B 22,474
			単位面積当たり純益額 千円/ha (B/A)					20

現 行

算定式

(初年日) 事業なかりせば耕作放棄発生面積
 = (地区の現況本地面積 - 現況耕作放棄面積) ×
 耕作放棄発生率
 (2年日以降) = 継続して耕作されている面積 (地区の現況
 本地面積 - 新規耕作放棄面積) × 耕作放
 棄発生率

〔記入方法等〕
 [略]

エ 単位面積当たり純効果額の算定 (区画整理なかりせばの作付
 変化)

単位面積当たり純効果額については、営農計画等より事業
 前(現況)の純益額を算定する。

算定に際しては、かんがい排水整備等の事業で計上する効
 果(かんがい排水なかりせばによる単収の減)については計上
 しないよう留意する。また、純益額及び所得額を算定する際
 に使用する純益率・所得率は、作付増減による純益率・所得
 率を採用する。

なお、単収については、事業ありせば現況単収から事業な
 かりせば用排水施設の整備等の機能喪失により失われる増収
 量を減じた事業なかりせば単収を用いることとする。

(第3表) 全部改正

改正後

現行

〔記入方法等〕

〔記入方法等〕

項目	記入方法
現況面積	当該地区の作物別作付面積について、 <u>事業前(現況)の面積</u> を記入する。
(削除)	(削除)
(削除)	(削除)
失われる単収	<u>失われる単収は、当該事業を実施しなかった場合に失われると想定される単収</u> を記入する。
生産物単価	単価は、作物生産効果(第10表)より作物毎の生産物単価を転記する。
純益率	<u>純益率</u> は、作物生産効果(第9表)で整理した作付増減による <u>純益率</u> を使用し、作物生産効果(第10表)の作付増減による <u>純益率</u> と整合を図ること。
(削除)	(削除)
単位面積当たり純益額	<u>純益額の合計を、当該地区の現況面積</u> で除して、 <u>単位面積当たり(1ヘクタール当たり)純益額</u> を算定する。

項目	記入方法
作付面積	当該地区の作物別作付面積について、 <u>作物生産効果(第21表)より転記</u> する。
効果発生面積	<u>耕作放棄発生シミュレーションより求めた耕作放棄発生率(推計値)を基に推計した効果発生面積</u> を記入する。
事業ありせば単収	事業ありせば現況単収は、作物生産効果(第18表)及び(第21表)より作物ごとの事業ありせば現況単収を転記する。
事業なかりせば単収	事業なかりせば単収は、作物生産効果の(第18表)及び(第21表)より作物毎の事業なかりせば単収を転記する。
生産物単価	単価は、作物生産効果(第21表)より作物毎の生産物単価を転記する。
純益率・所得率	<u>純益率・所得率</u> は、作物生産効果(第9表)で整理した作付増減による <u>純益率・所得率</u> を使用し、作物生産効果(第10表)及び(第21表)の作付増減による <u>純益率・所得率</u> と整合を図ること。
年総効果額	<u>効果発生面積における作物生産効果の純益額</u> を総計して年総効果額とする。
単位面積当たり純効果額	<u>作付増減による年総効果額</u> を基に、 <u>当該地区の効果発生面積(現況本地面積)</u> を除して、 <u>単位面積当たり(10アール当たり)作物生産の純効果額</u> を算定する。

オ 総効果額の算定

単位面積当たり純益額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年効果額に割引率を適用して割引後の年別効果額を算定し、それを総計して総効果額を算定する。

エ 総効果額の算定

単位面積当たり純効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年効果額に割引率を適用して割引後の年別効果額を算定し、それを総計して総効果額を算定する。

改正後

現 行

(総効果額の算定)

(第4表)

(第4表) 全部改正

年次	事業なかりせば発生する耕作放棄面積	単位面積当たり純益額	年効果額	割引率	割引後効果額
	ha	千円/ha	千円		千円
1年目	2.0	20.0	40.0	1.0400	38
2年目	4.1	20.0	82.0	1.0816	74
3年目	6.1	20.0	122.0	1.1249	107
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
45年目	82.6	20.0	1,652.0	5.8412	283
46年目	84.2	20.0	1,684.0	6.0748	277
社					13,586

[記入方法等]

前表までに整理した、耕作放棄発生面積、単位面積当たり純益額を基に、年効果額を取りまとめる。

[記入方法等]

前表までに整理した、耕作放棄発生面積、単位当たり純効果額を基に、年効果額を取りまとめる。

項目	記入方法
事業なかりせば発生する耕作放棄面積	[略]
単位面積当たり純益額	第3表より単位面積当たり純益額を記入する。
年効果額	事業なかりせば発生する耕作放棄面積に単位面積当たり純益額を乗じて年効果額とする。
割引率	[略]
割引後効果額	各年の効果額を割引率で除して、各割引後の効果額を算定し、評価期間分を累積して総効果額とする。

項目	記入方法
事業なかりせば発生する耕作放棄面積	[略]
単位面積当たり純効果額	第3表より単位面積当たり純効果額を記入する。
年効果額	事業なかりせば発生する耕作放棄面積に単位面積当たり純効果額を乗じて年効果額とする。
割引率	[略]
割引後効果額	各年の効果額を割引率で除して、各割引後の効果額を算定し、効果算定期間分を累積して総効果額とする。

改正後

カ 年効果額の算定
〔略〕
(年効果額の算定) (第5表)

総効果額	割引率	評価期間	年効果額
千円 12,913	0.1	年 16	千円 619

〔記入方法等〕

項目	記入方法
総効果額	〔略〕
割引率	〔略〕
評価期間	評価期間を記入する。
年効果額	割引率、評価期間により還元率を算定し、総効果額に乗じて年効果額を算定する。 (算定式) 年効果額 = 総効果額 × $i(1+i)^n / \{(1+i)^n - 1\}$ i : 割引率、n : 評価期間

(5) 多面的機能に係る効果の算定方法

ア 算定の考え方

多面的機能に係る効果については、本効果において算定した事業なかりせば耕作放棄が生じた場合の効果減少額を、災害防止効果(水田貯留による被害軽減)及び水源かん養効果(地下水かん養)の算定手法を適用して算定し、耕作放棄防止効果として計上するものである。

なお、多面的機能に係る効果(水田貯留による被害軽減、地下水かん養)において使用する効果対象範囲は、多面的機能を有する農用地面積を対象に整理する。

①～② 〔略〕

現行

カ 年効果額の算定
〔略〕
(年効果額の算定) (第5表)

総効果額	割引率	効果算定期間	年効果額
千円 12,912	0.4	年 46	千円 618

〔記入方法等〕

項目	記入方法
総効果額	
割引率	
効果算定期間	効果算定期間を記入する。
年効果額	割引率、効果算定期間により還元率を算定し、総効果額に乗じて年効果額を算定する。 (算定式) 年効果額 = 総効果額 × $i(1+i)^n / \{(1+i)^n - 1\}$ i : 割引率、n : 効果算定期間

(5) 多面的機能に係る効果の算定方法

ア 算定の考え方

多面的機能に関する効果については、本効果において算定した事業なかりせば耕作放棄が生じた場合の効果減少額を、災害防止効果(水田貯留による被害軽減)及び水源かん養効果(地下水かん養)の算定手法を適用して算定し、耕作放棄防止効果として計上するものである。

なお、多面的機能に係る効果(水田貯留による被害軽減、地下水かん養)において使用する効果対象範囲は、多面的機能を有する農用地面積を対象に整理する。

①～② 〔略〕

改正後

イ 総効果額の算定方法

(第6表)

年次	多面的機能に係る効果額		年効果額	割引率	割引後効果額
	水田貯留による被害軽減	地下水かん養			
	千円	千円	千円		千円
1年目	25.0	15.0	40.0	1.0400	38.5
2年目	31.0	16.0	47.0	1.0816	43.5
3年目	33.0	19.0	52.0	1.1249	46.2
...
...
45年目
46年目
計					1,750

[記入方法等]

項目	記入方法
多面的機能に係る効果額	[略]
年効果額計	多面的機能の各効果額の総計を記入する。 事業なかりせば発生する耕作放棄面積に単位面積当たり純益額を乗じて年効果額とする。
割引後効果額	[略]

ウ [略]

(6) 効果の総括

作物生産及び多面的機能に係る年効果額を合計して耕作放棄防止効果の年効果額とする。

現行

イ 総効果額の算定方法

(第6表)

年次	多面的機能効果額		年効果額	割引率	割引後効果額
	水田貯留による被害軽減	地下水かん養			
	千円	千円	千円		千円
1年目	25.0	15.0	40.0	1.0400	38.5
2年目	31.0	16.0	47.0	1.0816	43.5
3年目	33.0	19.0	52.0	1.1249	46.2
...
...
45年目
46年目
計					1,750

[記入方法等]

項目	記入方法
多面的機能効果額	[略]
年効果額計	多面的機能の各効果額の総計を記入する。 事業なかりせば発生する耕作放棄面積に単位面積当たり純効果額を乗じて年効果額とする。
割引後効果額	[略]

ウ [略]

(6) 効果の総括

作物生産及び多面的機能による年効果額を合計して耕作放棄防止効果の年効果額とする。

改正後

(耕作放棄防止効果の総括)

(第8表)

効果名	年効果額			備考
	作物生産に係る効果	多面的機能に係る効果	計	
耕作放棄防止効果 (事業なかりもば効果額)	千円	千円	千円	新設整備
耕作放棄防止効果 (事業なかりもば効果額)				再施設整備
計				

〔記入方法等〕

項目	記入方法
作物生産に係る効果	〔略〕
多面的機能に係る効果	〔略〕
(削除)	(削除)

現 行

(耕作放棄防止効果の総括)

(第8表)

作物生産による年効果額	多面的機能による年効果額	耕作放棄防止効果額
千円 618	千円 84	千円 702

〔記入方法等〕

項目	記入方法
作物生産による年効果額	〔略〕
多面的機能による年効果額	〔略〕
耕作放棄防止効果額	作物生産による年効果額及び多面的機能による年効果額を合計して耕作放棄防止効果額を算定する。

改正後

7 災害防止効果

- (1) 考え方 [略]
 (2) 算定方法の概要 [略]

【降雨による洪水流量に起因して被害が発生する場合〔防災ダム、農業用ダム、排水施設、ほ場整備等〕】

ア 算定式 [略]

【基本式】

$$I = \sum_{n=Q_i}^{Q_k} (D_n - d_n) \times F_n$$

ただし、

I = 年被害軽減額

F_n = ある洪水流量(降雨)の生起確率

D_n = " に対する事業なかりせば想定被害額

d_n = " に対する事業ありせば想定被害額

Q_i = 効果の発生し始める洪水流量(降雨)

Q_k = 効果の発現が認められなくなる洪水流量(降雨)

イ [略]

ウ 算定の手順

①～②-1 [略]

③ 事業なかりせば(現況)想定被害額の算定

②で整理した各確率の降雨量による現況想定被災区域内における対象資産について、「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省)等の資料を参考に事業なかりせば(現況)想定被害額を算定する。

③-1 前歴事業なかりせば想定被害額の算定

②-1で整理した各確率の降雨量による現況想定被災区域内における対象資産について、「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省)等の資料を参考に事業なかりせば想定被害額を算定する。

④ [略]

⑤ 計画想定被災区域・被害量の把握及び想定被害額の算定

(7) 計画被災区域・被害量(事業ありせば想定被害量)

計画被災区域・被害量は、②の現況想定被災区域と同様に施設整備後の排水解析を行い、各確率の降雨量と湛水面積を整理する。

現行

7 災害防止効果

- (1) [略]
 (2) 算定方法の概要 [略]

【降雨による洪水流量に起因して被害が発生する場合〔防災ダム、農業用ダム、排水施設、ほ場整備等〕】

ア 算定式 [略]

【基本式】

$$I = \sum_{n=Q_i}^{Q_k} (D_n - d_n) \times F_n$$

ただし、

I = 年平均被害軽減額

F_n = ある洪水流量(降雨)の生起確率

D_n = " に対する事業なかりせば想定被害額

d_n = " に対する事業ありせば想定被害額

Q_i = 効果の発生し始める洪水流量(降雨)

Q_k = 効果の発現が認められなくなる洪水流量(降雨)

イ [略]

ウ 算定の手順

①～②-1 [略]

③ 事業なかりせば(現況)想定被害額の算定

②で整理した各確率年毎の降雨量による現況想定被災区域内における対象資産について、「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省)等の資料を参考に事業なかりせば(現況)想定被害額を算定する。

③-1 前歴事業なかりせば想定被害額の算定

②-1で整理した各確率年毎の降雨量による現況想定被災区域内における対象資産について、「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省)等の資料を参考に事業なかりせば想定被害額を算定する。

④ [略]

⑤ 計画想定被災区域・被害量の把握及び想定被害額の算定

(7) 計画被災区域・被害量(事業ありせば想定被害量)

計画被災区域・被害量は、②の現況想定被災区域と同様に施設整備後の排水解析を行い、各確率年毎の降雨量と湛水面積を整理する。

改正後

(イ) 計画想定被害額(事業ありせば想定被害額)の算定
⑤の(ア)で整理した各確率の降雨量による現況想定被災区域内における対象資産について、③と同様の手法を用いて計画(事業ありせば)想定被害額を算定する。

⑥ [略]

【降雨以外の洪水流量に起因して被害が発生する場合〔老朽ため池等〕】

ア 算定式
[略]

【基本式】

$$I = D_n \times R$$

ただし、

$$I = \text{年被害軽減額}$$

D_n = 地震等の異常な天然現象により決壊等が生じた場合に対する事業なかりせば想定被害額

R = 当該施設の耐用年数に応じた還元率

イ [略]

【地盤沈下対策の場合(水源転換のための農業川排水施設の整備)】 [略]

(3) 算定にあたっての留意事項

ア データの収集

① [略]

② 流域内の家屋数、産業分類別事業所数等については、「国勢調査地域メッシュ統計」(統計情報研究開発センター)、「事業所・企業統計調査メッシュ統計」(統計情報研究開発センター)、「100mメッシュ延床面積データ」(日本建築情報センター)等から把握する。

③～⑧ [略]

イ～エ [略]

オ 作物生産効果との仕分け

① 本効果の算定範囲は図6の着色範囲とし、効果の対象資産は表3のとおりである。ただし、計画基準雨量発生確率以上の頻度で発生する「作物」に係る被害軽減額は、作物生産効果で算定することとなるため、明確に仕分けを行い算定すること。

現行

(イ) 計画想定被害額(事業ありせば想定被害額)の算定
⑤の(ア)で整理した各確率年毎の降雨量による現況想定被災区域内における対象資産について、③と同様の手法を用いて計画(事業ありせば)想定被害額を算定する。

⑥ [略]

【降雨以外の洪水流量に起因して被害が発生する場合〔老朽ため池等〕】

ア 算定式
[略]

【基本式】

$$I = D_n \times R$$

ただし、

$$I = \text{年平均被害軽減額}$$

D_n = 地震等の異常な天然現象により決壊等が生じた場合に対する事業なかりせば想定被害額

R = 当該施設の耐用年数に応じた還元率

イ [略]

【地盤沈下対策の場合(水源転換のための農業川排水施設の整備)】 [略]

(3) 算定にあたっての留意事項

ア データの収集

① [略]

② 流域内の家屋数、産業分類別事業所数等については、「国勢調査地域メッシュ統計」(統計情報研究開発センター)、「事業所・企業統計調査メッシュ統計」(統計情報研究開発センター)、「延床面積100mメッシュデータ」(日本建築情報センター)等から把握する。

③～⑧ [略]

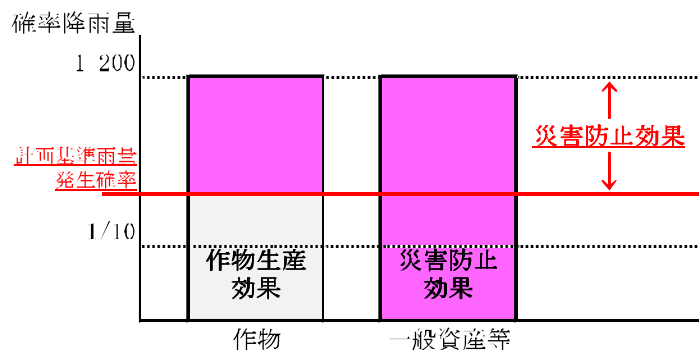
イ～エ [略]

オ 他効果との仕分け

① 本効果の算定範囲は図6、効果の対象資産は第3表のとおりである。ただし、10分の1確率年以上の頻度で発生する「作物」に係る被害軽減額は、作物生産効果との重複が懸念されるため、明確に仕分けを行い算定すること。

改正後

図6 算定範囲（作物生産効果との仕分け）の概念図



② [略]

【排水施設の場合（洪水被害等の防止・軽減）】 [略]

【防災ダムの場合（洪水被害等の防止）】

ア～ウ [略]

エ 算定手順

① [略]

② 氾濫シミュレーションによる留意事項

a 氾濫シミュレーションの流れ [略]

b メッシュの大きさ

○ 氾濫域計算時のメッシュの大きさは、氾濫域の地形勾配等に留意して、実現象を表現できるよう適切に設定する必要がある。

図12 [略]

c～k [略]

(4) 具体的な算定方法

ア～イ [略]

ウ 算定手順

① 排水シミュレーション

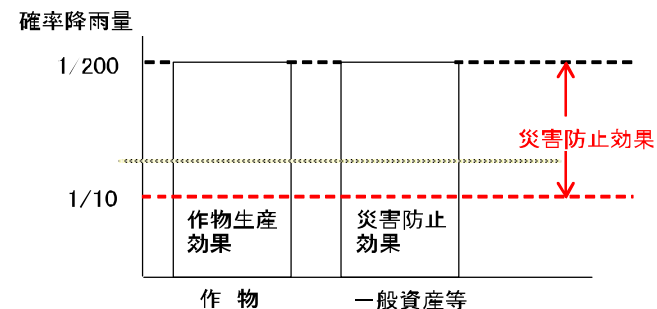
(ア)～(ク) [略]

(ケ) 湛水シミュレーション結果の整理

1) - 1 湛水面積総括表 (事業なかりせば・ありせば・現況)

現行

図6 算定範囲（他効果との仕分け）の概念図



② [略]

【排水施設の場合（洪水被害等の防止・軽減）】 [略]

【防災ダムの場合（洪水被害等の防止）】

ア～ウ [略]

エ 算定手順

① [略]

② 氾濫シミュレーションによる留意事項

a 氾濫シミュレーションの流れ [略]

b メッシュの大きさ

○ 氾濫域計算時のメッシュの大きさは、氾濫域の地形勾配等に留意して、実現象を表現できるよう適切に設定する必要がある。

図12 [略]

b メッシュの大きさ

c～k [略]

(4) 具体的な算定方法

ア～イ [略]

ウ 算定手順

① 排水シミュレーション

(ア)～(ク) [略]

(ケ) 湛水シミュレーション結果の整理

1) - 1 湛水面積総括表 (事業なかりせば・ありせば)

改正後

(第1表)

(単位: ha)

産地	降水量 (mm)	計	湛水面積(ha)								50cm 24時間以上	
			0~5cm	5~10cm	10~20cm	20~30cm	30~60cm (0~30cm)	60~90cm (30~60cm)	90cm>	計		
1/2		水田	87.1	86.1	167.0	93.2	58.1			195.5	398.7	72.9
		畑・園地	16.5	6.8	3.8	1.1	0.3			35.7	2.6	0.0
		その他	11.9	28.1	39.3	59.5	15.1			135.9	403.0	13.0
計	115.5	121.0	181.9	117.1	159.3			367.1	507.0	88.9		
1/3		水田	173.9	99.7	174.5	135.3	113.3			311.1	390.8	91.0
		畑・園地	18.1	9.3	14.9	5.3	3.7			52.1	3.7	3.0
		その他	45.9	32.9	57.3	25.9	21.1			158.1	372.6	6.3
計	237.9	141.9	246.7	166.5	148.1			521.3	767.1	100.3		
1/6		水田	223.8	171.3	255.7	135.2	135.5	3.1		513.9	752.6	151.2
		畑・園地	23.6	32.3	39.7	11.3	3.9			88.1	3.0	1.0
		その他	14.2	25.9	39.5	53.5	35.9	1.2		197.1	232.9	50.6
計	261.6	229.5	334.9	200.0	175.3	4.3		799.1	988.5	202.8		
1/10		水田	284.6	258.9	389.7	281.2	259.9	18.1		1,185.5	1,778.9	218.8
		畑・園地	46.4	21.7	33.2	13.3	15.9			125.1	3.9	3.9
		その他	196.2	64.3	132.5	39.3	32.1	2.5		435.9	361.8	48.3
計	527.2	344.9	555.4	333.8	307.9	20.5		1,746.5	2,144.6	271.0		
1/15		水田	297.1	288.9	459.1	333.7	491.2	38.8		1,591.5	1,509.3	490.1
		畑・園地	36.6	27.3	17.9	33.3	22.7	0.1		132.3	22.8	20.0
		その他	168.6	104.1	155.3	37.1	113.5	1.1		558.3	371.1	158.9
計	502.3	419.3	632.3	370.1	617.4	39.9		2,282.1	1,903.2	669.0		
1/30		水田	346.1	273.3	581.9	409.9	451.3	38.9		2,246.3	1,919.0	499.6
		畑・園地	27.9	26.1	55.9	39.1	37.9	0.9		190.3	38.8	56.4
		その他	194.8	168.1	291.9	153.1	153.5	0.2		715.1	613.6	158.6
計	568.6	467.5	929.7	592.1	642.7	40.0		3,151.7	2,571.4	714.6		
1/60		水田	344.8	313.3	519.1	513.7	757.9	127.1	1.9	3,613.1	2,298.3	577.1
		畑・園地	26.4	28.5	57.4	51.9	49.4	3.3		219.5	32.2	49.4
		その他	262.2	164.9	235.1	133.3	257.9	23.1	0.3	559.2	757.0	216.5
計	633.4	506.7	811.6	707.9	1,067.2	153.7	2.2	4,391.8	3,087.5	843.0		

注) [略]

《記入方法等》

第1表作業表から転記する。

なお、事業なかりせばは第1-1表、事業ありせばは第1-2表、現況は第1-3表として整理する。

1) - 1 湛水面積整理表 (事業なかりせば・ありせば・現況)
(第1表の作業表) (単位: ha)

湛水面積整理表

現行

(第1表)

(単位: ha)

産地	降水量 (mm)	計	湛水面積(ha)								50cm 24時間以上	
			0~5cm	5~10cm	10~20cm	20~30cm	30~60cm (0~30cm)	60~90cm (30~60cm)	90cm>	計		
1/2	117	水田	97.1	86.1	127.0	92.2	54.1			195.5	398.7	72.9
		畑・園地	0.0	7.6	3.6	1.1	0.3			35.7	2.6	0.0
		その他	33.9	28.1	39.3	59.5	15.1			135.9	403.0	13.0
計	131.0	121.8	181.9	117.1	159.3			367.1	507.0	88.9		
1/3	139.7	水田	173.9	99.7	174.5	135.3	113.3			311.1	390.8	91.0
		畑・園地	18.1	9.3	14.9	5.3	3.7			52.1	3.7	3.0
		その他	45.9	32.9	57.3	25.9	21.1			158.1	372.6	6.3
計	237.9	141.9	246.7	166.5	148.1			521.3	767.1	100.3		
1/6	176.5	水田	223.8	171.3	255.7	135.2	135.5	3.1		513.9	752.6	151.2
		畑・園地	23.6	32.3	39.7	11.3	3.9			88.1	3.0	1.0
		その他	14.2	25.9	39.5	53.5	35.9	1.2		197.1	232.9	50.6
計	261.6	229.5	334.9	200.0	175.3	4.3		799.1	988.5	202.8		
1/10	207.3	水田	284.6	258.9	389.7	281.2	259.9	18.1		1,185.5	1,778.9	218.8
		畑・園地	46.4	21.7	33.2	13.3	15.9			125.1	3.9	3.9
		その他	196.2	64.3	132.5	39.3	32.1	2.5		435.9	361.8	48.3
計	527.2	344.9	555.4	333.8	307.9	20.5		1,746.5	2,144.6	271.0		
1/15	227.2	水田	297.1	288.9	459.1	333.7	491.2	38.8		1,591.5	1,509.3	490.1
		畑・園地	36.6	27.3	17.9	33.3	22.7	0.1		132.3	22.8	20.0
		その他	168.6	104.1	155.3	37.1	113.5	1.1		558.3	371.1	158.9
計	502.3	419.3	632.3	370.1	617.4	39.9		2,282.1	1,903.2	669.0		
1/30	268.3	水田	346.1	273.3	581.9	409.9	451.3	38.9		2,246.3	1,919.0	499.6
		畑・園地	27.9	26.1	55.9	39.1	37.9	0.9		190.3	38.8	56.4
		その他	194.8	168.1	291.9	153.1	153.5	0.2		715.1	613.6	158.6
計	568.6	467.5	929.7	592.1	642.7	40.0		3,151.7	2,571.4	714.6		
1/60	300.3	水田	344.8	313.3	519.1	513.7	757.9	127.1	1.9	3,613.1	2,298.3	577.1
		畑・園地	26.4	28.5	57.4	51.9	49.4	3.3		219.5	32.2	49.4
		その他	262.2	164.9	235.1	133.3	257.9	23.1	0.3	559.2	757.0	216.5
計	633.4	506.7	811.6	707.9	1,067.2	153.7	2.2	4,391.8	3,087.5	843.0		

注) [略]

《記入方法等》 [略]

なお、事業なかりせばは第1-1表、事業ありせばは第1-2表として整理する。

1) - 1 湛水面積整理表 (事業なかりせば・ありせば)
(第1表の作業表) (単位: ha)

湛水面積整理表 (現況)

改正後

現行

確率年	降雨量 (mm)	浸水深 (cm)	種目	浸水時間 (hr)							5cm以上 24時間以上	30cm 24時間以上
				0~1	1~24	24~48	48~96	96~	計	5cm以上		
1/2 1/50	0~5		水+ 畑・笹園地	23.8	19.4	53.9		97.1				
			畑・笹園地	7.6	2.8	3.2		13.6				
			その他の	8.1	9.3	16.7		33.9				
	5~10		水+ 畑・笹園地	36.7	31.5	73.6		141.5				
			畑・笹園地	14.9	22.8	48.4		86.1	86.1			
			その他の	3.2	1.1	3.0		7.6				
	10~20		水+ 畑・笹園地	25.6	31.2	65.0		121.8	111.2			
			畑・笹園地	16.3	7.0	13.6		28.1	28.1			
			その他の	25.6	31.2	65.0		121.8	111.2			
	20~30		水+ 畑・笹園地	16.3	7.0	13.6		28.1	28.1			
			畑・笹園地	0.9	4.4	3.3		8.6				
			その他の	15.8	93.5	73.6		184.9	173.3			
30~60 (0~30)		水+ 畑・笹園地	11.2	38.2	42.8		92.2	92.2				
		畑・笹園地	1.0	1.7	1.7		4.4					
		その他の	10.2	36.5	41.1		87.8	87.8				
60~90 (30~60)		水+ 畑・笹園地	16.2	48.0	64.2		117.1	117.1				
		畑・笹園地	16.2	48.0	64.2		117.1	117.1				
		その他の	16.2	48.0	64.2		117.1	117.1				
90~ 60~		水+ 畑・笹園地	2.1	6.8	1.8		10.7	10.7				
		畑・笹園地	12.7	66.3	17.6		100.8	100.8				
		その他の	2.1	6.8	1.8		10.7	10.7				
計		水+ 畑・笹園地					496.5	358.4	72.9			
		畑・笹園地					32.7	2.3	2.2			
		その他の					136.9	103.9	13.0			
		小計				666.1	564.6	88.1				

注) [略]
《記入方法等》

事業なかりせば（現況の施設機能が失われた場合を想定）、
事業ありせば（排水施設整備後を想定）、現況の浸水シミュレ
ーションを行い、各確率の降雨量と浸水時間・最大浸水深別浸
水面積を整理する。

なお、事業なかりせばは第1表の作業表-1、事業ありせば
は第1表の作業表-2、現況は第1表の作業表-3として整理
する。

項目	記入方法
確率、降雨量	1/2、1/3等の確率相当の雨量を記入する。
浸水深	[略]
浸水時間	[略]

確率年	降雨量 (mm)	浸水深 (cm)	地目	浸水時間 (hr)							5cm以上 24時間以上	30cm 24時間以上
				0~1	1~24	24~48	48~96	96~	計	5cm以上		
1/2 1/50	0~5		水+ 畑・笹園地	23.8	19.4	53.9		97.1				
			畑・笹園地	7.6	2.8	3.2		13.6				
			その他の	8.1	9.3	16.7		33.9				
	6~10		水+ 畑・笹園地	36.7	31.5	73.6		141.5				
			畑・笹園地	14.9	22.8	48.4		86.1	86.1			
			その他の	3.2	1.1	3.0		7.6				
	10~20		水+ 畑・笹園地	25.6	31.2	65.0		121.8	111.2			
			畑・笹園地	16.3	7.0	13.6		28.1	28.1			
			その他の	25.6	31.2	65.0		121.8	111.2			
	20~30		水+ 畑・笹園地	16.3	7.0	13.6		28.1	28.1			
			畑・笹園地	0.9	4.4	3.3		8.6				
			その他の	15.8	93.5	73.6		184.9	173.3			
30~60 (0~30)		水+ 畑・笹園地	11.2	38.2	42.8		92.2	92.2				
		畑・笹園地	1.0	1.7	1.7		4.4					
		その他の	10.2	36.5	41.1		87.8	87.8				
60~90 (30~60)		水+ 畑・笹園地	16.2	48.0	64.2		117.1	117.1				
		畑・笹園地	16.2	48.0	64.2		117.1	117.1				
		その他の	16.2	48.0	64.2		117.1	117.1				
90~ (60~)		水+ 畑・笹園地	2.1	6.8	1.8		10.7	10.7				
		畑・笹園地	12.7	66.3	17.6		100.8	100.8				
		その他の	2.1	6.8	1.8		10.7	10.7				
計		水+ 畑・笹園地					496.5	358.4	72.9			
		畑・笹園地					32.7	2.3	2.2			
		その他の					136.9	103.9	13.0			
		小計				666.1	564.6	88.1				

注) [略]
《記入方法等》

事業なかりせば（新設-現況、改良・更新-現況の施設機能
が失われた場合を想定）、事業ありせば（排水施設整備後を想
定）の浸水シミュレーションを行い、各確率年ごとの降雨量と
浸水時間・最大浸水深別浸水面積を整理する。

なお、事業なかりせばは第1表の作業表-1、事業ありせば
は第1表の作業表-2として整理する。

項目	記入方法
確率年、降雨量	過去10年程度の実績の降雨と確率年及び2分の 1、3分の1等の確率年相当の雨量を記入する。
浸水時深	[略]
浸水時間	[略]

改正後

② 被害額の算定
(ア) 生起確率の算定
(第2表)

3日連続雨量	確率	生起確率
mm 117.0	1/2	0.3333
139.2	1/3	0.1667
176.5	1/6	0.1167
204.3	1/10	0.0500
227.2	1/15	0.0333
268.3	1/30	0.0233
300.3	1/50	0.0104

《記入方法等》

項目	記入方法															
3日連続雨量	第1表の作業表の降雨量から転記する。															
確率	現況排水に対応した確率を記入する。															
生起確率	現況排水に対応した確率から生起確率を求める。 確率から生起確率を算定するに当たっては、以下の方法（簡便法）を使用してもよい。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>降雨量</th> <th>確率</th> <th>生起確率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Q₁</td> <td>P₁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Q₂</td> <td>P₂</td> <td>F₂</td> </tr> <tr> <td>Q₃</td> <td>P₃</td> <td>F₃</td> </tr> <tr> <td>Q₄</td> <td>P₄</td> <td>F₄</td> </tr> </tbody> </table>	降雨量	確率	生起確率	Q ₁	P ₁		Q ₂	P ₂	F ₂	Q ₃	P ₃	F ₃	Q ₄	P ₄	F ₄
降雨量	確率	生起確率														
Q ₁	P ₁															
Q ₂	P ₂	F ₂														
Q ₃	P ₃	F ₃														
Q ₄	P ₄	F ₄														
	[略]															

現行

① 被害額の算定
(ア) 生起確率の算定
(第2表)

3日連続雨量	超過確率	生起確率
mm 117.0	1/2	0.3333
139.2	1/3	0.1667
176.5	1/6	0.1167
204.3	1/10	0.0500
227.2	1/15	0.0333
268.3	1/30	0.0233
300.3	1/50	0.0104

《記入方法等》

項目	記入方法															
3日連続雨量	第1-1表の作業表の降雨量から転記する。															
超過確率	現況排水に対応した超過確率を記入する。															
生起確率	現況排水に対応した超過確率から生起確率を求める。 超過確率から生起確率を算定するに当たっては、以下の方法（簡便法）を使用してもよい。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>降雨量</th> <th>超過確率</th> <th>生起確率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Q₁</td> <td>P₁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Q₂</td> <td>P₂</td> <td>F₂</td> </tr> <tr> <td>Q₃</td> <td>P₃</td> <td>F₃</td> </tr> <tr> <td>Q₄</td> <td>P₄</td> <td>F₄</td> </tr> </tbody> </table>	降雨量	超過確率	生起確率	Q ₁	P ₁		Q ₂	P ₂	F ₂	Q ₃	P ₃	F ₃	Q ₄	P ₄	F ₄
降雨量	超過確率	生起確率														
Q ₁	P ₁															
Q ₂	P ₂	F ₂														
Q ₃	P ₃	F ₃														
Q ₄	P ₄	F ₄														
	[略]															

改正後

(イ) 農産物被害の算定

1) 被害額の算定

ア) 湛水状況別被害額の算定 (水稲の場合) (事業なかりせばありせば・現況)

確率：1/2～1/50

(第3表)

湛水深	湛水時間	水田湛水面積	被害発生本地面積	うち水稲		減収率	単収	単価	被害量	被害額
				③-②×(1-耕作率)	④-③					
cm	hr	ha	ha	ha	ha	%	kg/10a	千円/a	千t	千円
30～60	24～48	18.0	47.0	32.0	15.0	20	574	240	36.7	8,808
	48～96	12.3	12.1	8.2	3.9	50	574	240	23.5	5,640
	96～	12.6	12.3	8.4	3.9	85	574	240	11.0	9,840
60～90	24～48	0.0	0.0	0.0	0.0	70	574	240	0.0	0
	48～96	0.0	0.0	0.0	0.0	80	574	240	0.0	0
	96～	0.0	0.0	0.0	0.0	85	574	240	0.0	0
90以上	24～48	0.0	0.0	0.0	0.0	70	574	240	0.0	0
	48～96	0.0	0.0	0.0	0.0	80	574	240	0.0	0
	96～	0.0	0.0	0.0	0.0	85	574	240	0.0	0
計		72.9	71.4	48.6	22.8				101.2	21,288

《記入方法等》

第1表の作業表の各確率について整理する。

転作作物のうち加工川米についても同様に算定する。

なお、事業なかりせばは、第3-1表、事業ありせばは第3-2表、現況は第3-3表として整理する。

項目	記入方法
湛水深、湛水時間	[略]
水田湛水面積	<u>事業なかりせば、事業ありせば、現況の各排水解析で算定された各確率(例：1/2、1/3、1/6、1/10、1/15、1/30、1/50)の降雨量による、水稲は30センチメートル、24時間以上の湛水面積を被害面積とする。</u>
被害発生本地面積	[略]
被害額	[略]

現行

(イ) 農産物被害の算定

1) 被害額の算定

ア) 湛水状況別被害額の算定 (水稲の場合) (事業なかりせばありせば)

超過確率：1/2～1/50

(第3表)

湛水深	湛水時間	水田湛水面積	被害発生本地面積	うち水稲		減収率	単収	単価	被害量	被害額
				③-②×(1-耕作率)	④-③					
cm	hr	ha	ha	ha	ha	%	kg/10a	千円/a	千t	千円
30～60	24～48	18.0	47.0	32.0	15.1	20	571	240	54.0	12,960
	48～96	12.3	12.1	8.2	3.9	50	574	240	34.6	8,303
	96～	12.6	12.3	8.4	1.0	85	571	240	60.2	14,159
60～90	24～48	0.0	0.0	0.0	0.0	70	574	240	0.0	0
	48～96	0.0	0.0	0.0	0.0	80	574	240	0.0	0
	96～	0.0	0.0	0.0	0.0	85	571	240	0.0	0
90以上	24～48	0.0	0.0	0.0	0.0	70	574	240	0.0	0
	48～96	0.0	0.0	0.0	0.0	80	571	240	0.0	0
	96～	0.0	0.0	0.0	0.0	85	571	240	0.0	0
計		72.9	71.4	48.6	22.9				148.8	35,722

《記入方法等》

第1表の作業表の確率年ごとに整理する。

転作作物のうち加工川米についても同様に算定する。

なお、なかりせばは、第3-1表、ありせばは第3-2表として整理する。

項目	記入方法
湛水深、湛水時間	[略]
水田湛水面積	<u>事業なかりせば、事業ありせばの各排水解析で算定された確率降雨別(例：2分の1、3分の1、6分の1、10分の1、15分の1、30分の1、50分の1)による、水稲は30センチメートル、24時間以上の湛水面積を被害面積とする。</u>
被害発生本地面積	[略]
被害額	[略]

改正後

イ) - 1 ヘクタール当たり畑作物被害額の算定 [略]
 イ) - 2 湛水状況別被害額の算定 (畑作物の場合)
(事業なかりせば・ありせば・現況)
確率: 1/2~1/50
 (第5表) [略]
 《記入方法等》
 畑作物全体の湛水時間別ヘクタール当たり被害額に被害発生面積を乗じて被害額を算定する。
 転作物 (野菜等) についても同様に算定する。
 なお、事業なかりせばは第5-1表、事業ありせばは第5-2表、現況は第5-3表として整理する。

項目	記入方法
湛水深、湛水時間	[略]
湛水面積	<u>事業なかりせば、事業ありせば、現況の各排水解析で算定された各確率 (例: 1/2、1/3、1/6、1/10、1/15、1/30、1/50) の降雨量による、畑作物については5センチメートル、1ヘクタール以上の湛水面積を被害面積とする。</u> 本事例では、普通畑におけるうね立てについて湛水深区分を30センチメートルずらして読み替えている。 【湛水深の読み替えの概念図】 [略]
被害発生本地面積	[略]
被害額	[略]

現行

イ) - 1 ヘクタール当たり畑作物被害額の算定 [略]
 イ) - 2 湛水状況別被害額の算定 (畑作物の場合)
(事業なかりせば・ありせば)
超過確率: 1/2~1/50
 (第5表) [略]
 《記入方法等》
 畑作物全体の湛水時間別ヘクタール当たり被害額に被害発生面積を乗じて被害額を算定する。
 転作物 (野菜等) についても同様に算定する。
 なお、事業なかりせばは第5-1表、事業ありせばは第5-2表として整理する。

項目	記入方法
湛水深、湛水時間	[略]
湛水面積	<u>事業なかりせば、事業ありせばの各排水解析で算定された確率降雨別 (例: 2分の1、3分の1、6分の1、10分の1、15分の1、30分の1、50分の1) による畑作物については5センチメートル、1ヘクタール以上の湛水面積を被害面積とする。</u> 本事例では、普通畑におけるうね立てについて湛水深区分を30センチメートルずらして読み替えている。 【湛水深の読み替えの概念図】 [略]
被害発生本地面積	[略]
被害額	[略]

改正後

現行

2) 被害軽減額の算定

被害軽減額（更新分に係る効果額）＝（事業なかりせば被害額－現況被害額）×生起確率

被害軽減額（新設・機能向上分に係る効果額）＝（現況被害額－事業ありせば被害額）×生起確率

2) - 1 年被害軽減額の算定（水稻・畑作物）
（第6表）

1日46日	日数	生起確率	事業なかりせば被害額	現況被害額	被害軽減額	事業ありせば被害額	被害軽減額	更新分	新設・機能向上分	合計	事業なかりせば被害額	被害軽減額	事業ありせば被害額	被害軽減額
千円	日	％	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
117.0	1/2	0.3333	24,264	0	24,264	0	0	0	0	24,264	0	0	0	0
139.2	1/3	0.3333	29,784	0	29,784	0	0	0	0	29,784	0	0	0	0
176.5	1/2	0.1167	28,320	0	28,320	0	0	0	0	28,320	0	0	0	0
301.1	1/10	0.3300	55,868	0	55,868	0	0	0	0	55,868	0	0	0	0
227.2	1/15	0.2467	167,420	0	167,420	0	0	0	0	167,420	0	0	0	0
308.2	1/30	0.2333	329,732	0	329,732	0	0	0	0	329,732	0	0	0	0
300.3	50	0.2104	484,736	0	484,736	0	0	0	0	484,736	0	0	0	0
合計		0.1824	1,129,374	0	1,129,374	0	0	0	0	1,129,374	0	0	0	0

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 確率 生起確率	[略]
事業なかりせば被害額 現況被害額 事業ありせば被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]
現況年被害額	現況被害額に生起確率を乗じて算定する。
事業なかりせば年被害額	[略]

2) 被害軽減額の算定

被害軽減額（効果額）＝（事業なかりせば被害額－事業ありせば被害額）×生起確率

2) - 1 年被害軽減額の算定（水稻・畑作物）
（第6表）

1日46日	日数	生起確率	事業なかりせば被害額	事業ありせば被害額	被害軽減額	更新分	新設・機能向上分	合計	事業なかりせば被害額	被害軽減額	事業ありせば被害額	被害軽減額
千円	日	％	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
117.0	1/2	0.3333	24,264	0	24,264	0	0	24,264	0	0	0	0
139.2	1/3	0.3333	29,784	0	29,784	0	0	29,784	0	0	0	0
176.5	1/6	0.1667	58,370	0	58,370	0	0	58,370	0	0	0	0
205.3	1/10	0.0500	86,968	0	86,968	0	0	86,968	0	0	0	0
227.2	1/15	0.0333	157,320	0	157,320	0	0	157,320	0	0	0	0
264.0	1/30	0.0333	309,752	0	309,752	0	0	309,752	0	0	0	0
300.3	1/50	0.0104	464,736	21,382	443,354	21,382	0	443,354	21,382	21,382	443,354	21,382
合計		0.1824	1,129,374	21,382	1,108,000	21,382	0	1,108,000	21,382	21,382	1,108,000	21,382

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 確率 生起確率	[略]
事業なかりせば被害額 事業ありせば被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]

改正後

年被害軽減額（更新分）	事業なかりせば年被害額から現況年被害額を減じて算定する。
年被害軽減額（新設・機能向上分）	現況年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。
年被害軽減額（更新分） （例：1/10未滿）	計画基準雨量発生確率以上（ここでは1/10確率以上である1/2、1/3、1/6、1/10）の被害軽減について作物生産効果で算定することとし、本効果の対象は計画基準雨量発生確率未滿（ここでは1/10確率未滿である1/15、1/30、1/50）の年被害軽減額とする。
年被害軽減額（新設・機能向上分） （例：1/10未滿）	

- (ウ) 農地被害の算定
 1) -1~2 [略]
 2) 農地被害軽減額の算定
 (第8表)

日連続雨量	超過確率	発生確率	現況年被害額		事業あり年被害額		事業あり年被害額		事業あり年被害額		事業あり年被害額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
117.0	1/2	0.3333	289.3	45.9	445.624	145.429	5.281	148.526	49.728	1.154	58.725	48.664
138.2	1/3	0.1667	18.7	38.2	93.725	198.899	35.297	85.644	32.611	8.053	37.353	35.268
176.3	1/6	0.1667	327.1	152.3	50.0	347.701	67.967	75.725	32.912	15.583	35.653	28.659
207.3	1/6	0.0500	438.0	273.0	194.8	735.926	350.205	35.847	21.020	14.350	14.351	7.443
227.2	1/6	0.0525	653.3	391.3	219.8	533.531	351.653	350.162	21.056	11.726	12.952	9.231
265.3	1/30	0.0333	738.7	313.4	190.1	560.437	395.739	611.614	39.722	18.938	15.419	9.285
306.3	1/50	0.024	859.2	364.3	57.1	1,057.275	825.072	719.195	23.926	5.520	7.259	2.401
計		0.7337	3,277.3	2,144.4	1,577.6	5,167,559	3,162,414	2,104,669	407.410	186.240	24,072	222,571

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 超過確率 生起確率	[略]

現行

年被害軽減額	事業なかりせば年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。
年被害軽減額 （10分の1未滿）	10分の1以上の被害軽減について作物生産効果で算定する場合、当該効果対象は10分の1未滿のみとなるため、これを明確に区分し、年被害軽減額とする。

- (ウ) 農地被害の算定
 1) -1~2 [略]
 2) 農地被害軽減額の算定
 (第8表)

日連続雨量	超過確率	発生確率	現況年被害額		事業あり年被害額		事業あり年被害額		事業あり年被害額		事業あり年被害額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
117.0	1/2	0.3333	289.3	45.9	445.624	145.429	5.281	148.526	49.728	1.154	58.725	48.664
138.2	1/3	0.1667	18.7	38.2	93.725	198.899	35.297	85.644	32.611	8.053	37.353	35.268
176.3	1/6	0.1667	327.1	152.3	50.0	347.701	67.967	75.725	32.912	15.583	35.653	28.659
207.3	1/6	0.0500	438.0	273.0	194.8	735.926	350.205	35.847	21.020	14.350	14.351	7.443
227.2	1/6	0.0525	653.3	391.3	219.8	533.531	351.653	350.162	21.056	11.726	12.952	9.231
265.3	1/30	0.0333	738.7	313.4	190.1	560.437	395.739	611.614	39.722	18.938	15.419	9.285
306.3	1/50	0.024	859.2	364.3	57.1	1,057.275	825.072	719.195	23.926	5.520	7.259	2.401
計		0.7337	3,277.3	2,144.4	1,577.6	5,167,559	3,162,414	2,104,669	407.410	186.240	24,072	222,571

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 超過確率 生起確率	[略]

改正後		現行	
<u>事業なかりせば湛水面積</u>	[略]	<u>事業なかりせば湛水面積</u>	[略]
<u>現況湛水面積</u>		<u>事業ありせば湛水面積</u>	
<u>事業ありせば湛水面積</u>			
事業なかりせば被害額	[略]	事業なかりせば被害額	[略]
<u>現況被害額</u>	<u>事業なかりせば被害額に現況湛水面積に対する事業なかりせば湛水面積の割合を乗じて算定する。</u>		
事業ありせば被害額	[略]	事業ありせば被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]	事業なかりせば年被害額	[略]
<u>現況年被害額</u>	<u>現況被害額に生起確率を乗じて算定する。</u>		
事業ありせば年被害額	[略]	事業ありせば年被害額	[略]
<u>年被害軽減額（更新分）</u>	<u>事業なかりせば年被害額から現況年被害額を減じて算定する。</u>	<u>年被害軽減額</u>	<u>事業なかりせば年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。</u>
<u>年被害軽減額（新設・機能向上分）</u>	<u>現況年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。</u>		
(エ)～(オ) [略]		(エ)～(オ) [略]	
(カ) 一般資産（家屋、家財、事業所資産）被害軽減額の算定		(カ) 一般資産（家屋、家財、事業所資産）被害軽減額の算定	
1) 所在地別湛水深 <u>（事業なかりせば・ありせば・現況）</u>		1) 所在地別湛水深 <u>（事業なかりせば・ありせば）</u>	
（第9表） [略]		（第9表） [略]	
<u>※第9表中の項目「確率毎の湛水深（m）」に修正する。</u>		<u>※第9表中の項目「超過確率毎の湛水深（m）」</u>	

改正後

《記入方法等》
事業なかりせばは第9-1表、事業ありせばは第9-2表、
 現況は第9-3表として整理する。

項目	記入方法
住宅数	[略]
平均床面積	[略]
事業所数	[略]
従業者数	[略]
地盤高	[略]
<u>確率毎の湛水深</u>	[略]

- 2) 所在地別事業所別一覧 [略]
- 3) 被害額の算定
- 3) - 1 湛水被害別家屋被害額の算定 (事業なかりせば・ありせば・現況)
 (第11表) [略]
※第11表中の項目「確率」に修正する。
 《記入方法等》 [略]
 なお、事業なかりせばは第11-1表、事業ありせばは第11-2表、現況は第11-3表として整理する。
- 3) - 2 湛水被害別家財被害額の算定 (事業なかりせば・ありせば・現況)
 (第12表) [略]
※第12表中の項目「確率」に修正する。
 《記入方法等》 [略]
 なお、事業なかりせばは第12-1表、事業ありせばは第12-2表、現況は第12-3表として整理する。

現行

《記入方法等》
事業なかりせばは第9-1表、事業ありせばは第9-2表、
 として整理する。

項目	記入方法
住宅数	[略]
平均床面積	[略]
事業所数	[略]
従業者数	[略]
地盤高	[略]
<u>超過確率毎の湛水深</u>	[略]

- 2) 所在地別事業所別一覧 [略]
- 3) 被害額の算定
- 3) - 1 湛水被害別家屋被害額の算定 (事業なかりせば・ありせば)
 (第11表) [略]
※第11表中の項目「超過確率」
 《記入方法等》 [略]
 なお、なかりせばは第11-1表、ありせばは第11-2表として整理する。
- 3) - 2 湛水被害別家財被害額の算定 (事業なかりせば・ありせば)
 (第12表) [略]
※第12表中の項目「超過確率」
 《記入方法等》 [略]
 なお、事業なかりせばは第12-1表、事業ありせばは第12-2表として整理する。

改正後	現行
<p>3) - 3 洪水被害別家庭応急対策費の算定 <u>(事業なかりせば・ありせば・現況)</u> (第13表) [略] <u>※第13表中の項目「確率」に修正する。</u> 《記入方法等》 [略] <u>なお、事業なかりせばは第13-1表、事業ありせばは第13-2表、現況は第13-3表として整理する。</u></p>	<p>3) - 3 洪水被害別家庭応急対策費の算定 <u>(事業なかりせば・ありせば)</u> (第13表) [略] <u>※第13表中の項目「超過確率」</u> 《記入方法等》 [略] <u>なお、事業なかりせばは第13-1表、事業ありせばは第13-2表として整理する。</u></p>
<p>3) - 4 洪水被害別農漁家被害額の算定 <u>(事業なかりせば・ありせば・現況)</u> (第14表) [略] <u>※第14表中の項目「確率」に修正する。</u> 《記入方法等》 [略] <u>なお、事業なかりせばは第14-1表、事業ありせばは第14-2表、現況は第14-3表として整理する。</u></p>	<p>3) - 4 洪水被害別農漁家被害額の算定 <u>(事業なかりせば・ありせば)</u> (第14表) [略] <u>※第14表中の項目「超過確率」</u> 《記入方法等》 [略] <u>なお、事業なかりせばは第14-1表、事業ありせばは第14-2表として整理する。</u></p>
<p>3) - 5 洪水被害別事業所被害額の算定 <u>(事業なかりせば・ありせば・現況)</u> (第15表) [略] <u>※第15表中の項目「確率」に修正する。</u> 《記入方法等》 [略] <u>なお、事業なかりせばは第15-1表、事業ありせばは第15-2表、現況は第15-3表として整理する。</u></p>	<p>3) - 5 洪水被害別事業所被害額の算定 <u>(事業なかりせば・ありせば)</u> (第15表) [略] <u>※第15表中の項目「超過確率」</u> 《記入方法等》 [略] <u>なお、事業なかりせばは第15-1表、事業ありせばは第15-2表として整理する。</u></p>
<p>3) - 6 営業停止損失額の算定 <u>(事業なかりせば・ありせば・現況)</u> (第16表) [略] <u>※第16表中の項目「確率」に修正する。</u> 《記入方法等》 [略] <u>なお、事業なかりせばは第16-1表、事業ありせばは第16-2表、現況は第16-3表として整理する。</u></p>	<p>3) - 6 営業停止損失額の算定 <u>(事業なかりせば・ありせば)</u> (第16表) [略] <u>※第16表中の項目「超過確率」</u> 《記入方法等》 [略] <u>なお、事業なかりせばは第16-1表、事業ありせばは第16-2表として整理する。</u></p>

改正後

4) 被害軽減額の算定
4) - 1 家屋年被害軽減額の算定
(第17表)

3日連続雨量	発生確率	事業なかり 被害額	事業あり 被害額	事業なかり 被害額	事業あり 被害額	事業なかり 被害額	事業あり 被害額	事業なかり 被害額	事業あり 被害額	
mm	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
117.0	1/2	0.3333	113,968	35,992	0	47,985	11,996	0	35,989	11,996
139.2	1/3	0.1667	374,315	93,579	0	62,398	15,600	0	46,798	15,600
176.5	1/6	0.1167	611,901	153,726	0	71,759	7,940	0	53,819	17,910
204.3	1/10	0.0500	1,384,104	346,026	13,411	69,205	7,301	671	51,904	16,630
227.2	1/15	0.0333	1,532,102	383,026	13,411	51,019	2,755	447	38,264	12,308
268.3	1/30	0.0233	1,871,197	467,571	72,970	43,606	20,901	1,700	22,705	9,201
300.3	1/50	0.0101	1,991,527	497,552	72,970	20,712	5,178	759	15,531	4,119
計		0.7337	7,912,117	1,978,105	172,762	366,684	91,671	3,377	275,013	88,691

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 発生確率 生起確率	[略]
事業なかり せば被害額 現況被害額 事業ありせば 被害額	[略]
事業なかり せば年被害 額	[略]
現況年被害 額	現況被害額に生起確率を乗じて算定する。
事業ありせば 年被害額	[略]

現行

4) 被害軽減額の算定
4) - 1 家屋年被害軽減額の算定
(第17表)

3日連続雨量	発生確率	生起確率	事業なかり 被害額	事業あり 被害額	事業なかり 被害額	事業あり 被害額	事業なかり 被害額	事業あり 被害額
mm	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
117.0	1/2	0.3333	113,968	0	27,985	0	17,985	0
139.2	1/3	0.1667	374,315	0	62,398	0	62,398	0
176.5	1/6	0.1167	611,901	0	71,759	0	71,759	0
204.3	1/10	0.0500	1,384,104	13,411	69,205	671	68,535	
227.2	1/15	0.0333	1,532,102	13,411	51,019	447	50,572	
268.3	1/30	0.0233	1,871,197	72,970	43,606	1,700	41,906	
300.3	1/50	0.0101	1,991,527	72,970	20,712	759	19,953	
計		0.7337	7,912,117	172,762	366,684	3,576	363,108	

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 超過発生確率 生起確率	[略]
事業なかり せば被害額 事業ありせば 被害額	[略]
事業なかり せば年被害 額	[略]
事業ありせば 年被害額	[略]

改正後

年被害軽減額（更新分） 事業なかりせば年被害額から現況年被害額を減じて算定する。

年被害軽減額（新設・機能向上分） 現況年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

4) - 2 家財年被害軽減額の算定
(第18表)

3日連続雨量	確率	生起確率	事業なかりせば被害額		事業ありせば被害額		事業なかりせば被害額		事業ありせば被害額	
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
mm		○	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
117.0	1/2	0.3333	1,6370	29,113	0	38,853	9,713	0	29,110	9,713
139.3	1/3	0.1667	303,082	75,771	0	50,524	12,621	0	37,893	12,621
176.5	1/6	0.1167	1,236,347	309,137	0	144,306	36,076	0	108,229	36,076
201.3	1/10	0.0500	4,268,992	1,067,318	10,859	213,150	53,363	543	160,088	52,819
227.2	1/15	0.0333	4,867,320	1,216,530	10,859	162,082	40,520	362	121,662	40,158
268.3	1/30	0.0233	5,463,063	1,365,766	59,084	127,289	31,822	1,377	95,167	30,115
300.3	1/50	0.0104	5,703,148	1,426,537	59,084	59,314	11,836	614	44,508	11,222
計		0.7337	21,961,722	4,490,432	139,886	795,847	198,960	2,896	596,884	186,064

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 生起確率	[略]
事業なかりせば被害額 現況被害額 事業ありせば被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]

現行

年被害軽減額 事業なかりせば年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

4) - 2 家財年被害軽減額の算定
(第18表)

3日連続雨量	確率	生起確率	事業なかりせば被害額		事業ありせば被害額		事業なかりせば被害額		事業ありせば被害額	
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
mm		○	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
117.0	1/2	0.3333	1,6370	0	38,853	0	29,110	0	38,853	0
139.3	1/3	0.1667	303,082	0	50,524	0	37,893	0	50,524	0
176.5	1/6	0.1167	1,236,347	0	144,306	0	108,229	0	144,306	0
201.3	1/10	0.0500	4,268,992	10,859	213,150	543	160,088	513	212,907	513
227.2	1/15	0.0333	4,867,320	10,859	162,082	362	121,662	362	161,720	362
268.3	1/30	0.0233	5,463,063	59,084	127,289	1,377	95,167	1,377	125,913	1,377
300.3	1/50	0.0104	5,703,148	59,084	59,314	614	44,508	614	58,729	614
計		0.7337	21,961,722	139,886	795,847	2,896	596,884	792,917	792,917	2,896

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 超過確率 生起確率	[略]
事業なかりせば被害額 事業ありせば被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]

改正後

現行

現況年被害額	現況被害額に生起確率を乗じて算定する。
事業ありせば年被害額	[略]
年被害軽減額(更新分)	事業なかりせば年被害額から現況年被害額を減じて算定する。
年被害軽減額(新設・機能向上分)	現況年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

事業ありせば年被害額	[略]
年被害軽減額	事業なかりせば年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

4) - 3 家庭応急対策費の算定
(第19表)

3) 避難回数	発生確率	事業ありせば年被害額	現況被害額	事業なかりせば年被害額	事業ありせば年被害額	年被害軽減額(更新分)	年被害軽減額(新設・機能向上分)
mm	発生確率	千円	千円	千円	千円	千円	千円
①	②	③	④	⑤=①×②	⑥=①×③	⑦=⑤-⑥	⑧=⑥-⑦
117.0	1/2	6,038	0	2,912	503	0	503
139.2	1/3	15,699	0	2,617	654	0	654
176.5	1/6	64,051	0	7,475	1,609	0	1,609
204.3	1/10	221,128	562	11,956	2,764	28	2,736
227.2	1/15	252,119	562	8,396	2,099	19	2,080
268.3	1/30	282,977	3,960	8,593	1,618	71	1,547
300.3	1/50	295,569	3,960	3,074	768	32	736
計	0.7337	1,137,579	7,241	41,223	10,205	150	10,055

4) - 3 家庭応急対策費の算定
(第19表)

3) 避難回数	発生確率	事業ありせば年被害額	事業なかりせば年被害額	事業ありせば年被害額	事業なかりせば年被害額	年被害軽減額
mm	発生確率	千円	千円	千円	千円	千円
①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④	⑦=⑤-⑥
117.0	1/2	6,038	0	2,012	0	2,012
139.2	1/3	15,699	0	2,617	0	2,617
176.5	1/6	64,051	0	7,475	0	7,475
204.3	1/10	221,126	562	11,056	28	11,028
227.2	1/15	252,119	562	8,377	19	8,358
268.3	1/30	282,977	3,060	6,593	71	6,522
300.3	1/50	295,569	3,060	3,074	32	3,042
計	0.7337	1,137,579	7,246	41,223	150	41,073

改正後

現行

《記入方法等》

《記入方法等》

項目	記入方法
3口連続雨量 <u>確率</u> 生起確率	[略]
<u>事業なかりせば被害額</u> <u>現況被害額</u> <u>事業ありせば被害額</u>	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]
<u>現況年被害額</u>	現況被害額に生起確率を乗じて算定する。
事業ありせば年被害額	[略]
<u>年被害軽減額（更新分）</u>	<u>事業なかりせば年被害額から現況年被害額を減じて算定する。</u>
<u>年被害軽減額（新設・機能向上分）</u>	<u>現況年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。</u>

項目	記入方法
3口連続雨量 <u>超過確率</u> 生起確率	[略]
<u>事業なかりせば被害額</u> <u>事業ありせば被害額</u>	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]
事業ありせば年被害額	[略]
<u>年被害軽減額</u>	<u>事業なかりせば年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。</u>

改正後

4) - 4 農漁家資産年被害軽減額の算定
(第20表)

日連続雨量	確率	生起確率	事業なかりせば被害額	現況被害額	事業ありせば被害額	事業なしの年被害額	3日連続雨量の生起確率	事業ありの年被害額	現況被害額の更新分	年被害軽減額
		①	②	③	④	⑤=①×②	⑥=①×③	⑦=⑤×⑧	⑨=⑥-⑦	⑩=⑥-⑦
mm			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
117.0	1/2	0.3333	4,757	1,189	0	1,586	296	0	1,190	296
139.2	1/3	0.1667	12,367	3,092	0	2,062	515	0	1,547	515
176.5	1/6	0.1167	50,457	12,614	0	5,888	1,472	0	4,416	1,472
201.3	1/10	0.0500	174,195	43,549	143	8,710	2,177	22	6,533	2,155
227.2	1/15	0.0333	198,610	49,653	143	6,614	1,653	15	1,961	1,638
268.3	1/30	0.0233	222,919	59,733	2,411	3,194	1,299	56	3,895	1,243
300.3	1/50	0.0104	232,838	58,210	2,411	2,422	605	25	1,517	580
計		0.7337	895,143	224,037	5,708	32,176	8,117	118	21,359	7,999

《記入方法等》

項 日	記 入 方 法
3日連続雨量 確率 生起確率	[略]
事業なかりせば被害額 現況被害額 事業ありせば被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]
現況年被害額	現況被害額に生起確率を乗じて算定する。
事業ありせば年被害額	[略]
年被害軽減額(更新分)	事業なかりせば年被害額から現況年被害額を減じて算定する。

現 行

4) - 4 農漁家資産年被害軽減額の算定
(第20表)

日連続雨量	確率	生起確率	事業なしの年被害額	事業ありの年被害額	事業ありの年被害額	事業なしの年被害額	3日連続雨量の生起確率	事業ありの年被害額	現況被害額の更新分	年被害軽減額
		①	②	③	④=①×②	⑤=①×③	⑥=①×④	⑦=⑥-⑧	⑧=⑥-⑦	⑨=⑥-⑦
mm			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
117.0	1/2	0.3333	4,757	0	1,585	0	1,585	0	1,585	1,585
139.2	1/3	0.1667	12,367	0	2,062	0	2,062	0	2,062	2,062
176.5	1/6	0.1167	50,457	0	5,888	0	5,888	0	5,888	5,888
201.3	1/10	0.0500	174,195	43	8,710	22	8,688	22	8,688	8,688
227.2	1/15	0.0333	198,610	43	6,614	15	6,599	15	6,599	6,599
268.3	1/30	0.0233	222,919	2,411	5,194	56	5,138	56	5,138	5,138
300.3	1/50	0.0104	232,838	2,411	2,422	25	2,396	25	2,396	2,396
計		0.7337	896,143	5,708	32,454	118	32,336	118	32,336	32,336

《記入方法等》

項 日	記 入 方 法
3日連続雨量 超過確率 生起確率	[略]
事業なかりせば被害額 事業ありせば被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]
事業ありせば年被害額	[略]
年被害軽減額	事業なかりせば年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

改正後

年被害軽減額（新設・機能向上分）

現況年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

4) - 5 事業所年被害軽減額の算定 (第21表)

3日連続雨量	超過確率	生起確率	事業なかりせば被害額	事業ありせば被害額	事業ありせば被害額	事業ありせば被害額	事業ありせば被害額	事業ありせば被害額	事業ありせば被害額	事業ありせば被害額
mm	1/2	0.3333	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
117.0	1/2	0.3333	42,454	10,614	0	14,150	3,538	0	10,614	3,538
139.2	1/3	0.1667	438,410	109,103	0	72,750	3,587	0	51,563	18,187
176.5	1/6	0.1167	711,114	177,779	0	82,987	20,747	0	62,240	20,747
201.3	1/10	0.0500	1,852,855	463,211	34,498	92,643	23,161	1,725	69,152	21,436
227.2	1/15	0.0333	2,352,348	588,087	34,498	78,333	19,583	1,149	58,750	18,434
268.3	1/30	0.0233	3,273,935	818,451	42,454	76,283	9,071	989	67,242	15,082
300.3	1/50	0.0100	4,492,299	1,123,075	312,698	46,720	1,680	3,252	35,040	5,425
計		0.7337	13,161,213	3,390,356	424,148	463,806	115,967	7,115	347,899	108,857

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 超過確率 生起確率	[略]
事業なかりせば被害額 現況被害額 事業ありせば被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]
現況年被害額	現況被害額に生起確率を乗じて算定する。

現行

4) - 5 事業所年被害軽減額の算定 (第21表)

3日連続雨量	超過確率	生起確率	事業なかりせば被害額	事業ありせば被害額	事業ありせば被害額	事業ありせば被害額	事業ありせば被害額
mm	1/2	0.3333	千円	千円	千円	千円	千円
		①	②	③	④=①×②	⑤=③×④	⑥=④-⑤
117.0	1/2	0.3333	42,454	0	14,150	0	14,150
139.2	1/3	0.1667	438,410	0	72,750	0	72,750
176.5	1/6	0.1167	711,114	0	82,987	0	82,987
201.3	1/10	0.0500	1,852,855	34,498	92,643	1,725	90,918
227.2	1/15	0.0333	2,352,348	34,498	78,333	1,149	77,184
268.3	1/30	0.0233	3,273,935	42,454	76,283	989	75,294
300.3	1/50	0.0100	4,492,299	312,698	46,720	3,252	43,468
計		0.7337	13,161,213	424,148	463,806	7,115	456,750

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 超過確率 生起確率	[略]
事業なかりせば被害額 事業ありせば被害額	[略]
事業なかりせば年被害額	[略]

改正後

現行

事業ありせば年被害額	[略]
年被害軽減額(更新分)	事業なかりせば年被害額から現況年被害額を減じて算定する。
年被害軽減額(新設・機能向上分)	現況年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

事業ありせば年被害額	[略]
年被害軽減額	事業なかりせば年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

4) - 6 営業停止年被害軽減額の算定 (第22表)

4) - 6 営業停止年被害軽減額の算定 (第22表)

37 連続雨量	発生確率	事業ありせば被害額	事業なかりせば被害額	事業ありせば被害額	事業なかりせば被害額	事業ありせば被害額	事業なかりせば被害額	事業ありせば被害額	事業なかりせば被害額
mm	○	②	③	④	⑤=④×③	⑥=④×②	⑦=⑥-⑤	⑧=⑥-⑦	⑨=⑥-⑧
mm	1/2	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
117.0	1/2	0.3333	963	0	321	0	241	50	50
139.2	1/3	0.2867	990	0	1,650	0	1,297	413	413
176.5	1/6	0.1667	16,133	0	1,883	0	1,412	471	471
204.3	1/10	0.0500	42,036	783	2,102	39	1,577	486	486
227.2	1/15	0.0333	53,368	783	1,777	26	1,333	418	418
268.3	1/30	0.0223	74,278	963	1,731	22	1,298	411	411
300.3	1/50	0.0101	101,917	7,094	1,060	74	795	491	491
計		0.7337	298,594	9,623	10,524	2,631	7,893	2,470	2,470

37 連続雨量	発生確率	事業ありせば被害額	事業なかりせば被害額	事業ありせば被害額	事業なかりせば被害額	事業ありせば被害額	事業なかりせば被害額
mm	○	②	③	④=③×②	⑤=④×②	⑥=④-⑤	⑦=④-⑥
mm	1/2	千円	千円	千円	千円	千円	千円
117.0	1/2	0.3333	963	0	321	0	321
139.2	1/3	0.1667	990	0	1,650	0	1,650
176.5	1/6	0.1167	16,133	0	1,883	0	1,883
204.3	1/10	0.0500	42,036	783	2,102	39	2,063
227.2	1/15	0.0333	53,368	783	1,777	26	1,751
268.3	1/30	0.0223	74,276	963	1,731	22	1,709
300.3	1/50	0.0101	101,917	7,094	1,060	74	986
計		0.7337	298,594	9,623	10,524	161	10,363

《記入方法等》

《記入方法等》

項目	記入方法
3日連続雨量 発生確率	[略]
事業なかりせば被害額 現況被害額 事業ありせば被害額	[略]

項目	記入方法
3日連続雨量 超過発生確率	[略]
事業なかりせば被害額 事業ありせば被害額	[略]

改正後	
事業なかりせば年被害額	[略]
現況年被害額	現況被害額に生起確率を乗じて算定する。
事業ありせば年被害額	[略]
年被害軽減額(更新分)	事業なかりせば年被害額から現況年被害額を減じて算定する。
年被害軽減額(新設・機能向上分)	現況年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

現行	
事業なかりせば年被害額	[略]
事業ありせば年被害額	[略]
年被害軽減額	事業なかりせば年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。

(キ) 災害防止効果の総括

1) 対象資産別災害防止効果の総括 (第23表)

対象資産項目	事業なかりせば年被害額(千円)	現況年被害額(千円)	事業ありせば年被害額(千円)	年被害軽減額(更新分)(千円)	年被害軽減額(新設・機能向上分)(千円)	年被害軽減額(合計)(千円)	備考
農作物被害	288,362	72,091	20,735	216,278	51,356	51,356	農作物
木	17,285	4,321	243	12,964	4,078	4,078	
農作物(加工用)	1,569	392	9	1,177	383	383	
農作物(野菜類)	261,472	65,369	20,265	196,105	45,111	45,111	
畑作物(畜産用)	5,036	2,009	223	6,327	1,681	1,681	
農地被害	407,116	184,810	74,079	222,570	16,701	16,701	農地
農地上部被害	219,912	54,390	37,099	164,366	17,688	17,688	農地(農地干渉)
農地下部被害	32,276	8,117	1,9	24,360	1,000	1,000	
公共土木施設被害	385,696	95,582	69,092	289,117	27,230	-	公共土木施設
一般資産被害	1,678,144	419,534	13,899	1,258,310	405,638	-	
家屋	368,682	91,571	3,577	276,911	88,091	-	一般(一般)
家財	795,817	195,360	2,896	395,387	106,051	-	一般(一般)
家庭用電気	41,223	10,508	180	30,915	10,138	-	一般(一般)
事業用	465,966	115,367	7,115	347,800	108,862	-	一般(一般)
官公庁	10,522	2,332	161	7,893	2,470	-	一般(一般)
計				2,170,918	620,922	188,004	

(キ) 災害防止効果の総括

1) 災害防止効果の対象資産ごと総括 (第23表)

対象資産項目	事業なかりせば年被害額(千円)	事業ありせば年被害額(千円)	年被害軽減額(更新分)(千円)	年被害軽減額(新設・機能向上分)(千円)	備考
農作物被害	288,362	20,735	267,629	267,629	農作物
木	17,285	243	17,042	17,042	
農作物(加工用)	1,569	9	1,560	1,560	
農作物(野菜類)	261,474	20,265	241,219	241,219	
畑作物(畜産用)	5,036	223	4,819	4,819	
農地被害	407,469	74,079	333,351	333,351	農地
農地上部被害	219,912	37,099	182,811	182,811	農地(農地干渉)
農地下部被害	32,476	118	32,356	32,356	
公共土木施設被害	385,529	69,092	316,436	-	公共土木施設
一般資産被害	1,678,144	13,899	1,664,244	-	
家屋	368,684	3,577	368,108	-	一般(一般)
家財	795,817	2,896	792,921	-	一般(一般)
家庭用電気	41,223	180	41,043	-	一般(一般)
事業用	465,966	7,115	458,851	-	一般(一般)
官公庁	10,522	161	10,361	-	一般(一般)
計			2,796,841	316,160	

改正後

現行

《記入方法等》

《記入方法等》

項目	記入方法
事業なかり せば年被害 額 現況年被害 額 事業ありせ ば年被害額	[略]
年効果額(更 新分)	<u>事業なかりせば年被害額から現況年被害額を減じて算定する。</u>
年効果額(新 設・機能向 上分)	<u>現況年被害額から事業ありせば年被害額を減じて算定する。</u>
年増加所得 額	農業評価資産のうち当該事業の受益者に係る <u>年効果額(新設・機能向上分)</u> を記入する。
備考	[略]

項目	記入方法
事業なかり せば年被害 額 事業ありせ ば年被害額	[略]
年所得額	農業評価資産のうち当該事業の受益者に係る <u>効果額</u> を記入する。
備考	[略]

改正後

- 【防災ダムの場合の具体的な算定方法】 [略]
 【利水ダムの場合の具体的な算定方法】
 1 被害状況の確認 [略]
 2 流域及び河川状況

(第2表)

地点	河川名	区間延長	平均勾配	流路状況	流域及び通水能力			備考
					流域面積	安全 洪水量	既往最大 洪水	
A		km			km ²	m ³ /S		
B								
C								
D								
E								
F								
G								
H								

《記入方法等》 [略]

- 3～6 [略]
 7 計画地点での調節後流量の算定
 (1) [略]
 (2) 本事例では、過去の被害痕跡(平成元年8月5日)により56.9ミリメートル/日(17.1立方メートル/秒)を上回る洪水量が発生した場合、洪水被害が発生することから、この流量からダム空き容量により調節可能となる洪水量まで洪水被害軽減効果を算定している。
 (3) [略]
 8～10 [略]

現 行

- 【防災ダムの場合の具体的な算定方法】 [略]
 【利水ダムの場合の具体的な算定方法】
 1 被害状況の確認 [略]
 2 流域及び河川状況

(第2表)

地点	河川名	区間延長	平均勾配	流路状況	流域及び通水能力			備考
					流域面積	安全 洪水量	既往最大 洪水	
A		km			km ²	m ³ /S		
B								
C								
D								
E								
F								
G								
H								

《記入方法等》 [略]

- 3～6 [略]
 7 計画地点での調節後流量の算定
 (1) [略]
 (2) 本事例では、過去の被害痕跡(平成元年8月20日)により59.6ミリメートル/日(17.1立方メートル/秒)を上回る洪水量が発生した場合、洪水被害が発生することから、この流量からダム空き容量により調節可能となる洪水量まで洪水被害軽減効果を算定している。
 (3) [略]
 8～10 [略]

改正後

8 農業労働環境改善効果 [略]

(1) 考え方 [略]

(2) 算定方法の概要

ア 算定式 [略]

イ 作業の手順

①～② [略]

③ CVM調査票の作成

調査票は、地域の実態や事業計画構想等を十分に反映し、調査対象者が、事業実施後の作業体系等をイメージしやすいよう、周辺整備も含めた整備完了後の状態を提示する。また、回答方法は「二段階二項選択方式」とする。

景観・環境保全効果等と同時に調査を実施する場合は、混乱や誤解の生じないように留意する。

④～⑦ [略]

⑧ 算定のフローチャート

調査票の添付説明資料を作成する

CVM調査結果の分析と「単位面積当たり支払意志額の算定」

(3) [略]

(4) 具体的な算定方法

ア 農業労働環境改善効果の算定

(第1表)

作業負担軽減対象作業名	作業負担軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP (円/10a/年)		受益面積 (ha)		年効果額 (円)	
				夏期分	秋期及び冬期分	夏期分	秋期及び冬期分	夏期分	秋期及び冬期分
	作業 なかりりば	現況	改善 ありりば	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④

現 行

8 農業労働環境改善効果 [略]

(1) 考え方 [略]

(2) 算定方法の概要

ア 算定式 [略]

イ 作業の手順

①～② [略]

③ CVM調査票の作成

調査票は、地域の実態や事業計画構想等を十分に反映し、調査対象者が、事業実施後の作業体系等をイメージしやすいよう、周辺整備も含めた整備完了後の状態を提示する。また、回答方法は「二段階二項選択方式」とする。

水辺環境整備効果等と同時に調査を実施する場合は、混乱や誤解の生じないように留意する。

④～⑦ [略]

⑧ 算定のフローチャート

調査票の添付説明資料を作成し、意見を聞く

CVM調査結果の分析と「1人当たり支払意志額の算定」

(3) [略]

(4) 具体的な算定方法

農業労働環境改善効果の総括

(第1表)

作業負担軽減対象作業名	作業負担軽減対象作業方法		労働改善に関するWTP (円/10a/年)	受益面積 (ha)	年効果額
	現況	計画			
			①	②	③=①×②

改正後

現行

〔記入方法等〕

項目	記入方法
作業負荷軽減対象作業名	[略]
作業負荷軽減対象作業方法	事業の実施によって労働の質的改善が図られる作業方法について、 <u>事業なかりせば、現況、事業ありせば</u> 別に記入する。
WTP }年効果額	[略] [略]

〔記入方法等〕

項目	記入方法
作業負荷軽減対象作業名	[略]
作業負荷軽減対象作業方法	事業の実施によって労働の質的改善が図られる作業方法について、 <u>現況、計画</u> 別に記入する。
WTP }年効果額	[略] [略]

イ 農業労働環境改善効果の総括 (第2表)

<u>効果名</u>	<u>年効果額</u>	<u>備考</u>
<u>農業労働環境改善効果 (事業ありせば効果額)</u>	[]	<u>新設整備</u>
<u>農業労働環境改善効果 (事業なかりせば効果額)</u>		<u>再建設整備</u>
計		

〔記入方法等〕
第1表から転記する。

改正後	現 行
<p>(農村の振興に関する効果)</p> <p>9 地域用水効果</p> <p>(1) 考え方</p> <p>ア 効果の捉え方 地域用水効果は、農業用排水路の新設又は更新により、使用できる農業用水が増量し、営農用水、消流雪用水等地域用水としての利用が増加し、<u>経費が節減する効果</u>である。</p> <p>イ 効果の要因 [略]</p> <p>① [略]</p> <p>② 消流雪川に利用することにより除雪にかかる経費の節減が図られ、又は既に図られている効果 (<u>消流雪用水効果</u>)</p> <p>③ [略]</p> <p>ウ～エ [略]</p> <p>(2) 算定方法の概要</p> <p>ア [略]</p> <p>① 営農用水効果 年効果額＝事業なかりせば営農用水に係る年供給経費－<u>事業ありせば</u>営農用水に係る年供給経費</p> <p>イ 算定の手順 地域川水効果を算定するに先立って、既に機能が発揮されている場合は、現在の農業川水及び土地改良施設の機能と各種効果(営農用水、<u>消流雪用水</u>及び防火用水)との関連を明確にすること。新たに土地改良事業によってその機能が向上する場合は事業による農業川水の増量、新設又は更新される施設の機能と発生する各種効果との関連を明確にすること。以上のことを踏まえ適正な方法により効果算定を行う。</p> <p>ウ 算定のフローチャート</p> <p>①～② [略]</p> <p>③ 防火用水効果</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><u>代替施設</u>の耐用年数に応じた還元率</p> </div> <p>(3) 算定に当たっての留意事項</p> <p>ア [略]</p>	<p>(農村の振興に関する効果)</p> <p>9 地域用水効果</p> <p>(1) 考え方</p> <p>ア 効果の捉え方 地域用水効果は、農業用排水路の新設又は更新により、使用できる農業用水が増量し、営農用水、消流雪用水等地域用水としての利用が増加し、<u>又は</u>経費が節減する効果である。</p> <p>イ 効果の要因 [略]</p> <p>① [略]</p> <p>② 消流雪川に利用することにより除雪にかかる経費の節減が図られ、又は既に図られている効果 (<u>消流雪効果</u>)</p> <p>③ [略]</p> <p>ウ～エ [略]</p> <p>(2) 算定方法の概要</p> <p>ア [略]</p> <p>① 営農用水効果 年効果額＝事業なかりせば営農用水に係る年供給経費－<u>営農用水に係る年供給経費</u></p> <p>イ 算定の手順 地域川水効果を算定するに先立って、既に機能が発揮されている場合は、現在の農業川水及び土地改良施設の機能と各種効果(営農用水、<u>消流雪</u>及び防火用水)との関連を明確にすること。新たに土地改良事業によってその機能が向上する場合は事業による農業川水の増量、新設又は更新される施設の機能と発生する各種効果との関連を明確にすること。以上のことを踏まえ適正な方法により効果算定を行う。</p> <p>イ 算定のフローチャート</p> <p>①～② [略]</p> <p>③ 防火用水効果</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><u>施設</u>の耐用年数に応じた還元率</p> </div> <p>(3) 算定に当たっての留意事項</p> <p>ア [略]</p>

改正後

イ 消流雪用水効果

① [略]

② 消流雪用水効果算定における現況除雪経費は現地調査結果に基づくが、これらが不明確な場合は、一定の雪捨て場までの運搬経費を見積もって「除雪費+運搬費」の評価を行ってもよい。

ウ～エ [略]

(4) 具体的な算定方法

【消流雪川水効果を算定する場合】

ア～イ [略]

ウ 事業ありせば年除雪（消流雪）経費の算定

(第3表)

除雪対象区域	県道○身線○○集落地内	<u>計画施設名</u>	○○幹線用水路
<u>事業ありせば除雪方法の概要</u>	其○○土木事務所の職員がブレード式により○○幹線用水路へ排雪し流雪する。		
除雪作業量	幅員:8.0m、延長:300m、3か所(集落区間)		
除雪量	最大積雪深:110cm、除雪期間平均積雪深:80cm、除雪回数:26回(12月下旬～3月中旬)		
使用機種	3tブレード式、作業幅:4.0m、能力:1.9km/h		
<u>事業ありせば除雪経費の内訳</u>	・除雪作業(ブレード式):集落(300m×3か所)の区間のみ除雪作業を対象 延長0.9km×2回(往復)×(機械経費5,450円/h+人件費2,000円/h)÷1.9km/h×26回=183,505円		
<u>事業ありせば年除雪経費</u>	183,505円		

現行

イ 消流雪用水効果

① [略]

② 消流雪用水効果算定における現況除雪経費は現地調査結果に基づくが、これらが不明確な場合は、一定の雪捨て場までの運搬経費を見積もって「除雪費+運搬費」の評価を行ってもよい。

ウ～エ [略]

(4) 具体的な算定方法 **(消流雪川水効果を算定する場合)**

ア～イ [略]

ウ 計画年除雪（消流雪）経費の算定

(第3表)

除雪対象区域	県道○身線○○集落地内	<u>計画施設名</u>	○○幹線用水路
<u>計画除雪方法の概要</u>	其○○土木事務所の職員がブレード式により○○幹線用水路へ排雪し流雪する。		
除雪作業量	幅員:8.0m、延長:300m、3か所(集落区間)		
除雪量	最大積雪深:110cm、除雪期間平均積雪深:80cm、除雪回数:26回(12月下旬～3月中旬)		
使用機種	3tブレード式、作業幅:4.0m、能力:1.9km/h		
<u>計画除雪経費の内訳</u>	・除雪作業(ブレード式):集落(300m×3か所)の区間のみ除雪作業を対象 延長0.9km×2回(往復)×(機械経費5,450円/h+人件費2,000円/h)÷1.9km/h×26回=183,505円		
<u>計画年除雪経費</u>	183,505円		

改正後

現行

〔記入方法等〕 〔略〕

〔記入方法等〕 〔略〕

項目	記入方法
除雪対象区域	<u>事業ありせば</u> の除雪（消流雪）経費を算出する対象区域を記入する。
<u>事業ありせば</u> 対象施設名	〔略〕
<u>事業ありせば</u> 除雪方法の概要	<u>事業ありせば</u> における除雪（消流雪）の方法を地元集落、関係機関（道路管理者等）から聞き取り、簡潔に記入する。
除雪作業量	<u>事業ありせば</u> において除雪（消流雪）経費の算出を行う道路等の幅員、延長、箇所数等を記入する。
除雪量	最大積雪深、除雪期間平均積雪深、年間除雪回（日）数等を記入する。
使用機種	<u>事業ありせば</u> において除雪（消流雪）に使用する機械・器具の名称及び能力等を記入する。
<u>事業ありせば</u> 除雪経費の内訳	<u>事業ありせば</u> における除雪（消流雪）経費の算出基礎を聞き取り、事例調査等により記入する。
<u>事業ありせば</u> 年除雪経費	上記により算出した <u>事業ありせば</u> 除雪（消流雪）経費の合計を記入する。

項目	記入方法
除雪対象区域	<u>計画</u> の除雪（消流雪）経費を算出する対象区域を記入する。
<u>計画</u> 対象施設名	〔略〕
<u>計画</u> 除雪方法の概要	<u>計画</u> における除雪（消流雪）の方法を地元集落、関係機関（道路管理者等）から聞き取り、簡潔に記入する。
除雪作業量	<u>計画</u> において除雪（消流雪）経費の算出を行う道路等の幅員、延長、箇所数等を記入する。
除雪量	最大積雪深、除雪期間平均積雪深、年間除雪回（日）数等を記入する。
使用機種	除雪（消流雪）に使用する機械・器具の名称及び能力等を記入する。
<u>計画</u> 除雪経費の内訳	<u>計画</u> における除雪（消流雪）経費の算出基礎を聞き取り、事例調査等により記入する。
<u>計画</u> 年除雪経費	上記により算出した <u>計画</u> 除雪（消流雪）経費の合計を記入する。

改正後

現 行

エ 事業なかりせば年除雪（消流雪）経費の算定
(第4表)

除雪対象区域	国道〇号線〇〇集落沿道	事業施設名	〇〇峠渡工本路
事業なかりせば除雪の方法の概要	県〇〇土木事務所職員がブルドーザー及び8t積みダンプカーに付、約7.5km離れた〇〇川へ運搬・排雪する。		
除雪作業区	幅員:8.0m、延長:300m、3箇所(急降区)		
除雪量	最大積雪深:110m、除雪期間平均積雪深:80cm、除雪回数:26回(12月下旬～3月中旬)		
仕用機種	3tブルドーザー(作業幅:4.0m、体積:1.9km ³) 8tダンプカー、積り・運搬・廃棄を考慮して15km ³		
事業なかりせば除雪経費の内訳	除雪作業(ブルドーザー):集積(300m×3箇所)の区間からの除雪作業を必要 延7.0.9km×26回(作業)×機体経費5,450円/台+人件費2,000円/h/1.9km ³ ×26回=183,505円 運搬作業(ダンプカー):集積が3箇所(急降)までの運搬作業を対象 延7.5km×26回(作業)×機体経費4,820円/台+人件費2,000円/h/15km ³ ×12台回=1,971,840円 事業なかりせば除雪経費 183,505円+1,971,840円=2,155,345円		

[記入方法等]

項目	記入方法
除雪対象区域	事業なかりせばの除雪（消流雪）経費を算出する対象区域を記入する。
計画対象施設名	消流雪川水としての効果の算定対象となる土地改良施設の名称を記入する。
事業なかりせば除雪方法の概要	事業なかりせばにおける除雪（消流雪）の方法を地元集落、関係機関（道路管理者等）から聞き取り、簡潔に記入する。
除雪作業量	事業なかりせばにおいて除雪（消流雪）経費の算出を行う道路等の幅員、延長、箇所数等を記入する。
除雪量	最大積雪深、除雪期間平均積雪深、年間除雪回数（回）数等を記入する。

改正後

現行

使用機種

事業なかりせばにおいて除雪（消流雪）に使用する機械・器具の名称及び能力等を記入する。

事業なかりせば除雪経費の内訳

事業なかりせばにおける除雪（消流雪）経費の算出基礎を聞き取り、事例調査等により記入する。

事業なかりせば年除雪経費

上記により算出した事業なかりせば除雪（消流雪）経費の合計を記入する。

オ 消流雪用水効果の算定

(第5表)

利用内容	事業なかりせば年除雪経費 ①	現況年除雪経費 ②	事業ありせば年除雪経費 ③	年効果		備考
				削減効果 ④=①-②	増進効果 ⑤=③-②	
県道○○号線○○集落ほか ○○集落の区間の除雪	2,155	2,155	184	=	1,971	0.3km×3ヶ所
○○集落ほか6集落の奥路 道及び尾先の除雪	14,000	14,000	7,000	=	7,000	350戸
合 計	16,155	16,155	7,184	=	8,971	

〔記入方法等〕

項目	記入方法
利用内容	除雪の対象等を記入する。
事業なかりせば年除雪経費	第4表から転記する。
現況年除雪経費	第2表から転記する。
事業ありせば年除雪経費	第3表から転記する。

エ 現況年除雪（消流雪）経費の算定

(第4表)

利用内容	現況年除雪経費 ①	計画年除雪経費 ②	年効果 ③=①-②	備考
県道○○号線○○集落ほか ○○集落の区間の除雪	2,155	184	1,971	0.3km×3ヶ所
○○集落ほか6集落の奥路 道及び奥路の除雪	14,000	7,000	7,000	350戸
合 計	16,155	7,184	8,971	

〔記入方法等〕

項目	記入方法
利用内容	除雪の対象等を記入する。
現況年除雪経費	第2表から転記する。
計画年除雪経費	第3表から転記する。

改正後

現行

【防火用水効果を算定する場合】
ア 効果発生施設の概要

(第6表)

施設名	構造	規模	数量	効果発生要因
幹線用水路	コンクリート300mm厚	幅2.0×W4.0 最大通水量 Q=6.0m ³ /s 冬期通水量 Q=2.0m ³ /s	5	〇〇幹線用水路等は、〇〇管区は6区集水 を担っており、事業により消滅される施設 となるため、消防用貯留の消防水として評 定される予定である。
調整池・ファームポンド	箱形鉄筋コンクリート	V=1.3~1.663m ³	67	〇〇調整池等は、生野地に隣接し、消防水 利用施設として位置づけられており消防水利と して活用されている。

〔記入方法等〕

項目	記入方法
施設名	効果が発現する施設名を記入する。
構造	上記施設の構造を記入する。
規模	上記施設の容量や断面、最大通水量及び冬期通水量等を記入する。
数量	上記施設において効果発生している数量を記入する。
効果発生要因	効果発生の要因を簡潔に記入する。

イ 消防水利施設として代替できる箇所数

(第7表)

施設名	利用の形態	事業なかりせば 想定増加数	事業ありせば 計画削減数
幹線用水路	防火水槽の代替	5	10
調整池・ファームポンド	防火水槽の代替	67	二
計		72	10

改正後

現 行

〔記入方法等〕

項目	記入方法
施設名	第6表から転記する。
利用の形態	上記施設の構造を記入する。
事業なかりせば想定増加数	農業用水、農業川排水施設を防火利用している実績について、防火水槽等に代替させた場合の増加数を記入する。
事業ありせば計画節減数	増量される農業用水、新設又は更新される農業用排水施設を利用する地域集落等における防火水槽等の設置数の節減数を記入する。

ウ 代替される消防水利施設の概要（建設費、耐用年数）
(第8表)

代替される消防水利施設の概要	建設費	耐用年数	還元率	備考
防火水槽 (コンクリート、貯水容量:40m ³)	8,487	30	0.0578	〇〇町実績I21,I22

〔記入方法等〕

項目	記入方法
代替される消防水利施設の概要	防火水槽等の代替施設の概要を簡潔に記入する。
建設費	上記施設の建設費を近傍の類似施設の実績や積算により記入する。
耐用年数	上記施設の耐用年数を記入する。
還元率	上記施設の耐用年数に応じた還元率を記入する。

改正後

10 一般交通等経費節減効果

(1)～(3) [略]

(4) 具体的な算定例

ア 一般交通経費節減効果の算定方法

① 一般交通量の算定

項 日	記 入 方 法
車種名	[略]
12時間交通量の実測値	[略]
流入率	[略]
推定流入量	[略]
推定日流入量	[略]
うち農業交通量日交通量	[略]
一般交通日交通量	[略]
年延台数	[略]
年計画台数	「年間延台数×地方別標準倍率（a）（「土地改良事業計画設計基準 計画 農道」（社）農業土木学会、平成13年8月）」により算定するが、「 <u>地方別標準倍率</u> 」の使用に当たっては、 <u>多様な地域の実情や道路センサス等の最新のデータに基づいた動向を踏まえる必要がある。</u>

現 行

10 一般交通等経費節減効果

(1)～(3) [略]

(4) 具体的な算定例

ア 一般交通経費節減効果の算定方法

① 一般交通量の算定

[記入方法等]

項 日	記 入 方 法
車種名	[略]
12時間交通量の実測値	[略]
流入率	[略]
推定流入量	[略]
推定日流入量	[略]
うち農業交通量日交通量	[略]
一般交通日交通量	[略]
年延台数	[略]
年計画台数	「年間延台数×地方別標準倍率（a）（「土地改良事業計画設計基準 計画 農道」（社）農業土木学会、平成13年8月）」により算定する。

改正後

- ② [略]
③ 一般交通経費節減効果の算定

(第3表)

車種	乗員	走行経費			人件費		走行経費 (千円) ⑥=③+⑤
		係数(時間/時) ①	時間当たり経費 (円/時) ②=①×②	経費 (千円) ③=①×②	車両当たり経費 (円/時) ④	総労働評価額 (千円) ⑤=④×④	
汎用	軽四自動車	2,033	320	1,291	3,772	15,212	16,503
	普通車	2,517	320	815	3,772	9,607	10,422
	軽四トラック	364	662	241	3,409	1,241	1,482
	1tトラック	1,550	662	1,023	3,409	5,284	6,307
	2tトラック	601	1,007	605	5,246	3,153	3,758
	計(A)	9,095		3,973		34,437	38,410
事業あり	軽四自動車	1,862	407	753	3,772	7,023	7,781
	普通車	1,175	407	473	3,772	4,432	4,910
	軽四トラック	168	866	145	3,409	573	718
	1tトラック	715	866	619	3,409	2,427	3,056
	2tトラック	277	1,262	350	5,246	1,453	1,803
	計(B)	4,197		2,350		15,918	18,268
事業なかり	軽四自動車	6,205	320	1,936	3,772	23,065	25,001
	普通車	3,918	320	1,254	3,772	14,779	16,033
	軽四トラック	560	662	371	3,409	1,209	1,580
	1tトラック	2,385	662	1,379	3,409	8,120	9,709
	2tトラック	925	1,007	931	5,246	4,553	5,784
	計(C)	13,993		6,121		53,076	59,197
行効果差(D=C-B)		9,796		3,771		37,158	40,929
事業調整に係る効果 (D=C-A)		△898		2,143		△3,579	20,723
事業調整に係る効果 (E=A-B)		△898		1,628		△3,579	20,201

[記入方法等] [略]

イ 林業交通経費節減効果の算定方法

①～② [略]

③ 木材等輸送距離

(第6表) [略]

[記入方法等]

輸送品目ごとに交通経費節減効果の測定対象となる事業なかりせば及び事業ありせばの計画別の輸送距離を一次輸送及び二次輸送に区分して算出する。

④～⑤ [略]

現行

- ② [略]
③ 一般交通経費節減効果の算定

(第3表)

車種	乗員	走行経費			人件費		走行経費 (千円) ⑥=③+⑤
		係数(時間/時) ①	時間当たり経費 (円/時) ②	経費 (千円) ③=①×②	車両当たり経費 (円/時) ④	総労働評価額 (千円) ⑤=④×④	
汎用	軽四自動車	1,033	320	1,291	3,772	15,212	16,503
	普通車	2,517	320	815	3,772	9,607	10,422
	軽四トラック	364	662	241	3,409	1,241	1,482
	1tトラック	1,550	662	1,023	3,409	5,284	6,307
	2tトラック	601	1,007	605	5,246	3,153	3,758
	計(A)	9,095		3,973		34,437	38,410
事業あり	軽四自動車	1,862	407	753	3,772	7,023	7,781
	普通車	1,175	407	473	3,772	4,432	4,910
	軽四トラック	168	866	145	3,409	573	718
	1tトラック	715	866	619	3,409	2,427	3,056
	2tトラック	277	1,262	350	5,246	1,453	1,803
	計(B)	4,197		2,350		15,918	18,268
事業なかり	軽四自動車	6,205	320	1,936	3,772	23,065	25,001
	普通車	3,918	320	1,254	3,772	14,779	16,033
	軽四トラック	560	662	371	3,409	1,209	1,580
	1tトラック	2,385	662	1,379	3,409	8,120	9,709
	2tトラック	925	1,007	931	5,246	4,553	5,784
	計(C)	13,993		6,121		53,076	59,197
行効果差(D=C-B)		9,796		3,771		37,158	40,929

[記入方法等] [略]

イ 林業交通経費節減効果の算定方法

①～② [略]

③ 木材等輸送距離

(第6表) [略]

[記入方法等]

輸送品目ごとに走行経費節減効果の測定対象となる事業なかりせば及び事業ありせばの計画別の輸送距離を一次輸送及び二次輸送に区分して算出する。

④～⑤ [略]

改正後

⑥ 林業交通経費節減効果の総括 (第9表)

項目	諸元		車両経費		人件費							走行経費
	延べ台数	稼働時間	1台当たり経費	総経費	総額人件費			走行人件費				
					総人員	総時間	時間当たり費用	総人員	総時間	時間当たり費用	労働評価額	
車種名	(台)	(時)	(円)	(千円)	(人)	(時)	(円)	(人)	(時)	(千円)	(千円)	(千円)
歩	4t車											
	※10t車											
	小計											
	軽トラック											
小計												
計(A)												
重	4t車											
	※10t車											
	小計											
	軽トラック											
小計												
計(B)												
軽	4t車											
	※10t車											
	小計											
	軽トラック											
小計												
計(C)												
年功長額 (D=C-B)												
正(誤)差率に換算した E=C-A												
当改費に換算した F=A-C												

※厚森林組合又は森林組合が委託する工区、その外は林家工区

〔記入方法等〕 〔略〕

現行

⑥ 林業交通経費節減効果の総括 (第9表)

項目	諸元		車両経費		人件費							走行経費
	延べ台数	稼働時間	1台当たり経費	総経費	総額人件費			走行人件費				
					総人員	総時間	時間当たり費用	総人員	総時間	時間当たり費用	労働評価額	
車種名	(台)	(時)	(円)	(千円)	(人)	(時)	(円)	(人)	(時)	(千円)	(千円)	(千円)
歩	4t車											
	※10t車											
	小計											
	軽トラック											
小計												
計(A)												
重	4t車											
	※10t車											
	小計											
	軽トラック											
小計												
計(B)												
軽	4t車											
	※10t車											
	小計											
	軽トラック											
小計												
計(C)												
年功長額 (D=C-B)												
正(誤)差率に換算した E=C-A												
当改費に換算した F=A-C												

※は森林組合又は森林組合が委託する工区、その他は林家工区

〔記入方法等〕 〔略〕

改正後

ウ 林業経営経費節減効果の算定方法
① 林業経営の現状

[記入方法等]

項目	記入方法
樹種名 ↓ 作業手段	[略]
時間当たり 費用	人力については、原則として「林家経済調査」、 「林業経営統計調査」及び「育林費調査」（農林水 産省統計部）の単価等を参考に行う。ただし、地区 の実態に沿った資料があればそれを用いてもよい。 （その場合、使用資料名を記入する。）
使用資材量	[略]

② [略]

③ 計画林業経営体系の構想
(第11表) [略]

④～⑦ [略]

エ 一般交通等経費節減効果の総括

(第16表)

効果名	年効果額				単位
	一般交通経費 節減効果	林業交通経費 節減効果	林業経営経費 節減効果	計	
一般交通等経費効果 (事業ありによる効果額)					千円
一般交通等経費効果 (事業ありによる効果額)					千円
計					

[記入方法等] [略]

現 行

ウ 林業経営経費節減効果の算定方法
① 林業経営の現状

[記入方法等]

項目	記入方法
樹種名 ↓ 作業手段	[略]
時間当たり 費用	人力については、原則として「林家経済調査」 <u>及</u> <u>び</u> 「育林費調査」（農林水産省統計部）の単価等を 参考に行う。
使用資材量	[略]

② [略]

③ 計画林業経営体系の構想
(第11表) [略]

④～⑦ [略]

エ 一般交通等経費節減効果の総括

(第16表)

項目	一般交通経費節減効果及び 林業交通経費節減効果	林業経営経費節減効果	合計
年効果額	52,178 千円	10,440 千円	62,618 千円

[記入方法等] [略]

改正後

11 地籍確定効果

- (1)～(3) [略]
 (4) 具体的な算定方法
 ア 近傍類似地区選定
 (第1表) [略]
 [記入方法等]

項目	記入方法
地区名	[略]
関係市町村名	[略]
国土調査実施年度	国土調査を実施した年度を記入する。なお、複数年度の場合は、〇〇年度～〇〇年度と調査期間を記入する。
調査面積	[略]
図面縮尺	[略]
土地条件等	[略]
選定理由	[略]

- イ 国土調査費用
 (第2表) [略]
 [記入方法等]

項目	記入方法
地区名 } 地積調査費合計	[略]
換算額	地籍調査費合計額について諸係数通知の支出済費用換算係数により評価年度に換算したものを記入する。

現行

11 地籍確定効果 [略]

- (1)～(3) [略]
 (4) 具体的な算定方法
 ア 近傍類似地区選定
 (第1表) [略]
 [記入方法等]

項目	記入方法
地区名	[略]
関係市町村名	[略]
国土調査実施年度	国土調査を実施した年度を記入する。なお、複数年の場合は、〇〇年～〇〇年と調査期間を記入する。
調査面積	[略]
図面縮尺	[略]
土地条件等	[略]
選定理由	[略]

- イ 国土調査費用
 (第2表) [略]
 [記入方法等]

項目	記入方法
地区名 } 地積調査費合計	[略]
換算額	地籍調査費合計額について諸係数通知の支出済費用換算係数により事業計画策定時に換算したものを記入する。

改正後

ウ 10アール当たり国土調査費

(第3表)

地区名	項目	調査面積(10アール)	地価調査費(千円)	10アール当たり調査費
		①	(換算値) ②	(円) ③=②÷①
事業実施中の類似地区	〇〇地区	1000	20,890 (20,890)	20,890
	計	1000	20,890 (20,890)	20,890

エ 国土調査費

(第4表)

項目	地区名	効果算定対象面積(10アール)	10アール当たり国土調査費	費用(千円)
		(円) ①	(円) ②	③=①×②
事業なかりせば経費 ①		千円	千円	千円
互換ありせば経費 ②				
差額 ①-②				

〔記入方法等〕 [略]

オ [略]

12 国土造成効果

- (1) [略]
 - (2) [略]
 - (3) 具体的な算定方法
ア～カ [略]
- キ 年効果額の総括

(第7表)

単位面積当たり農地価格			単位面積当たり 地代相当額の差額	効果発生面積 (千陸面積)	年効果額
他用途利用 ①	農業利用 ②	差 ③=①-②			
千円/10a	千円/10a	千円/10a	①=③×利率 千円/10a	ha	千円
2,348	803	1,545	1,545×0.04= 61.8	700	432,600

〔記入方法等〕 [略]

現 行

ウ 10アール当たり国土調査費

(第3表)

項目	地区名	調査面積(10アール)	地価調査費(千円)	10アール当たり調査費
		①	(換算値) ②	(円) ③=②÷①
事業実施前の類似地区	〇〇地区	1000	20,890 (20,890)	20,890
	計	1000	20,890 (20,890)	20,890

エ 国土調査費

(第4表)

項目	地区名	効果算定対象面積(10アール)	10アール当たり国土調査費	費用(千円)
		(円) ①	(円) ②	③=①×②
事業なかりせば経費 ①		千円	千円	千円
互換ありせば経費 ②				
差額 ①-②				

〔記入方法等〕 [略]

オ [略]

12 国土造成効果

- (1) [略]
 - (2) [略]
 - (3) 具体的な算定方法
ア～カ [略]
- キ 年効果額の総括

(第7表)

単位面積当たり農地価格			単位面積当たり 地代相当額の差額	効果発生面積 (千陸面積)	年効果額
他用途利用 ①	農業利用 ②	差 ③=①-②			
千円/10a	千円/10a	千円/10a	①=③×利率 千円/10a	ha	千円
2,348	803	1,545	1,545×0.04= 61.800	700	432,600

〔記入方法等〕 [略]

改正後

13 非農用地等創設効果

- (1)～(3) [略]
 (4) 具体的な算定方法

ア 想定経費の算出

- ①～② [略]
 ③ 想定経費の内訳表
 (第3表) [略]
 [記入方法等]
 [略]

項目	記入方法
作業内容	[略]
旅費交通費	[略]
その他経費	用地調達に要する直接的な経費以外の経費を記入する。 <u>ただし、消費税は対象から除外すること。</u>

④ 想定経費総括表

(第4表)

(用地の区分: 道路)

項目	数値
人件費	① 4,994 千円
旅費交通費	② 790 千円
資材消耗品費	③ 114 千円
その他経費	④ 927 千円
総経費額	⑤=①+②+③+④ 6,825 千円
土地取得面積	⑥ 6,000.0 m ²
非農用地10アール当たり経費額	⑦=⑤÷⑥×1,000 1,138 千円
換算額	⑦×支出経費用換算係数 1,138 千円

現行

13 非農用地等創設効果

- (1)～(3) [略]
 (4) 具体的な算定方法

ア 想定経費の算出

- ①～② [略]
 ③ 想定経費の内訳表
 (第3表) [略]
 [記入方法等]
 [略]

項目	記入方法
作業内容	[略]
旅費交通費	[略]
その他経費	用地調達に要する直接的な経費以外の経費を記入する。

④ 想定経費総括表

(第4表)

(用地の区分: 道路)

項目	数値
人件費	① 4,994 千円
旅費交通費	② 790 千円
資材消耗品費	③ 114 千円
その他経費	④ 927 千円
総経費額	⑤=①+②+③+④ 6,825 千円
土地取得面積	⑥ 6,000.0 m ²
非農用地10アール当たり経費額	⑦=⑤÷⑥×1,000 1,138 千円
換算額	⑦×換算額 1,138 千円

改正後

現 行

〔記入方法等〕

項 目	記 入 方 法
各経費	[略]
土地取得面積	[略]
10アール当たり 経費額換算額	「総経費額÷取得川地面積」により算出し、 諸係数通知の <u>支出済費用換算係数</u> を用いて、 <u>評価年度</u> に換算したものを記入する。

〔記入方法等〕

項 目	記 入 方 法
各経費	[略]
土地取得面積	[略]
10アール当たり 経費額換算額	「総経費額÷取得川地面積」により算出し、 諸係数通知の <u>支出済換算係数</u> を用いて、 <u>計画時 点</u> に換算したものを記入する。

イ 計画経費の算定

- ① [略]
② 計画経費の内訳表

※第6表中の「その他経費」の項目から消費税を削除。
その他経費計の52,341に、計を140,780にそれぞれ修正する。

③ 計画経費総括表

(第7表)

項目	経費額
人件費	72,732 千円
旅費交通費	12,164 千円
資材消耗品費	3,543 千円
その他経費	52,341 千円
経費総額	140,780 千円

〔記入方法等〕 [略]

④ 単位面積当たり経費額

(第8表)

経費総額 ①	計画地区面積 ②	10アール当たり経費額 ③=①÷②
140,780 千円	538.9 ha	26 千円

〔記入方法等〕 [略]

イ 計画経費の算定

- ① [略]
② 計画経費の内訳表

※第6表
その他経費計の56,564、計145,003

③ 計画経費総括表

(第7表)

項目	経費額
人件費	72,232 千円
旅費交通費	12,164 千円
資材消耗品費	3,543 千円
その他経費	56,564 千円
経費総額	145,003 千円

〔記入方法等〕 [略]

④ 単位面積当たり経費額

(第8表)

経費総額 ①	計画地区面積 ②	10アール当たり経費額 ③=①÷②
145,003 千円	538.9 ha	27 千円

〔記入方法等〕 [略]

改正後

ウ 年効果額の算出
① 経費額の算出

(第9表)

非農用地区分	非農用地 創設面積 ①	想定経費		計画経費	
		10アール 当たり経費 ②	想定経費 ③=②×①	10アール 当たり経費 ④	想定経費 ⑤=④×①
道路用地	8.2	1,138	93,316	26	2,132
計	8.2	1,138	93,316	26	2,132

〔記入方法等〕 [略]

② 非農用地等創設効果の算定

(第10表)

非農用地区分	想定経費 ①	計画経費 ②	差引経費 ③=①-②	耐用年数 ④	還元率 ⑤	年効果額 ⑥=③×⑤
道路用地	93,316	2,132	91,184	100	0.0408	3,720
合計	93,316	2,132	91,184			3,720

〔記入方法等〕 [略]

③ 非農用地等創設効果の総括

(第11表)

効果名	年効果額				備考
	道路用地	施設用地	その他の用地	計	
非農用地等創設効果 (事業ありまたは効果額)	2,132	1,138	1,138	1,138	施設整備
非農用地等創設効果 (事業ありまたは効果額)					事業設備等
計					

〔記入方法等〕

項目	記入方法
年効果額	第10表より、各創設非農用地区別の年効果額転記する。

現 行

ウ 年効果額の算出
① 経費額の算出

(第9表)

非農用地区分	非農用地 創設面積 ①	想定経費		計画経費	
		10アール 当たり経費 ②	想定経費 ③=②×①	10アール 当たり経費 ④	想定経費 ⑤=④×①
道路用地	8.2	1,138	93,316	27	2,214
計	8.2	1,138	93,316	27	2,214

〔記入方法等〕 [略]

② 非農用地等創設効果の総括

(第10表)

非農用地区分	想定経費 ①	計画経費 ②	差引経費 ③=①-②	耐用年数 ④	還元率 ⑤	年効果額 ⑥=③×⑤
道路用地	93,316	2,214	91,102	100	0.0408	3,717
合計	93,316	2,214	91,102			3,717

〔記入方法等〕 [略]

改正後	現 行
<p>(多面的機能の発揮に関する効果) 14 水源かん養効果 (1) 考え方 ア [略] イ 効果の要因 【事業地区概念図 (河川流況の安定化)】 (2) 算定方法の概要 ア～イ [略] ウ 算定のフローチャート</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>年効果額の算定 (河川流況の安定化)</p> </div> <p>(3) [略] (4) 具体的な算定方法 【ほ場から公共用水域 (河川) への還元水の増加の場合 (河川流況の安定化)】 [略] 【地下への降下浸透量の増加を捉える場合 (地下水のかん養)】 ア～イ ウ 算定のフローチャート</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>原水開発単価の算定</p> </div> <p><u>(全文削除)</u></p> <p>エ 計画の地下水かん養量 ① [略] ② <u>用排水路</u>における地下水かん養量 (第11表) [略] オ 地下水かん養増加量の算定 ① [略] ② 現況地下水かん養量及び計画地下水かん養量の算定 (第15表) [略]</p>	<p>(多面的機能の発揮に関する効果) 14 水源かん養効果 (1) 考え方 ア [略] イ 効果の要因 【事業地区概念図 (河川の流況安定化)】 (2) 算定方法の概要 ア～イ [略] ウ 算定のフローチャート</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>年効果額の算定 (河川の流況安定化)</p> </div> <p>(3) [略] (4) 具体的な算定方法 【ほ場から公共用水域 (河川) への還元水の増加の場合 (河川流況の安定化)】 [略] 【地下への降下浸透量の増加を捉える場合 (地下水のかん養)】 ア～イ ウ 算定のフローチャート</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>地下水利用増加量の算定</p> </div> <p><u>・施設の耐用年数に応じた還元率を乗じた年効果額を算定</u></p> <p>エ 計画の地下水かん養量 ① [略] ② <u>用水路</u>における地下水かん養量 (第11表) [略]</p>

改正後

現行

〔記入方法等〕

項目	記入方法
現況地下水かん養量	河川及び用排水路については第9表、ほ場については第14表から記載する。
計画地下水かん養量	河川及び用排水路については第13表、ほ場については第14表から記載する。
計画と現況の差	〔略〕

カ 地下水障害軽減効果

① 〔略〕

② 地下水障害軽減効果の総括
(第17表) 〔略〕

〔記入方法等〕

項目	記入方法
取水川途	〔略〕
不足川水量	現況で不足している川水量を第16表から記入する。
必要用転換量	〔略〕
開発必要量	〔略〕
開発負担率	〔略〕
備考	〔略〕

〔記入方法等〕

項目	記入方法
現況地下水かん養量	河川及び用排水路については第6表、ほ場については第11表から記載する。
計画地下水かん養量	河川及び用排水路については第6表、ほ場については第11表から記載する。
計画と現況の差	〔略〕

カ 地下水障害軽減効果

① 〔略〕

② 地下水障害軽減効果の総括
(第17表) 〔略〕

〔記入方法等〕

項目	記入方法
取水川途	〔略〕
不足川水量	現況で不足している川水量を第13表から記入する。
必要用転換量	〔略〕
開発必要量	〔略〕
開発負担率	〔略〕
備考	〔略〕

改正後

キ 原水開発単価の算定
(第18表) [略]
[記入方法等]

項目	記入方法
全体 ↳ 水源開発費用	[略] [略]
原水開発単価	水源開発の内容ごとに、設置された施設を造成するのに必要とされた設置当時の費用を諸係数 <u>通知</u> の支出済費用換算係数で <u>評価年度</u> に換算した費用を水源開発水量で除して算定する。

ク 年効果額の算定 (地下水のかん養)
(第19表) [略]
[記入方法等]

項目	記入方法
地下水利用増 加量 ↳ 還元率	[略] [略]
農業外開発負担率	全体の開発必要量に対する農業用以外の各取水用途の開発必要量の割合を <u>第17表</u> から記載する。
年効果額	[略]

現 行

キ 原水開発単価の算定
(第18表) [略]
[記入方法等]

項目	記入方法
全体 ↳ 水源開発費用	[略] [略]
原水開発単価	水源開発の内容ごとに、設置された施設を造成するのに必要とされた設置当時の費用を諸係数 <u>通達</u> の支出済費用換算係数で <u>計画時点</u> に換算した費用を水源開発水量で除して算定する。

ク 年効果額の算定 (地下水へのかん養)
(第19表) [略]
[記入方法等]

項目	記入方法
地下水利用増 加量 ↳ 還元率	[略] [略]
農業外開発負担率	全体の開発必要量に対する農業用以外の各取水用途の開発必要量の割合を <u>第11表</u> から記載する。
年効果額	[略]

改正後

ケ 水源かん養効果の総括

(第20表)

処 置 名	三効果額			概 算 価 値
	河川流況の安定化	地下水のかん養	計	
六源かん養効果 (事業ありせば効果額)	千円	千円	千円	新設整備
六源かん養効果 (事業なかりせば効果額)				再建設整備
計				

〔記入方法等〕

項 目	記 入 方 法
河川流況の安定化	[略]
地下水のかん養	[略]
合計	「河川流況の安定化」と「地下水のかん養」の和を求める。

現 行

ケ 水源かん養効果の総括

(第20表)

	河川の流況安定化	地下水へのかん養	合計
年効果額	千円	千円	千円

〔記入方法等〕

項 目	記 入 方 法
河川の流況安定化	[略]
地下水へのかん養	[略]
合計	「河川の流況安定化」と「地下水へのかん養」の和を求める。

改正後	現行
<p>15 景観・環境保全効果 [略]</p> <p>(1) 考え方 [略]</p> <p>(2) 算定方法の概要</p> <p>ア 算定式 [略]</p> <p>イ 作業の手順</p> <p>① [略]</p> <p>② CVM調査票の作成</p> <p>調査票は、地域の実態や事業計画構想等を十分に反映し、調査対象者がイメージしやすいよう、周辺整備も含めた整備完了後の状態を提示する。また、回答方法は「二段階二項選択方式」とする。</p> <p>農業労働環境改善効果等と同時に調査を実施する場合は、混乱や誤解の生じないように留意する。</p> <p>③～⑤ [略]</p> <p>ウ～エ [略]</p> <p>(3) 算定に当たっての留意事項</p> <p>ア 効果算定の対象地域 [略]</p> <p>イ 効果対象範囲</p> <p>①～② [略]</p> <p>③ 既に景観・環境保全施設が整備されており、土地改良施設の更新と併せて景観・環境保全施設が更新される場合は、CVMを用いて現況施設の価値についてWTPを尋ね効果を算定する。</p> <p>例えば、農業用用水路の改修の際に、既に水辺環境のための整備が行われており、一体的に水辺環境のための施設の改修も行う場合は、「水辺環境のための施設を維持するためにどれだけの費用を負担するか」等のシナリオを設定し、アンケートを実施してWTPを尋ねることで効果を算定する。</p> <p>ウ～オ [略]</p> <p>(4) 具体的な算定方法 [略]</p>	<p>15 景観・環境保全効果 [略]</p> <p>(1) 考え方 [略]</p> <p>(2) 算定方法の概要</p> <p>ア 算定式 [略]</p> <p>イ 作業の手順</p> <p>① [略]</p> <p>② CVM調査票の作成</p> <p>調査票は、地域の実態や事業計画構想等を十分に反映し、調査対象者がイメージしやすいよう、周辺整備も含めた整備完了後の状態を提示する。また、回答方法は「二段階二肢選択方式」とする。</p> <p>農業労働環境改善効果等と同時に調査を実施する場合は、混乱や誤解の生じないように留意する。</p> <p>③～⑤ [略]</p> <p>ウ～エ [略]</p> <p>(3) 算定に当たっての留意事項</p> <p>ア 効果算定の対象地域 [略]</p> <p>イ 効果対象範囲</p> <p>①～② [略]</p> <p>③ 既に景観・環境保全施設が整備されており、土地改良施設の更新と併せて景観・環境保全施設が更新される場合は、CVMを用いて現況施設の価値についてWTPを尋ね効果を算定する。</p> <p>例えば、農業用用水路の改修の際に、既に水辺環境のための整備が行われており、一体的に水辺環境のための施設の改修も行う場合は、「水辺環境のための施設を維持するためにどれだけの費用を負担するか」等のシナリオを設定し、アンケートを実施してWTPを尋ねることで効果を算定する。</p> <p>ウ～オ [略]</p> <p>(4) 具体的な算定方法 [略]</p>

改正後

16 都市・農村交流促進効果

- (1) 考え方
 エ イメージ図（施設利活用効果の例）
 (2) 算定方法の概要 [略]
 ア 算定式
 ① 施設交流効果（農村体験等のために訪問する等の交流に係る利用価値の評価）
 ② 施設利活用効果（レクリエーション事業等の収益から評価）
 [略]

【基本式】

$$\frac{B_1 + B_2}{C_1 + C_2} = \delta$$

B₁：農業用施設等相当年増加純益額 [略]

M：レク施設追加後の年収益額のうち、農業用施設等相当の年収益額 [略]

【都市・農村交流促進効果の概念－施設利活用効果－】 [略]

- イ 算定の手順
 ① 施設交流効果
 (ア)～(カ) [略]
 (キ) 回答データから訪問費用の機会費用又は代替施設の訪問費用を算定する。
 ウ [略]
 (3) [略]
 (4) 具体的な算定方法
 ア～オ [略]
 カ 農業用施設等相当事業費の年減価額の算定表（施設交流効果）

(第5表)

区分	事業費 1)	耐用年数	還元率 2)	資本還元額 ③=1)×2)	割合
農業用施設等相当事業	20,000,000	80	0.0418	836,000	0.91
レク施設事業	1,600,000	36	0.0529	84,600	0.09
合計	21,600,000				1.00

現 行

16 都市・農村交流促進効果

- (1) 考え方
 エ イメージ図（施設利用効果の例）
 (2) 算定方法の概要 [略]
 ア 算定式
 ① 農村体験等のために訪問する等の交流に係る利用価値の評価－施設交流効果
 ② レクリエーション事業等の収益から評価－施設利活用効果
 [略]

【基本式】

$$\frac{B_1 + B_2}{B_1 + B_2} = \delta$$

B₁：農業用施設等相当年増加純益額 [略]

M：レク施設追加後の年収益額のうち、農業用施設等相当の年収益額 [略]

【都市・農村交流促進効果の概念－施設利活用効果－】 [略]

- イ 算定の手順
 ① 施設交流効果
 (ア)～(カ) [略]
 (キ) 回答データから訪問費用の機会費用化、代替施設の訪問費用を算定する。
 ウ [略]
 (3) [略]
 (4) 具体的な算定方法
 ア～オ [略]
 カ 農業用施設等相当事業費の年減価額の算定表（施設交流効果）

(第5表)

区分	事業費	耐用年数	資本還元額	割合
農業用施設等相当事業	20,000,000	80	225,000	0.83
レク施設事業	1,600,000	36	40,000	0.13
合計	21,600,000			1.00

改正後

現行

〔記入方法等〕
〔略〕

〔記入方法等〕
〔略〕

項目	記入方法
区分 耐用年数	〔略〕 〔略〕
事業費の資本 還元額	資本還元額 = <u>事業費</u> × 還元率
割合	〔略〕

項目	記入方法
区分 耐用年数	〔略〕 〔略〕
事業費の資本 還元額	資本還元額 = <u>投資金額</u> × 還元率
割合	〔略〕

キ 〔略〕
ク 収支計画書（施設利活用効果）

キ 〔略〕
ク 収支計画書（施設利活用効果）

（第7表）

（第7表）

（単位）千円（〇〇〇）

区分	年次収 入金額 (千円) ①	年次総経費 (千円)							シ ン ク 事 業 に 関 連 す る 経 費 額 (千円) ⑩ = ① - ⑦	
		運営費用						資 本 還 元 額 ⑧		△ 計 ⑨ = ⑧ - ⑩
		人件費 ②	諸材料費 ③	光熱水費 ④	維持費 ⑤	その他 ⑥	小計 ⑦ = ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥			
金額	800,000	128,000	310,000	39,000	26,000	27,000	530,000	97,057	627,057	270,000
(内訳) 釣り	5,000	1,200	-	-	-	-	1,200	-	1,200	3,800
バンブー 加工体験場	31,000	15,200	7,400	3,800	1,500	1,200	29,000	13,700	23,100	51,600
加工体験場 跡地施設	339,000	56,000	120,000	24,000	16,000	23,000	239,000	13,860	252,860	100,000
跡地施設 ポット	290,000	15,000	180,000	3,000	6,000	1,600	224,000	20,261	264,861	15,100
ポット	15,000	1,200	-	500	300	200	2,800	7,277	10,077	12,200
キャンプ場	70,000	6,400	2,600	1,700	1,300	1,000	13,000	11,959	54,959	57,000

（単位）千円（〇〇〇）

区分	年次収 入金額 (千円) ①	年次総経費 (千円)							シ ン ク 事 業 に 関 連 す る 経 費 額 (千円) ⑩ = ① - ⑦	
		運営費用						資 本 還 元 額 ⑧		△ 計 ⑨ = ⑧ - ⑩
		人件費 ②	諸材料 ③	光熱水費 ④	維持費 ⑤	その他 ⑥	小計 ⑦ = ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥			
金額	800,000	128,000	310,000	39,000	26,000	27,000	530,000	97,057	627,057	270,000
(内訳) 釣り	5,000	1,200	-	-	-	-	1,200	-	1,200	3,800
バンブー 加工体験場	31,000	15,200	7,400	3,800	1,500	1,200	29,000	13,700	23,100	51,600
加工体験場 跡地施設	339,000	56,000	120,000	24,000	16,000	23,000	239,000	13,860	252,860	100,000
跡地施設 ポット	290,000	15,000	180,000	3,000	6,000	1,600	224,000	20,261	264,861	15,100
ポット	15,000	1,200	-	500	300	200	2,800	7,277	10,077	12,200
キャンプ場	70,000	6,400	2,600	1,700	1,300	1,000	13,000	11,959	54,959	57,000

ケ～サ 〔略〕

ケ～サ 〔略〕

改正後

シ 都市・農村交流促進効果の総括 (第11表)

項目名	年効果額			備考
	施設交流効果 千円	施設活用効果 千円	計 千円	
都市・農村交流促進効果 (事業あり部分効果額)				行委整備
都市・農村交流促進効果 (事業なかの部分効果額)				再建設整備
計				

〔記入方法等〕 [略]

第5節 参考値としての効果 [略]

現 行

シ 都市・農村交流促進効果の総括 (第11表)

	施設交流効果 千円	施設活用効果 千円	合計 千円
年効果額	176,645	118,623	295,268

〔記入方法等〕 [略]

第5節 参考値としての効果 [略]